

中山間地域の定住と経済循環を 支える拠点(地域運営の仕組み)の形成

～「小さな拠点」をはじめとする新しい拠点づくりを考える～

成 | 果 | 報 | 告 | 書



平成 29 年 4 月

中国地方知事会中山間地域振興部会

C O N T E N T S

I 共同研究の概要

1. これまでの研究経過	1
2. 本研究の目的	2
3. 研究のテーマ	2
4. 研究のフレーム	2
5. 研究全体のフロー	3

II 事例調査の概要

1. 調査地区の全体概要	4
各地区の報告	
● 広島県三次市川西地区	7
● 鳥取県大山町逢坂地区	13
● 島根県益田市二川地区	17
● 岡山県美作市梶並地域	21
● 広島県広島市安佐北区狩留家地区	25
● 山口県周南市大道理地区	29
● 鳥取県伯耆町日光地区	33
● 鳥取県日南町全域	35
● 島根県雲南市入間地区	37
● 島根県邑南町出羽地区	39
● 岡山県津山市阿波地域	41
● 岡山県真庭市二川地区	43
● 広島県神石高原町神石地区	45
● 広島県安芸高田市川根地区	47
● 山口県長門市依山地区	49
● 山口県萩市須佐地区	51
● 島根県松江市美保関地区	53

III 検討研究会の開催概要

1. 検討研究会開催の目的	55
2. 検討研究会の開催概要	56
3. 検討研究会のまとめ	63
成果報告会の開催概要	65

IV 共同研究のまとめ

1. 拠点像① 「小さな拠点」とは？	67
2. 拠点像② 「小さな拠点」をどう配置するか？	68
3. 拠点像③ 「小さな拠点」に楽しく集う！	69
4. 必要な機能と組合せ① 「合わせ技」が成功の決め手！	70
5. 必要な機能と組合せ② 地域ぐるみの仕組みを担う組織と人材	71
6. 必要な機能と組合せ③ 交通ネットワークをどうつなぐか？	72
7. 必要な機能と組合せ④ 「小さな拠点」を支えるお金の流れ	73
8. 形成ステップ① 「小さな拠点」の具体的な形成ステップ	74
9. 形成ステップ② 「小さな拠点」は、都市&環境との共生拠点としても進化	75
10. 求められる制度設計と条件整備	76

V 共同事業について

VI 平成 29 年度共同研究の概要

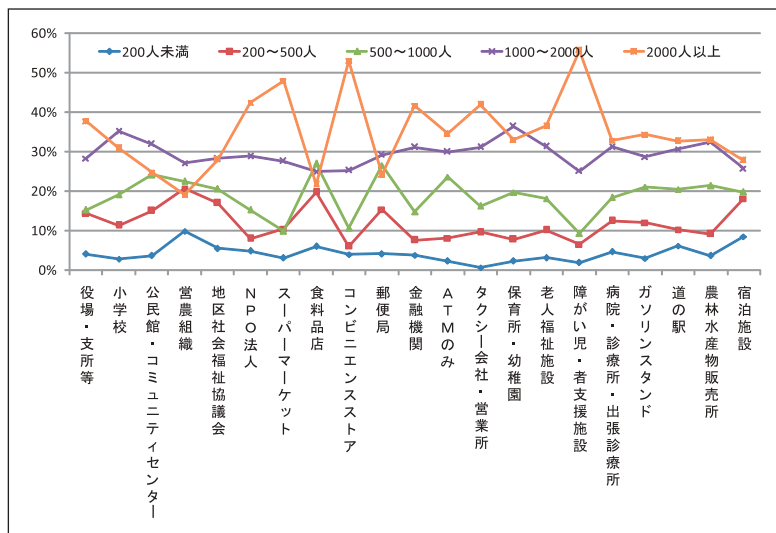


共同研究の概要

1. これまでの研究経過

平成 24 ～ 26 年度の中国地方知事会中山間地域振興部会の研究テーマ「地元の暮らしを支える複合的な事業連携・組織化の仕組みづくり」では、人口減少や高齢化による地域活力低下、生活環境や定住条件の悪化への危機感を背景に各地で取り組まれ始めた、「地域運営組織」づくりや生活環境維持等の実態を把握するため、中国地方 82 の市町村と 735 の地域運営組織*にアンケート調査を実施しました。また、中国地方各県にモデル地区を設定し、今後の地元の暮らしを支える組織・事業像やその推進手法を実践研究しました。

アンケート結果からは、地域運営組織の活動展開の効果として、地域住民同士のつながりの強化や環境保全、文化伝承、地域福祉、子育て等の活動の充実が把握されました。一方、コミュニティの人口規模の縮小に従い、スーパー、郵便局、保育所等の暮らしを支える身近な生活機能が撤退している傾向も明らかになりました。

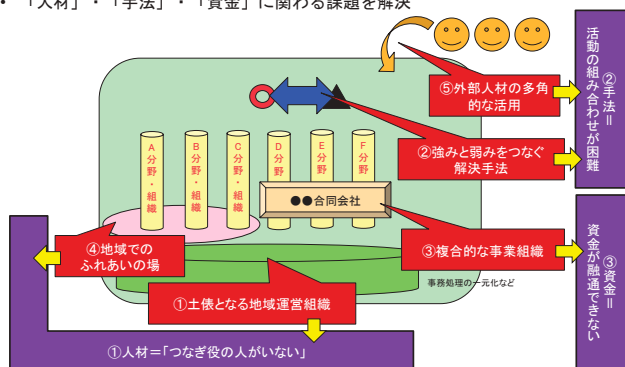


これらの生活機能を維持するためには、福祉、商品製造販売、交通等の複数分野の事業の複合経営や、人と物の同時運送等の「生活機能複合化（合わせ技）」の視点が重要であり、その実現のためには、地域運営組織や地域内の組織・事業の連携が期待されますが、アンケートでは、①人材（つなぎ役がない）、②手法（活動の組み合わせが困難）、③資金（資金が融通できない）等の課題が明らかになりました。

以上の実態を踏まえ、モデル地区での実践研究では、地域運営組織と協働して“地元の暮らしを支える複合的な事業連携・組織化の仕組み”の開発に取り組み、人材、手法、資金の課題に対応して、土台となる地域運営組織づくりや生活機能複合化（合わせ技）の障壁となる制度縦割りの解消等の方策が提示されました。また、これら研究成果で示された方向性は、平成 26 年度に提示された国土計画「国土のグランドデザイン 2050」の中の「小さな拠点」（様々な生活サービスや地域活動の拠点を形成し、複数の集落の暮らしを支える複合的な拠点）と合致するものであり、その実現の必要性が確認されました。

生活機能複合化の展開に必要な基本視点

・「人材」・「手法」・「資金」に関わる課題を解決



「地元の暮らしを支える複合的な事業連携・組織化の仕組みづくり」
平成 24 ～ 26 年共同研究



*地域運営組織 公民館区や小学校区等の広域の範囲で、暮らしを支える仕組みづくりに取り組む住民組織。人口減・高齢化の進行に伴う、集落（自治会）単位での支え合いやインフラ維持活動の弱体化に対応する形で、住民と行政が協働して自治、防災、安否確認、買い物・通院支援、産品販売等の活動・事業が展開されている。

2. 本研究の目的

今日、中国地方中山間地域各地で、住民の暮らしを支える「小さな拠点（地域運営の仕組み）」づくりが進められるようになってつつあります。他方、これまでの共同研究でその有効性・必要性を明らかにしてきた、定住（人口）や地域経済循環*の要素を含め、小さな拠点の具体像や基本的に備えるべき機能については、明確にされていない状況にあります。

以上を踏まえ、本研究では、事例調査等を通じ、現在の中国地方中山間地域の小さな拠点づくりの実態を整理するとともに、「小さな拠点」の具体像と備えるべき基本機能、運営組織の具体的な形成ステップ、政策など有効な条件整備など、これからの地元での暮らしを持続的に支える拠点（地域運営の仕組み）形成手法を開発することを目的としました。

3. 研究のテーマ

「中山間地域の定住と経済循環を支える拠点（地域運営の仕組み）の形成手法」

4. 研究のフレーム

<重点調査地区等における事例調査>

中国地方で実際に地域運営の仕組みづくりに取り組んでいる、または取組を検討している17地区を選定し、統計分析、世帯・拠点分布と交通アクセス分析、および地域の取組団体へのヒアリング調査を通じ、地区の概要や取組の特徴・課題等を整理しました。

<検討研究会での課題検討>

有識者や実践者を招き、①「小さな拠点」についての共通理解、②拠点の機能の有効な組み合わせ、③拠点の形成ステップと必要な行政支援の3つのテーマで検討研究会を開催し、各地での地域運営の仕組みづくりや地域づくりや行政施策に必要な要点整理を行いました。

なお、成果のとりまとめについては、地域現場で住民や関係機関が拠点づくりを進める上で具体的に参考となる資料とすることを目指し、特に次の4点に留意して進めました。

【成果とりまとめのポイント】

- ①「小さな拠点」の具体像
小さな拠点づくりの狙いや効果、実現に必要な体制等について整理。
- ②小さな拠点が成立する条件
小さな拠点に特に必要とされる基本機能及びその実現に必要な運営組織、人材等を整理する。また、生活機能複合化（合わせ技）による基本機能の実現手法について整理。
- ③運営組織の具体的な形成ステップ
拠点づくりに不可欠な「住民自治組織」と「事業組織」の連携、段階に応じた行政の支援のあり方など、地域づくりの段階に応じた形成ステップを提示。
- ④全国各地での小さな拠点づくりの展開に必要な条件整備
国・地方ブロック・県・市町村の各レベルで行うべき条件整備を提言。

目指す研究成果

①今後の地域の拠点像の共有

- ・「小さな拠点」とは？
- ・周辺部との連携体制は？
- ・「ハード整備中心」の誤解解消

②拠点実現に必要な機能の整理

- ・必要な基本的機能は？
- ・支える組織は？
- ・必要な人材は？

有効な
組合せ
は？

③具体的な形成ステップの提示

～各地域における地域づくりの現状に応じた形成手法を提案～

④必要な条件整備を提言

～縦割り解消、広域連携、共通して必要な基盤整備の観点で集約～

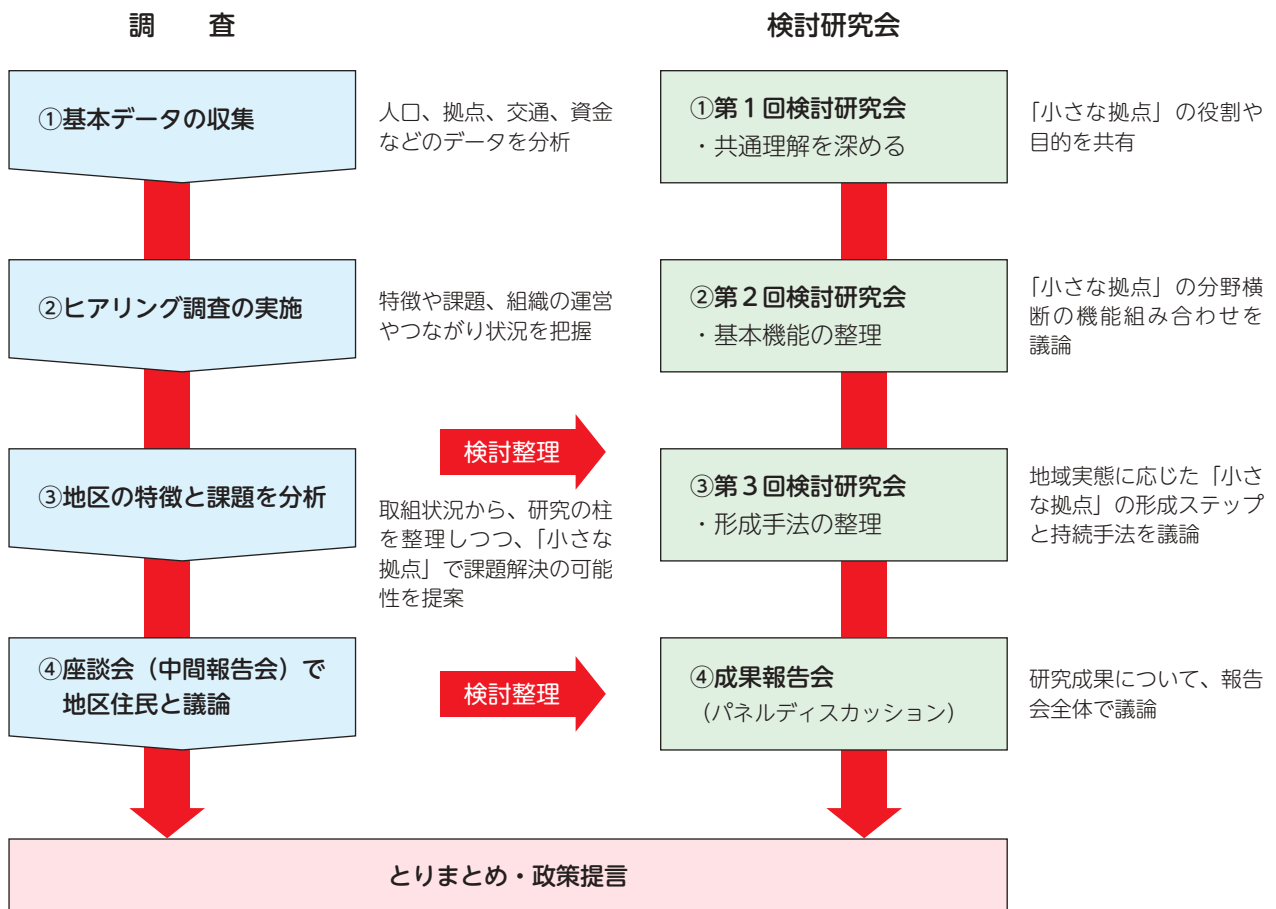
5. 研究全体のフロー

研究期間は平成28年度の1年間です。

17地区への調査は重点調査地区（6地区、うち1地区を重点モデル）と事例調査地区（11地区）の2つのカテゴリーで平成28年4月から11月にかけて実施しました。全地区で統計分析、世帯・拠点分布と交通アクセス分析、および地域の取組団体へのヒアリング調査を行い、重点調査地区ではさらに調査結果を踏まえ地域づくりを担う団体と意見交換（座談会）を行い、生活機能複合化（合わせ技）の可能性や今後の小さな拠点づくりに向けた課題や展開方向について整理しました。

事例調査と並行して、検討研究会を4月、8月、11月の計3回、それぞれ「[小さな拠点]についての共通理解」、「拠点の機能の有効な組合せ」、「拠点の形成ステップと必要な行政支援」のテーマで、有識者や実践者を招き実施しました。各地での地域運営の仕組みづくり・地域づくりや行政施策に必要な要点整理を行いました。

とりまとめ作業は、平成29年1～3月に、「小さな拠点」の具体像、小さな拠点が成立する条件、運営組織の具体的な形成ステップ、全国各地での小さな拠点づくりの展開に必要な条件整備を基本視点に行いました。また、より地域現場の住民や関係機関に成果をわかりやすく伝え、活用して頂くためダイジェスト版を作成しました。





事例調査の概要

1. 調査地区の全体概要

地域運営の仕組みは、全国一律に決まったものではなく、地区の条件に応じて形成されています。このため、本研究では、実際に「小さな拠点」の形成に向けて取組を実践している地区やこれから形成を進めようと考えている地区の中から、地勢や人口規模などの条件が異なる地区を選定し、調査を行いました。

(1) 選定のバランスを考慮した地区構成

- ①地勢 農山村、漁村・離島、都市近郊に3分類
- ②人口規模 小規模（200人程度）～大規模（2,000人程度）に3分類
- ③形成進捗 一から検討段階、構想段階、実現段階に3分類

(2) 調査地区の内訳

① 重点モデル地区 1

重点調査地区のうち、形成進捗が実現段階にある地区として、重点調査地区と同様の調査を行い、加えて「小さな拠点」を実際に運営していく上でのポイントなどを把握しました。

広島県三次市川西地区

② 重点調査地区 5

調査地区のうち、小さな拠点づくりの形成過程や基本機能を重点的に分析する地区を重点地区として調査しました。また、本調査地区では、小さな拠点形成に向けた取組の提案を行い、地域住民の方々と意見交換を行いました。

鳥取県大山町逢坂地区、島根県益田市二川地区、岡山県美作市梶並地域、広島県広島市狩留家地区、山口県周南市大道理地区

③ 事例調査地区 11

重点調査地区とは異なる地区条件や機能を有する地区を選定し、重点調査地区では把握できない点を補完しました。ヒアリング調査で地区の特徴や課題を把握しました。

(鳥取県) 伯耆町日光地区、日南町全域、(島根県) 雲南市入間地区、邑南町出羽地区、松江市美保関地区、(岡山県) 真庭市二川地区、津山市阿波地域、(広島県) 安芸高田市川根地区、神石高原町神石地区、(山口県) 長門市俵山地区、萩市須佐地区

選定のバランスと調査地区の分布は次のとおりです。

調査地区の分類

	都市近郊	農山村	漁村
大規模 (人口2,000人程度)		●日南 ●神石 ●逢坂	▲美保関 ■須佐
中規模 (人口500~1,000人程度)	▲狩留家	■日光 ●出羽 ■阿波 ●川西 ●俵山	
小規模 (人口200人程度)	●大道理	▲二川(益田) ●入間 ●梶並 ■二川(真庭) ●川根	

赤字:重点モデル、赤字:重点調査、青字:事例調査地区
▲:検討段階、■:構想段階、●:実現段階(選定した県の主観による分類)



3. 分野をつなぐ～「合わせ技」を生み出す必要な連携は？

(1) 中心となる地域運営組織の体制

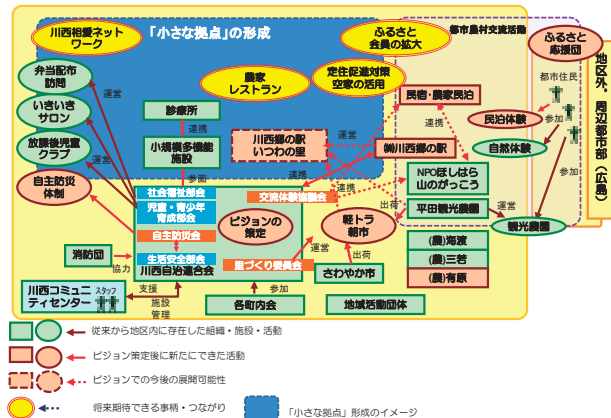
ヒアリング等 → 取組体制図

(2) 該当市町村の地域支援体制

ヒアリング等 → 地域つながり図

(3) 各種組織との連携体制

ヒアリング等 → 地域つながり図



* 核となり得る組織、プレイヤーの把握
* 一番大事な「架け橋」の検討

4. お金をつなぐ～地域でお金を回し、所得・定住につなげるには？

(1) 行政から地域への補助金等の流れ

ヒアリング等 → 補助金フロー図

(2) 食料・燃料等の地産地消可能性

ヒアリング等・経済循環研究成果活用

(3) 介護・医療費の地域内総額

介護保険データ
等より積算

1,000人で
介護1億円！
医療費4億円！

現状の1割以下の調達率を5割に引き上げ A地域 1620人 705世帯 1,000人で 1～2億円！

食料、燃料の生産・供給能力と今後の地産地消推進施策

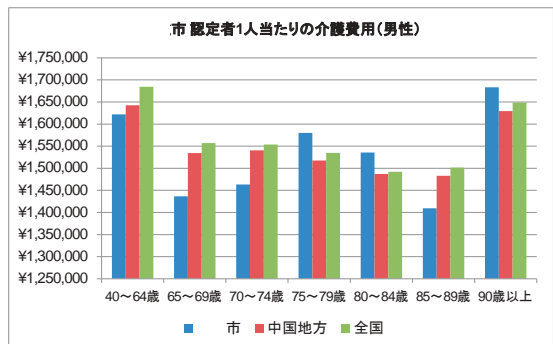
項目	内訳
食料	(現状)米・粉・雑穀、生鮮野菜・牛ノコ、野菜加工品、総菜・おかず・弁当・テイクアウト (意向)パン、めん類、果物、お菓子
燃料	(現状)なし (意向)灯油に代わる木質系燃料

1億8,394万円

今後の推進施策を踏まえたA地域の地産地消可能額

品名	地産地消可能額 (バターン2) 単位:万円	①夫婦のみ世帯 (65歳未満) 世帯の割合 (%)	②夫婦と子世帯 (構成員は65歳以上)	③ひとり暮らし世帯	④単独世帯 (65歳未満)	⑤単独世帯 (65歳以上)
米、肉、雑穀	1,554	145	657	120	33	222
パン	1,489	152	391	196	118	363
肉・魚	927	48	239	174	38	263
生鮮野菜・キノコ	2,470	208	673	374	111	693
野菜加工食品	1,968	132	671	226	138	420
総計	1,958	28	319	184	114	388
燃料	3,175	251	874	428	252	733
総計	2,878	287	941	281	258	521
備考	水質系系木質系 (現状、総額)	2,599	241	1,178	131	242
地産地消可能額 (バターン2)計	18,394					

人口5万人換算: 約50億円



5. 未来へつなぐ～「小さな拠点」等形成に向けたステップは？

(1) 地域現状からの課題・可能性集約

ヒアリング等 → 課題・可能性の整理

(2) ポイントとなる組織、拠点、世代グループ、ネットワーク等の把握

ヒアリング等 → 「小さな拠点」マトリクス

各地区: 1. ～5. (1)(2)とりまとめ、集約後→秋にワークショップ開催

(3) 今後の具体的な「小さな拠点」等の形成ステップ検討

ワークショップ → 「小さな拠点」形成ステップワークシート

調査した内容については、各地区ごとに整理し、取組の概要として次のページから述べていきます。

広島県三次市川西地区

(組織名：川西自治連合会・(株)川西郷の駅)

人口	1,128人
世帯数	511世帯
高齢化率	48%
集落数	45

(平成28年5月1日現在)

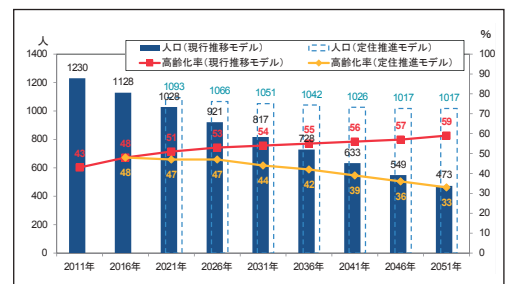
地域の現状と課題

広島県三次市川西地区は、昭和30年代から三若、海渡、石原、上田、有原の5つの町内会と1つの公民館が連携し、まちづくり活動を行ってきました。三次市が自治組織と公民館を一体化した連合自治組織の設立を推進する中、平成16年に川西自治連合会が発足しました。

川西地区の人口は、昭和30年代の3,500人をピークとして現在は3分の1に減少しています。高齢化も進む中で、市役所の出張所やJA窓口の廃止、食料品などの生活必需品を販売する小売店やガソリンスタンドがなくなっている状況で、人口の減少に歯止めをかけることや高齢者を中心に身の回り品の買い物困難を解消することが大きな課題となっています。

平成28年5月の住民基本台帳で人口推計を行ったところ、65歳以上が全体の48.0%、15～64歳が44.6%、15歳未満が7.4%となっており、現行のまま推移すれば35年後(2051年)には473人まで減少すると推計されます。他方、現状の9割で維持されることを前提とすれば、毎年定住合計組数4.2組の実現で、2051年の人口は1,017人、高齢化率33.1%になると推計されます。

これらの現状に対応するため、川西自治連合会では地域の将来像を描いた「まめな川西いつわの里づくりビジョン」(平成18年策定)に集約された、都市農村交流拠点と地域生活拠点づくりの地域力向上2大プロジェクトを中心に地域づくりを進めています。

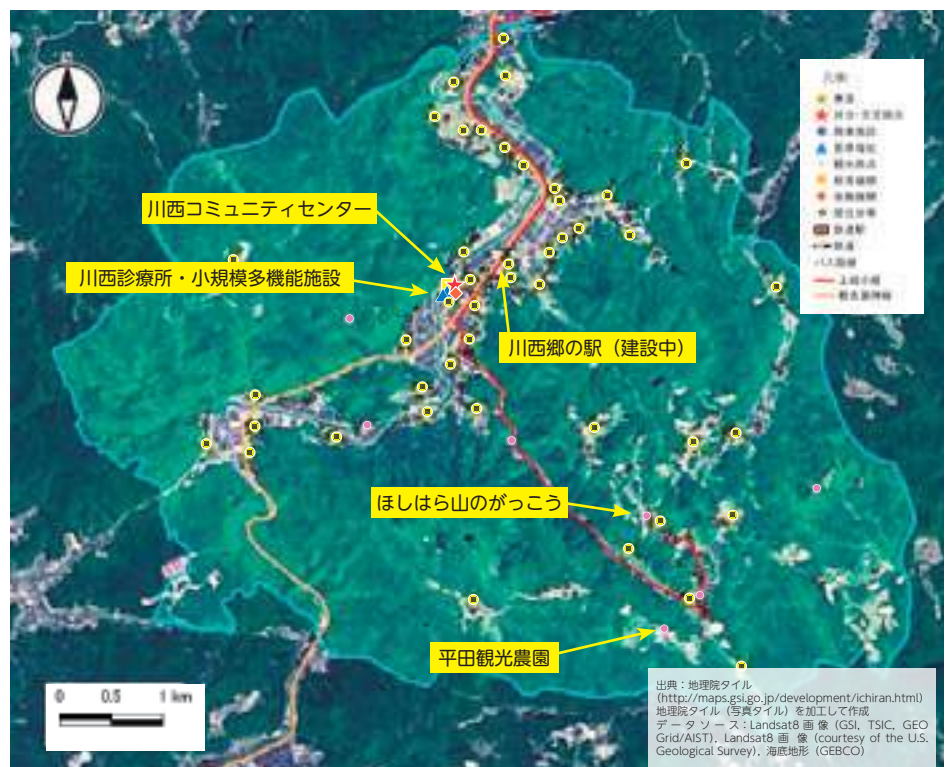


合計特殊出生率1.14→2.07に引き上げた条件下において、定住世帯組数(①30代前半子連れ夫婦、②20代前半夫婦、③退職夫婦(計7名)のUIターン組数)各1.4組/年で人口安定化が見込み

拠点の分布状況

三次市中心部から東広島市へつながる国道375号と主要地方道三次大和線が結節する三若町は、地区内各集落から集まりやすい地区中心部に位置しており、コミュニティセンター、小学校、保育所、診療所、小規模多機能施設、郵便局の生活機能が集まっています。また、地区南部の上田町には、交流拠点「ほしはら山のがっこう」や観光農園の都市農村交流施設があり、都市部から年間を通じて観光客などが訪れています。

一方で、地区内からは食料品や日用雑貨を扱う小売店やガソリンスタンドが撤退し、商業施設が集積する市中心部までの公共交通は朝夕2往復の路線バスのみです。地区外へ通学する中学生や総合病院へ通院する高齢者などはバスを利用していますが、病院での受診後は夕方まで帰りの便がないため、利用しにくい実態があります。また集落から地区中心部への移動も、自家用車を持たない高齢者は困難な状況にあります。

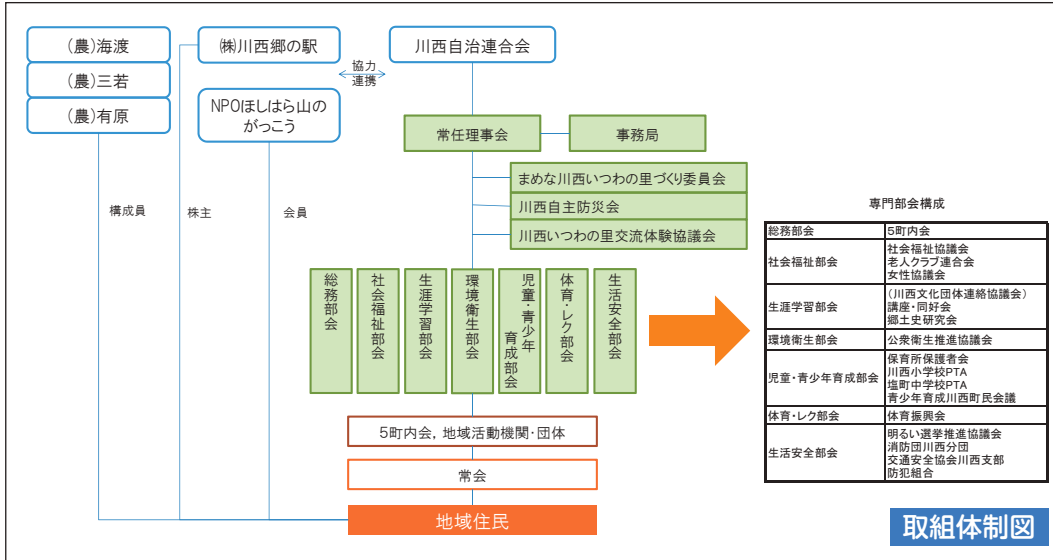


出典：地理院タイル
(<http://maps.gsi.go.jp/development/ichiran.html>)
地理院タイル(写真タイル)を加工して作成
データソース：Landsat8画像(GSI, TSI, GEO Grid/AIST), Landsat8画像(courtesy of the U.S. Geological Survey), 海底地形(GEBCO)

地域運営の状況と特徴

川西地区には集落単位に常会が45あり、常会単位または複数の常会で集落活動や伝統行事とんどなどが実施されています。地区内5町内会は各常会により構成され、敬老会やほたる祭りなど様々な住民自治活動を行っています。「川西自治連合会」は、5町内会の他に、女性会などの属性型7団体、地区社会福祉協議会などの目的型20団体・機関とともに7つの部体制で運営されています。そして自治連合会で策定した地区の将来ビジョンの実現を目指す実行組織として、男女各世代の委員で構成される「まめな川西いつわの里づくり委員会」が常任理事会の直下に設置されており、次世代の担い手の育成も図られています。

地区内には、事業運営組織として、都市農村体験交流拠点施設「ほしはら山のがっこう」を管理運営するNPO法人ほしはら山のがっこう、地域生活拠点「川西郷の駅」の運営を担う株式会社川西郷の駅、町内会ごとの集落営農を行う3つの農事組合法人があり、川西自治連合会と連携を図っています。



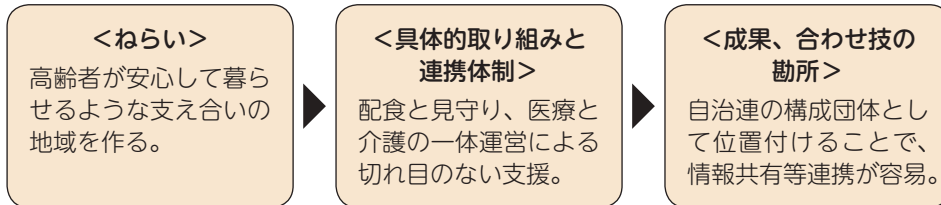
川西地区のロゴマーク



郷の駅いつわの里ロゴマーク

活動の組み合わせによる地域課題の解決策

(1) 高齢者等支援ネットワーク = 地区社協 + 診療所 + 小規模多機能施設

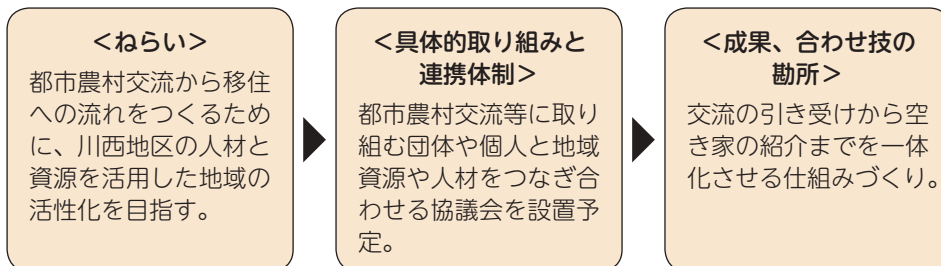


小規模多機能施設 (左) と診療所

<取組の壁と乗り越え方>

診療所の医師が不在となり、後任者が確保できない状況の中、自治連が市と連携して、小規模多機能施設（居宅介護支援施設）を診療所の隣に誘致した。その結果、医療と介護が連携しながら高齢者等のケアサービスの提供が可能な環境を実現し、後任の医師を確保できた。

(2) 交流体験協議会 = 都市農村交流 + 定住促進



ほしはら山のがっこう

<取組の壁と乗り越え方>

地区内には多様な特技を持つ人材、提供可能な農地や空き家があっても都市住民との交流を実施する組織へ情報が集まらず、体験交流事業や定住希望者への有効活用が図れていなかった。情報を集めやすい自治連合会と営利活動が可能な法人格を持つ実施団体が核となって、体験交流から定住までの一体的な対応が可能な仕組みを作った。

主な取組と地域の実施団体の連携状況

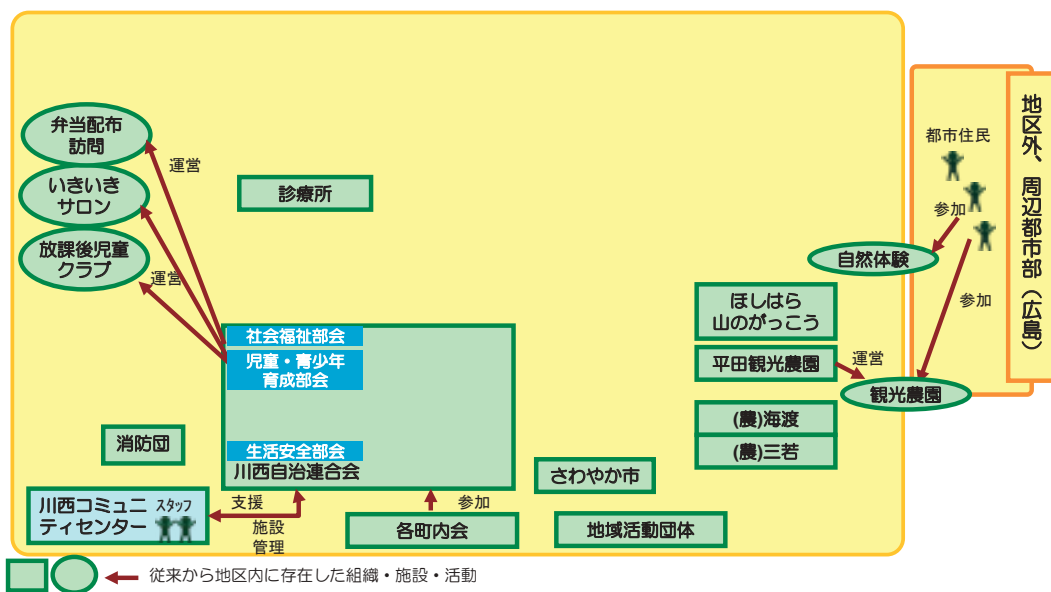
社会福祉協議会や老人クラブで構成される社会福祉部会は、高齢者が安心して暮らせるよう、サロンや弁当配布訪問等の活動を行ってきました。また児童・青少年育成部会が中心となって、小学校児童を放課後に預かる仕組みを自主運営してきました。将来的には子育て支援の取組とあわせて、ビジョンに掲げる「川西に安心して住み続けられる支えあいの仕組み:相愛ネットワーク体制」の構築を目指しています。

自治連合会が地区住民やさわか市、平田観光農園などと協力して開催してきた軽トラ朝市や晩方市で農村コンビニの実現可能性を探る中で、(株)川西郷の駅によるコンビニと農産物直売の一体型施設「川西郷の駅いつわの里」がオープン予定です。地区住民の集いの場、都市住民との交流の場として、将来的には、農家レストランの出店も計画されています。

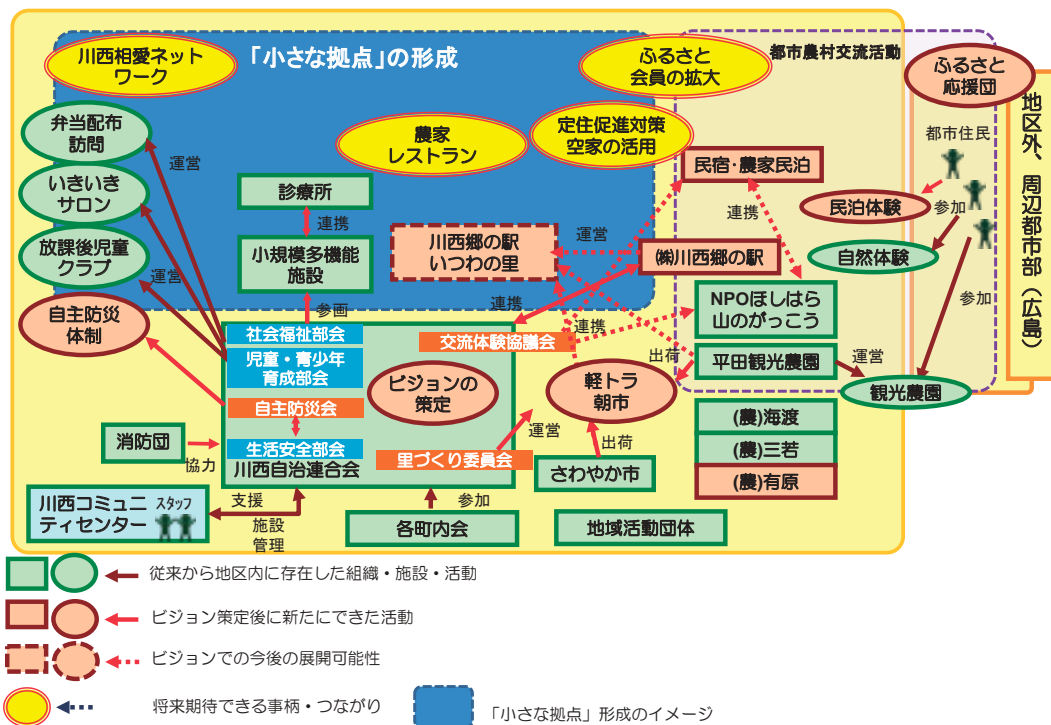
ほしはら山のがっこうは廃校舎を活用した都市農村交流を行う任意組織として結成され、後にNPO法人化されました。自治連合会に川西いつわの里交流体験協議会を新たに設置し、NPOほしはら山のがっこうや農家民宿など関係者の連携を強め、川西地区が都市住民のふるさととなるよう都市農村交流を促進して、交流人口増大と定住する取組を進めています。

川西地区のつながり図

ビジョン策定以前



現状及び計画



今日に至るまでの展開プロセス

①地域づくり

川西地区は、戦後5つの町内会ごとにまちづくりが進められており、昭和28年に設立された「川西村公民館」を核とした公民館活動もこれを支えてきました。

町内会では、会長の立候補制を採用し、総会で事業計画・報告と予算・決算を議決するなど、民主的な住民自治活動を展開してきた積み重ねが、平成16年の川西自治連合会発足後に他地区に先駆けてまちづくりビジョンを作成し、ビジョン実現のための里づくり委員会を立ち上げるなど円滑な活動展開につながっています。

②住民自治組織づくり

川西自治連合会は、三次市が進める公民館機能を統合したコミュニティセンター構想の中で、川西コミュニティセンターの指定管理を受け、その指定管理料や自治活動への市交付金を自主運営財源としてまちづくり活動を進めてきました。そして、平成18年3月に全住民アンケートの集計や町内会での話し合いを経て、川西地区の将来像を「まめな川西いつわの里づくりビジョン」にまとめました。



ビジョンに掲げた川西将来構想図

③検討体制の立ち上げ

川西地区は、ビジョンの推進組織として、平成18年6月に「まめな川西いつわの里づくり委員会」を設置しました。

委員会が中心となって、国の事業を活用しながら、ビジョンに掲げた「農村まるごとミュージアム」の具体化を進め、平成21年7月に地域拠点の新しい形として「いつわの里広場」構想を市に提案しました。



郷の駅イメージ

④住民調査

平成22年に、拠点づくりの機運醸成と実現可能性を探るため軽トラ朝市をスタートしました。平成24年には拠点づくりを検討する組織として「川西郷の駅づくり推進委員会」を設置し、三次市に対してその支援を要望していきました。

平成25年に、「集落地域における「小さな拠点」づくりモニター調査地域」の指定を受け、全住民アンケート調査、3部会に分かれて整備課題の整理、町内会単位、女性・若者対象のヒアリングなどきめ細かなニーズ調査を行いました。



郷の駅コンセプト

⑤事業組織の設立

平成26年5月、自治連合会役員や里づくり委員などが中心となって「(仮称)株式会社川西郷の駅」設立発起人会を設置し、住民出資を呼びかけるための説明会を10会場で行い、さらなるニーズ把握と合意形成を進めました。10月には三次市と用地整備等市の支援策について協議整理し、地区住民（世帯の8割）やJA等川西地区にゆかりのある法人により2,233万円の出資金を集め、11月24日、株式会社川西郷の駅設立総会が開催されました。

⑥川西郷の駅オープンと将来展望

平成28年には造成工事が始まり、12月16日に郷の駅の起工式を迎えました。(株)川西郷の駅役員が平成29年7月の開業に向けてスタッフの確保や直売施設への農産物の供給体制等の準備を進めています。

また、郷の駅は第2期で農家レストラン等の整備による収益事業の拡大、行政・自治連・郷の駅などで構成される「郷づくり協議会」の将来構想では住民生活支援や福祉サービスの提供を計画しています。

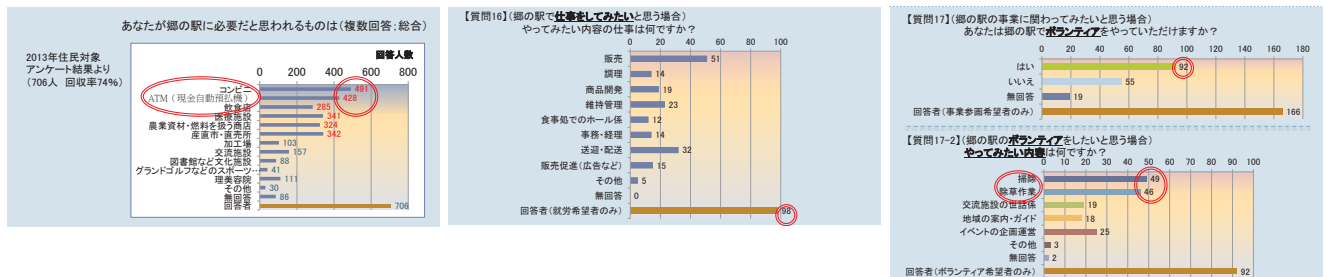
「小さな拠点」実現の川西地区のポイント

□ 徹底した住民意見の把握と事例調査で事業化を判断

小さな拠点づくりモニター調査で、里づくり委員会が「郷の駅」に必要な機能を中学生以上の全住民にアンケートしたところ、地区内で身の回りの日用品が手に入らないことや、ゆうちょ銀行以外の払い出しができない現状から、「コンビニ」とATMの設置が上位を占めました。これを受けて、郷の駅構想を具体化してきた郷の駅づくり推進委員会は、コンビニエンスストアの実現を模索してきました。

また、郷の駅への勤務を98人が希望し、ボランティアとしてのかかわりにも92人が前向きな反応をしており、スタッフ確保の見通しがつきました。これらの機能整備への住民ニーズや施設へのかかわり意向を十分に把握することで、事業の実現可能性を押さえることが重要です。

また、川西地区では、里づくり委員を中心に先進事例の視察研修を頻繁に行い、地区での取組みに役立つ情報を収集しています。研修先のアドバイスを引用すると、事後の議論でも合意形成しやすいそうです。



□ 木造校舎の価値を活かす「都市農村交流」の取組み

川西地区での都市農村交流の取組は、「グリーンツーリズム」が行政でもあまり認知されていない時期からスタートしています。そのきっかけは、上田小学校の廃校が決まった平成14年です。三次市は廃校舎等の施設を上田町内会へ無償譲渡する計画でしたが、町内会では維持管理が困難として更地化しての譲渡を求める予定でした。しかし、木造校舎の価値を認め保存を勧める住民の説得で一転して、町内会に跡地利用プロジェクトを設置し、活用策の検討を始めました。その結果、都市住民親子を対象とした田舎体験型交流拠点として活用することを決め、任意団体「ほしはら山のがっこう」がスタートしました。平成17～18年度にかけて校舎の改修と宿泊施設化が行われ、平成23年には、運営組織をNPOに法人化し、体験交流活動が軌道に乗ってきています。

交流施設の利用がきっかけとなり、上田地区への移住世帯も現れるなど、目に見えた成果が上がりつつあります。保存活用のアイデアを提唱したのは都市部からの移住者ですが、移住者を受け入れ、その声に耳を傾け、真剣に議論する町内会の素地があってこそ実現できたと言えます。

ほしはら山のがっこうパンフレット

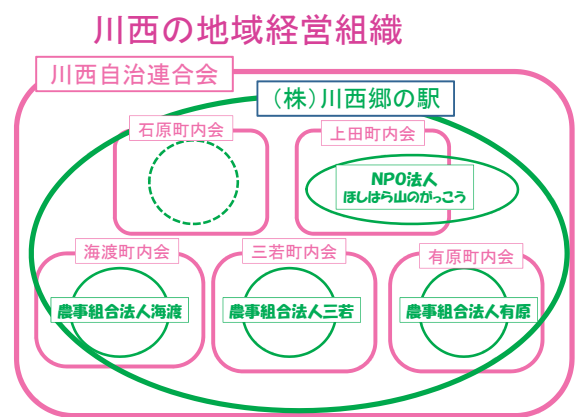


□ 重層的な地域経営の仕組みづくり

川西地区の5つの町内会は住民自治活動が活発で住民のまともなこともよいため、3つの町内会で集落営農を担う農事組合法人が設立され、上田町内会では都市農村交流を柱とした事業を運営するNPO法人があります。

株式会社川西郷の駅は、川西地区全体の事業運営を担う組織としての位置づけで、住民が出資した法人です。

川西地区では、これらの法人が地域経営を担う組織として、重層的な体制構造の中で、川西自治連合会や町内会とタッグを組んで、住民が安心して生活できるサービスを提供し、地域資源を活かして地区内に雇用を創出し、人口減少に歯止めをかける好循環の実現が図られるよう考えています。



小さな拠点づくりに向けた地区への提案

川西地区では、地域生活拠点「郷の駅」が今年開設され、住民の暮らしを支える「小さな拠点」は実現段階にあります。

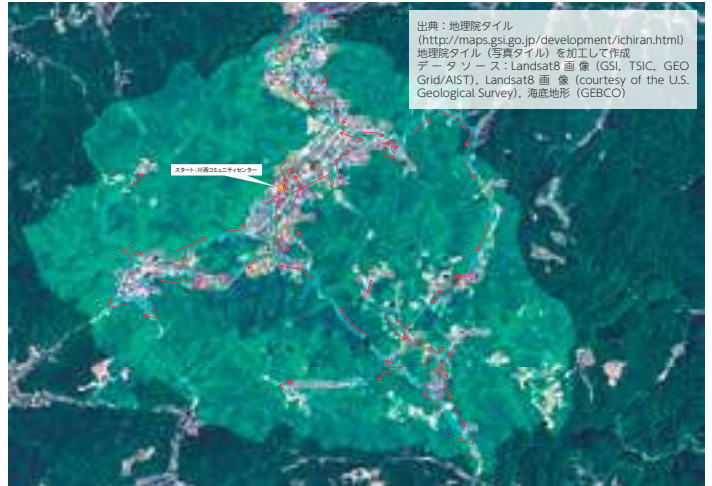
今後の川西地区の課題は、自治連合会と郷の駅の連携の中で、市からの交付金や受託事業の資金の活用と事業活動による収益で、スタッフを安定確保し、生活機能の維持や地域交通の確保といった機能が充実した、持続可能な「小さな拠点」の運営実現を目指すことです。

調査結果の報告会（座談会）では、里づくり委員を対象に、地区内生活交通を担う共用自動車「OurCar」があればどんな利用（事業の組合せ）と運行で地域の課題を解決していけるか、を3エリアに分かれて検討するワークショップを提案しました。

ワークショップでは、「OurCar」の活用による地区課題解決策として、

- 市中心部への路線バスが停留する予定の「郷の駅」まで、3ブロックに分けて週2回朝夕運行。
- あわせて、「郷の駅」へ出荷する農産物も集荷。
- 休日は、交流施設「ほしはら山のがっこう」の利用者を「郷の駅」から輸送。

というアイデアが発表されました。



地区一筆書きシミュレート

各世帯巡回の所要時間 11時間2分
3ブロックに分けると、1日4時間の稼働が可能



3班に分かれて議論



アイデアを発表し共有化



地域からひとこと



地域の代表メンバー

(左から) 福永要里づくり委員会委員長、松田信正自治連合会会長、平田克明郷の駅代表取締役社長、浦田愛NPO法人ほしはら山のがっこう事務局長

平成28年4月、第2次里づくりビジョンを策定しました。

「ビジョンがあれば実現できる」ものではなく、実現しようとするときにビジョンが大きな力となります。10年前に住民の力を結集し、手作りした最初のビジョンは、地域づくりの場を提供し、多くの人々の力を引き出すことにつながり、1・U・Jターナー者と、川西に住むことの誇りと生きがいを生み出す営みを作り出しました。

一方、それでもなお人口減少は続いています。地域の様々な人間力のネットワークを一層構築し、得意分野の合わせ技が、これまでもこれからも要請されます。都市農村交流拠点と地域生活拠点を基盤に、前ビジョンから引き継いだ、「ふるさとの宝を掘（ほり）起（おこ）資磨（しま）しょう」を里づくりの合言葉に、将来像「いつわ（五輪・町）で創る田舎暮らしが楽しい里」づくりを進めます。

鳥取県大山町逢坂地区

(組織名：地域自主組織「やらいや逢坂」)

人口	1,966人
世帯数	639世帯
高齢化率	36.0%
集落数	19

(平成28年5月1日現在)

地域の現状と課題

逢坂地区は、国立公園大山の山麓から海へかけて広がる地域で合併前の中山町旧逢坂村 19 集落で構成されています。

大山の噴火で出来た大山黒ぼくが広がる肥沃な土壌により水稻・畑作・果樹・畜産業が盛んな地域で、かつては梨の生産が盛んでしたが、現在はブロッコリーの産地となっています。

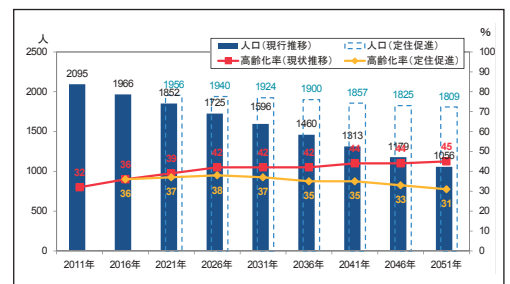
逢坂港は県下でも有数の水産資源に恵まれ、また沿岸部には岩礁域が多く多様な海藻は古くから地域に愛されてきました。

南北に路線バスの運行がない地区で、自家用車で交通手段を確保してきました。現在は町が運行するデマンドバス「スマイル大山号」が公共交通機関となっています。山陰道が開通したことにより、交通の利便性は向上しましたが、国道9号線の沿道利用客の減少で商店の経営も苦しくなっています。

また、空き家の増加、高齢化が進んでおり、集落によっては子供が全くいないなど後継者問題、集落を支えていく事が困難になっていくことが予想されます。

平成28年5月の住民基本台帳では、65歳以上が全体の36.0%、15～64歳が54.5%、15歳未満が9.4%となっており、現行のまま推移すれば35年後(2051年)には1,056人まで減少すると推計されます。他方、毎年定住世帯合計組数6.0組の定住で、2051年の人口が1割減程度に抑制(1,775人、高齢化率33.2%)されます。

逢坂地区は、地域全体で抱える課題解決に向けて、平成21年から5年間の話し合いの上、地域自主組織「やらいや逢坂」を平成26年3月に設立する事が出来ました。長らく空き家だった築100年近い(旧馬淵医院)を地域のコミュニティ・スペースとして改修を行い、活動拠点として「地域」と「ひと」をつなぎ交流から進める地域づくりに取り組んでいます。



合計特殊出生率1.47→2.07に引き上げた条件下において、定住世帯組数(①30代前半子連れ夫婦、②20代前半夫婦、③退職夫婦(計7名)のUIターン組数)各2.0組/年で人口安定化が図れる見込み



拠点の分布状況

逢坂地区人口の大半は、旧国道9号線沿とJR山陰線の下市駅中心とした地域と隣接する下市・上市集落沿いに広がっており、その中心に地域の拠点となる「まぶや」が存在します。この地区には、郵便局、食料品商店、公民館、駐在所、理容室などの生活機能が集まっており、また、町営住宅団地もあることから移住定住者が移り住む環境も整っています。隣接する下中地区に小学校、スーパーマーケット、銀行、ガソリンスタンドがあり、近隣に生活機能を補う環境が揃っています。他方この地区は地域内の格差が大きく、海岸から国道、JR線の上に広がる利便性が高い地域と大山の北面中腹に広がる香取開拓地域とは自然環境、地理的条件(国道から10km標高600m近くまで登り、標高が上がるにつれて積雪量が増えていく豪雪地帯)に違いがあります。

また、歴史・文化・伝統の場所でもあり、後醍醐天皇や小泉八雲のゆかりの地がある他、木の根饅頭で有名な木の根神社などもあり景勝地が複数あります。



地域運営の状況と特徴

逢坂地区の19集落にはそれぞれに自治会があり、自治機能やとんどなどの伝統行事も集落毎に行われています。中山間地域等直接支払制度事務も各集落で取り組まれています。逢坂地区19集落でつくる地域自主組織「やらいや逢坂」は、支え合いの地域づくり、地域住民の交流、文化芸術活動や高齢者の健康づくり、各種団体、集落との連携を担っています。

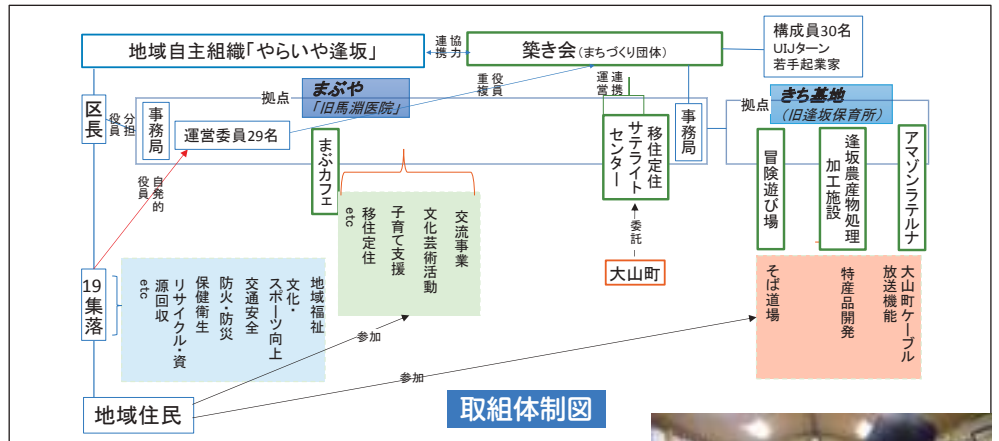
また、地域の拠点となる「まぶや」は、異業種の若者で組織する地域づくり団体「築き会」と共同で運営し、役員も重なっており連携による交流事業や、アート事業は築き会が行うなど分担して地域づくりを行っています。

「まぶや」は昭和初期の和と洋の融合された建物で落ち着いた空間づくりがされており、建物の一角には町が運営する移住定住のサテライトセンターを構え移住者の相談窓口も兼ねています。文化伝統を伝える「蔵ギャラリー」、イベントスペースも備え、医院の炊事場を改修した「まぶカフェ」は、お茶と軽食をとる事が出来る憩いの場になっており、月に1回は「缶詰BAR」として酒場に変身し、夜の地域交流の場となっています。

また、旧逢坂保育所では、こどもと大人の冒険遊び場「きち基地」や農産物加工施設、イベントスペースがあり、やらいや逢坂が（冒険遊び・そば道場・アートスタート）を開催し、築き会が大山アニメーションプロジェクトを開催するなど次世代の人材育成、地域の集える交流の拠点として活用されています。



「やらいや逢坂ロゴ」



逢坂19プロジェクト



活動の組み合わせによる地域課題の解決策

(1) 逢坂19プロジェクト = 出前交流会 + 空き家交渉 + 移住者の受入れ

<ねらい>

地区内交流からやらいやの活動（地域を次世代につなぐ）への理解、空き家の把握と交渉により確保、移住者の受け入れを促進。

<具体的取り組みと連携体制>

逢坂地区19集落を毎年3地区ずつ出前交流会をやらいや逢坂と築き会により開催。

<成果、合わせ技の勘所>

やらいや逢坂の活動への理解、併せて空き家情報を収集から交渉へ、移住定住者の受け入れの機運醸成。「近年1ターン11世帯受け入れ」

<取組の壁と乗り越え方>

やらいや逢坂の活動に関心が薄く批判的な意見も多いことから、出前交流会によりやらいや逢坂と集落との距離を縮め、解体費用の観点から空き家交渉を進め定住住宅を確保し、閉鎖的になりやすい移住者受け入れについて築き会のUターン者から理解と機運醸成を行う。

(2) 冒険遊び場きち基地 = 農産物処理加工施設管理受託 + こどもと大人の遊び場提供 + サブ交流拠点

<ねらい>

加工施設管理受託により運営資金確保、子育て支援、遊び場の確保、大人も子供も外国人も交流の場。

<具体的取り組みと連携体制>

- 施設受託と併せて、冒険遊び場、芸術スペース確保。
- そば道場、笹餅づくり、アニメーションプロジェクトなど交流事業の開催。

<成果、合わせ技の勘所>

運営資金確保、地区の子供と大人のつながりと交流、次世代の地域を支える人材育成。



冒険遊び場きち基地

<取組の壁と乗り越え方>

次世代を担うこどもと地区の人が交わる機会を失っているため、大人と子供の交わる機会と場所づくりを加工施設の管理受託をすることで確保し、併せて運営資金を管理委託費で作りました。築き会が行う芸術プロジェクトと連携により世代間、集落間、地区内外の交流により次世代人材育成につなげている。

主な取組と地域の実施団体の連携状況

やらいや逢坂では、地域の拠点となる「まぶや」サブ拠点「きち基地」を中心とした今年度7つの事業を進めています。町が「築き会」に委託する「サテライトセンター」で相談を受ける空き家については、逢19プロジェクトで集落訪問の際に空き家交渉をするのと併せて、移住への理解も深め空き家開拓と情報提供を進めています。

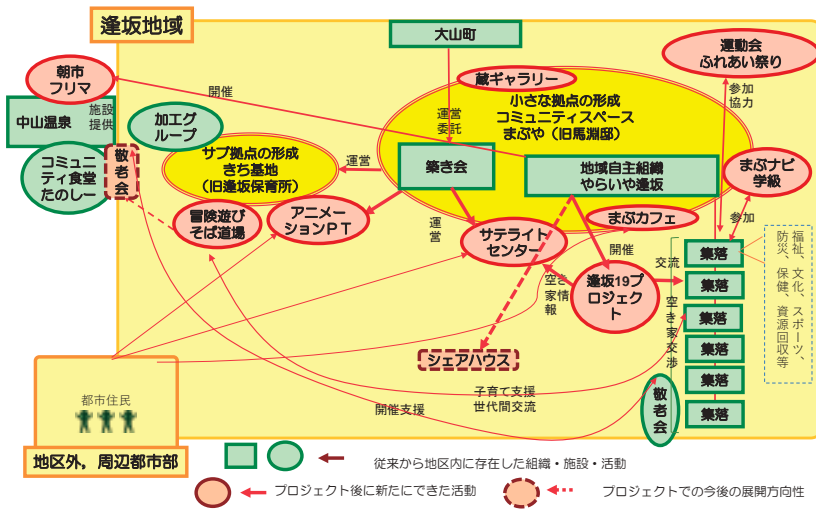
集落で開催が難しくなった「敬老会」について、やらいや逢坂が支援を行い集落と合同で開催しています。

また地区を越えた連携で、隣下中山地区にある中山温泉と下中山地区地域自主組織「楽しもうなかやま」が運営する「tanocy」と連携した朝市（フリマ）を毎月行っています。今後は、「敬老会」の開催についてこの施設を利用した開催も計画するなど連携を深める予定です。

きち基地を利用した、そば道場等の開催や築き会と連携したアニメーションプロジェクトなど、地域の子育て支援、世代間交流による人材育成を行っています。

毎月定例会を開催し集落との連携をとり、区長から委託された「運動会の開催」「ふれあい祭」なども行っています。拠点となる「まぶや」の運営を担い、「まぶカフェ」による地区内外の交流、「まぶナビ学級」による高齢者サロン・健康教室など逢坂地区の地域づくりの拠点形成を各事業を各団体地区外連携も含めて進めています。

逢坂地区のつながり図



冒険遊び場きち基地



なかやま温泉（朝市）

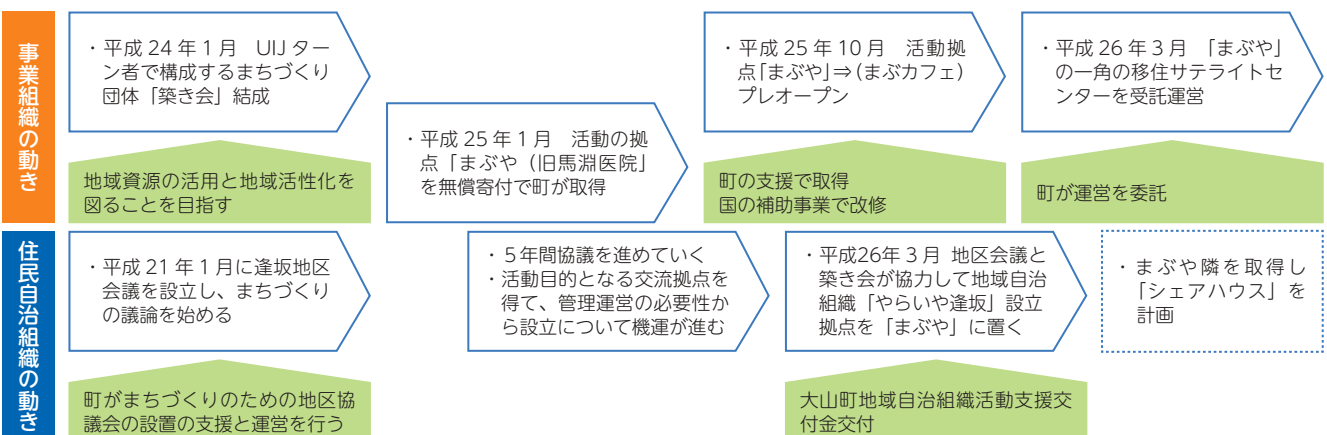


缶詰 BAR

今日に至るまでの展開プロセス

平成 21 年に町が支援し「まちづくり逢坂地区会議」を立ち上げ地域自主組織づくりの議論を重ねる中、平成 24 年に UI ターン者の起業家で始めた「築き会」が得意「アニメーションプロジェクト」など交流事業を開始しました。平成 25 年に地域の拠点となる「まぶや（旧馬淵医院）」を町が取得することにより活動拠点が出来、また運営を行う必要が生じたことにより逢坂地区 19 集落でなる地域自主組織「やらいや逢坂」の結成へとつながっていきました。「まぶや」には、町から「築き会」が委託を受けた移住定住の相談窓口サテライトセンターが設けられコミュニティスペースの役割を高めていきました。やらいや逢坂は、サブ拠点として旧逢坂保育所を「きち基地」と称して子育て支援事業に活用しています。同施設の農産物処理加工施設では、加工グループの活動と特産品づくりも進めています。特に交流から移住定住につなげるとして、まぶや隣りの建物を取得してシェアハウスによる定住体験を進める計画をしています。

逢坂地区の形成ステップと行政の支援内容

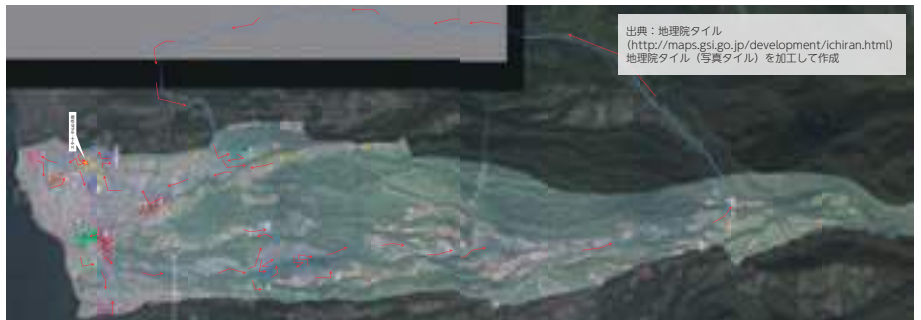


小さな拠点づくりに向けた地区への提案

逢坂地区は地域自主組織が出来てから2年間は、交流・イベントを中心に地域づくりを進め来ました。地域の拠点となる「まぶや」は整備と認知も進んできており、今年から課題解決に向けた7つの事業も進められています。移住定住対策で空き家が不足している事から、今回整理した空き家地図を基に「やらいや逢坂」として空き家交渉を行い、移住定住者に提供できる空き家を確保すること、試行的に住んでみるお試し住宅シェアハウスを整備することが有効です。

また、地域住民の自発性、集落との連携が進んでない状況があるので、逢19プロジェクトの推進によるつながりの強化を図ることも必要です。やらいや逢坂に常駐で運営を行う人材を置く事が必要で、そのための運営資金づくりも今後取り組む必要があります。

集落との連携の中で生活機能を維持することや、新たに地区を支える人材を作って、山から海までの多様な条件の中でも今後も住み続けられる地域づくりを進める必要があります。



地区一筆書きシミュレート

各世帯巡回の所要時間 13時間 53分

活動の組み合わせの可能性



蔵ギャラリー



まぶナビ学級



まぶカフェ

座談会で地域の良いところや課題、強み・弱み部分について改めて認識する中で、担い手に繋げることが出来ず空き家が増加している現実もわかりました。移住者の空き家が不足している対策として、集落との話し合いの席で解体費の問題から、空き家交渉を進めること。まぶや隣の空き家を使ったシェアハウスによる移住定住者対策を進めるなど提案がありました。

また、約2,000人の広範囲で大きな地域自主組織のため、やらいや逢坂の周知が各集落の隅々まで浸透しておらず、活動に関心が薄かったり批判的な人も多いことから、逢19プロジェクト(出前交流会)の開催などにより、地区全体が自分事としての理解を深める活動を加速する事も確認されました。この活動の原点「地域」と「人」をつなぎ、地域を次の世代につないでいく活動として7つの事業と「築き会」のプロジェクト事業と連携しながら推進していくことが結論としてまとめられました。また、やらいや逢坂の活動の強化のための、常時従事する人材を確保し、その財源として農産物の販売や地域包括ケアシステムの総合事業受託など組み合わせで事業を行うことが課題として挙げられました。



座談会

地域からひとこと



やらいや逢坂
会長 小林 直哉

やらいや逢坂は立ち上げから3年間まちづくりの組織として活動してきました。

地域の組織と若手の組織の連携によって世代を超えた活動を行ってはいるものの、まだまだ地域内での認知度が高いとは言えない状況を感じています。今後は広報活動にも力を入れるとともに、参加しやすい事業の展開、サポーター制度など関係者になりやすい組織づくりを進めていきたいです。何をやるにも声をかけられる人を地域内でどれだけ増やせるか、どれだけの人に参画してもらえるかがカギになってきます。こちらからも集落や他団体に積極的に出かけて行って、人とのつながりの中から活動を生み出していく組織にしていきたいです。

島根県益田市二川地区

(組織名：二川地区地域自治組織設立準備委員会)

人口	211人
世帯数	112世帯
高齢化率	54.0%
集落数	11

(平成 28 年 4 月 30 日現在)

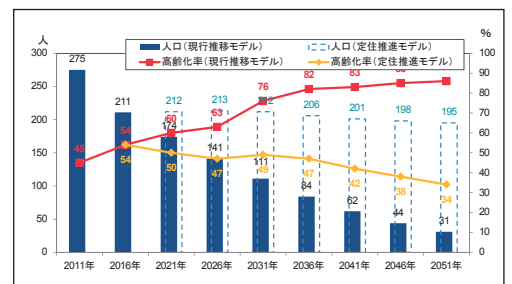
地域の現状と課題

島根県益田市二川地区は、旧美都町の南東部に位置し、周囲を浜田市弥栄町と三隅町、益田市匹見町道川地区と接している地区です。宇津川と板井川の二つの川が流れていることから二川と呼ばれており、全部で 11 の集落から構成されています。

二川地区の人口は、平成 28 年 5 月の住民基本台帳では、65 歳以上が全体の 54.0%、15～64 歳が 43.6%、15 歳未満が 2.3%となっており、2011 年から 2016 年までの変化率のまま推移した場合には 35 年後（2051 年）には 31 人まで減少すると推計されます。他方、現状の 9 割で維持されることを前提とすれば、毎年定住世帯合計組数 2.7 組を実現することで、35 年後の人口は 195 人、高齢化率 34.0%になると推計されます。

人口は約 200 人と小規模でありながら、年間約 10 万人を集客する美都温泉を中心とした観光業が盛んです。地区内には 2 つの宿泊施設、4 つの飲食店、産直市や道の駅が立地しています。中心部にある温泉施設に併設された産直市では、地区内外の農家からの出荷があり、地域住民だけでなく観光客にも利用されています。しかし、そのような中心部においても空き家が増加しています。農業面では、水稲を中心に柚子などの果樹栽培も行われています。

地区では、地区振興センター、公民館、自治会、各団体、住民が連携して平成 29 年度の地域自治組織設立に向けた準備が進められています。



合計特殊出生率 0.57 → 2.07 に引き上げた条件下において、定住世帯組数 (① 30 代前半子連れ夫婦、② 20 代前半夫婦、③ 退職夫婦 (計 7 名) の Uターン組数) 各 0.9 組/年で人口安定化が見込み

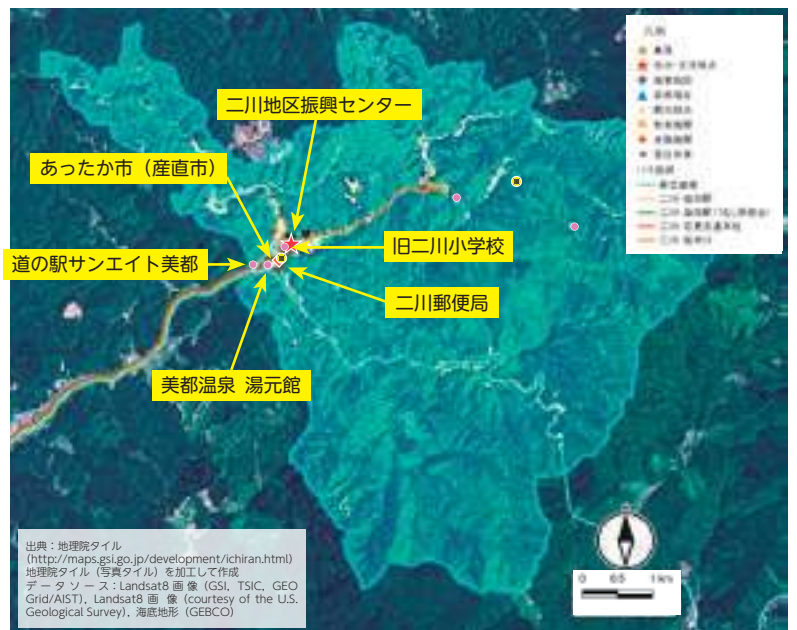
拠点の分布状況

広島市から益田市を經由して山口県下関市までを結ぶ国道 191 号が地区内を横断し、中心部である宇津川にはバス発着点、地区振興センター、温泉、宿泊施設、飲食店、産直市、道の駅、郵便局、駐在所などが集中しています。

地区内を運行エリアとする自治会輸送も行われていますが、地区外へは乗り換えが必要で高齢者や自家用車を持たない人にとっては負担となっています。

また、高速バスの停留所もあり、広島方面へも 1 日 2 便が確保されています。

学校や食料品、日用品等を扱う商店は地区内にはないため、自家用車や公共交通機関を利用して地区外に出掛ける必要があります。



自治会輸送の「柚子り愛号」



美都温泉 湯元館

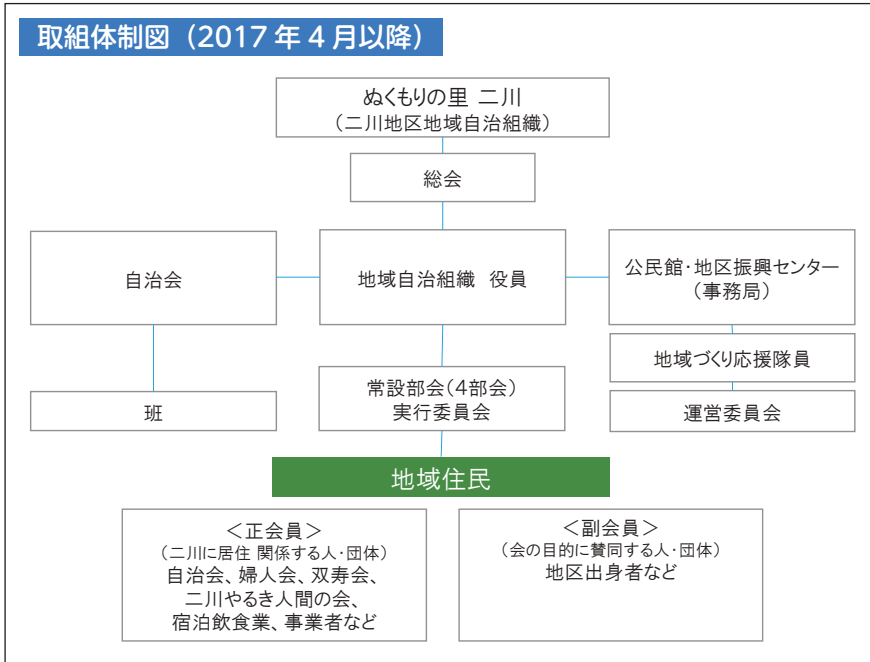


道の駅サンエイト美都

地域運営の状況と特徴

平成 17 年 9 月には、地域自治の機運の高まりから「二川の未来を創る会」が設立されました。設立後は住民自身が地域づくりに取り組み、「二川まちづくり提言書」として 2 年間かけてまとめられました。現在の地域自治組織設立への動きの出発点となっており、その流れは現在の地域自治組織設立準備委員会へと引き継がれています。

二川地区は、かつて 4 自治会（11 集落）で運営されてきましたが、平成 20 年 4 月に自治会統合を行い、現在では 1 自治会（11 集落）で活動されています。葬儀やお宮の維持管理などの活動は現在も一部の集落で独自に行われています。現在ある地域特性を活かして、郷土がいつまでも輝き続けることと、豊かで安心して暮らせるまちを目指した取組がおこなわれています。



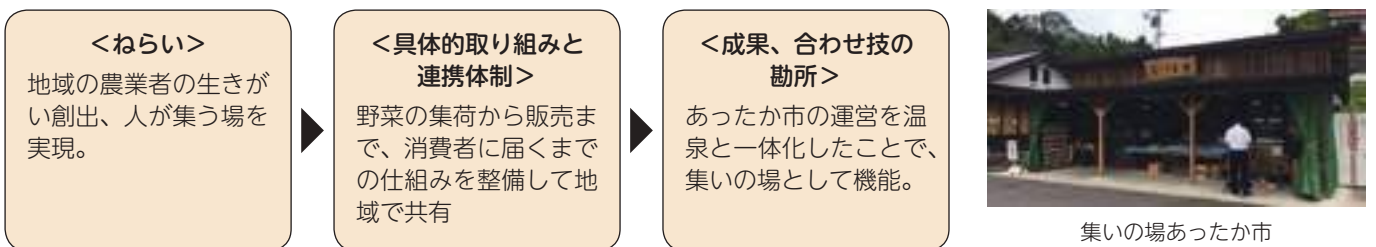
二川農林文化祭でのスローガン



宇津川の上流にかかる橋

活動の組み合わせによる地域課題の解決策

(1) あったか市 = 野菜づくりという生きがい + 新鮮な野菜の供給 + 住民の集いの場

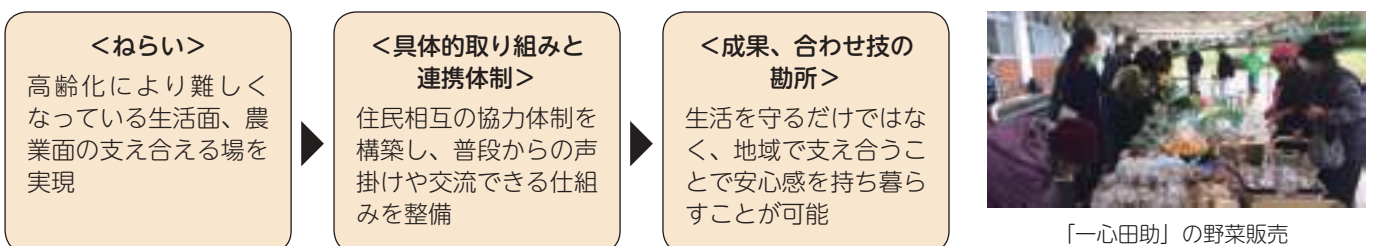


集いの場あたたか市

<取組の壁と乗り越え方>

開設当初の土日市場がきっかけでスタート。現在は新鮮市の開設や営業時間を温泉に合わせることで、利便性を向上させ、高齢生産者からの持ち込み集荷で品揃えをよくしたことで集客性を高めることができた。

(2) 生活を守り助け合える機能 = 5 人組台帳 + 安心・安全カード + 「一心田助」(集落営農)



「一心田助」の野菜販売

<取組の壁と乗り越え方>

時間をかけて住民の声を聞くことで、これまでにない幅広い情報収集を行うことができた。その結果、地域で安心して暮らし続けていくために必要な守り助け合えるための機能が充実し、現段階に到達した。

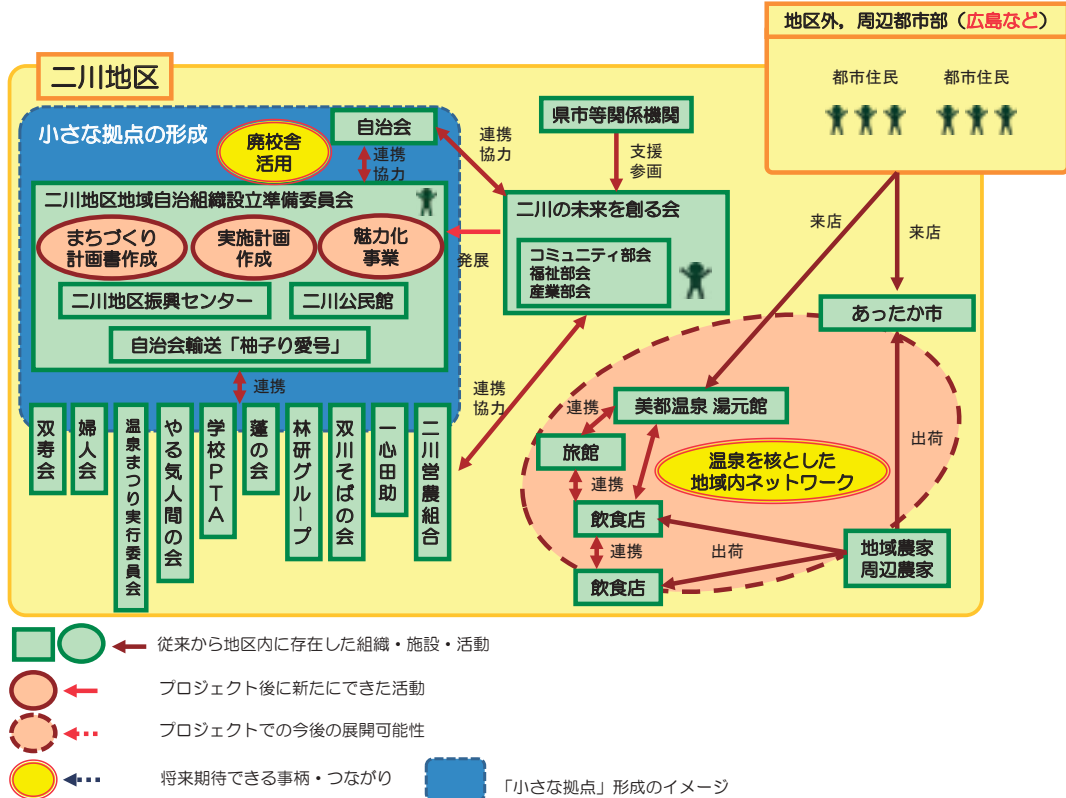
主な取組と地域の実施団体の連携状況

地区内にある各種団体の主要メンバーは、地域自治組織設立準備委員会の構成員と重複しており、それぞれの活動との連携が図られています。

社会教育事業として、青少年・女性・成人・高齢者向けの各種活動が月に複数回開催されているだけでなく、体育文化事業、学校支援、放課後対策、その他事業が年間を通じてまんべんなく行われています。

平成 19 年に作成された「二川まちづくり提言書」をベースとして行政機関や地域の中での見直しが重ねられてきました。現在は地域自治組織立ち上げに向けて各種団体の協力が図られています。

二川地区のつながり図

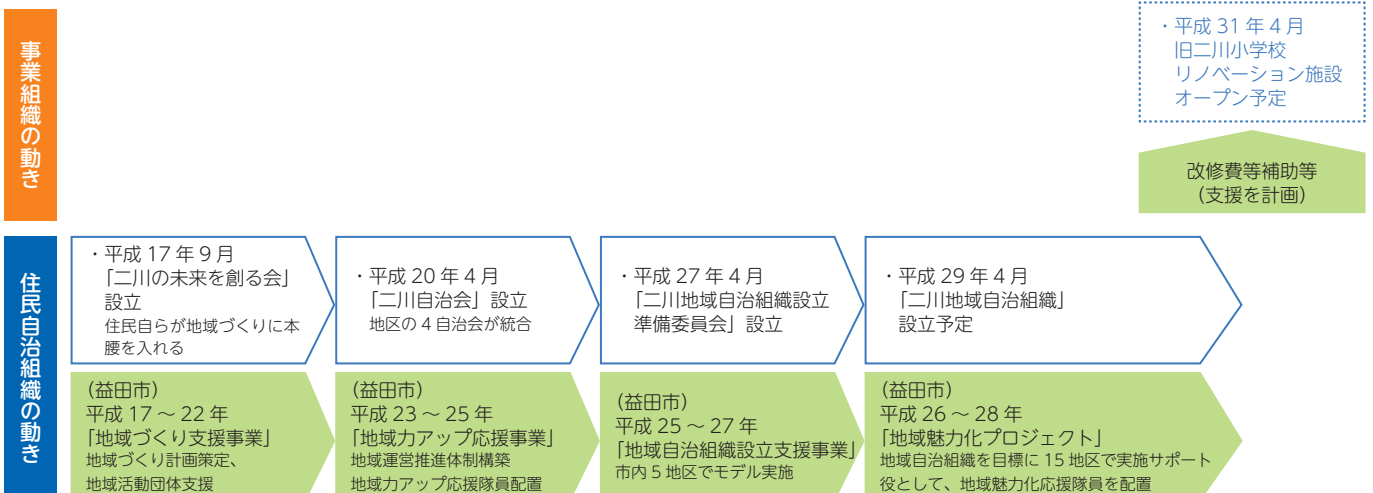


今日に至るまでの展開プロセス

二川地区には 4 自治会ありましたが、平成 20 年に自治会を 1 つに統合しました。住民自治活動はその後地区一体で営まれています。各種活動組織や団体についても地域ぐるみでの活動が展開されてきました。

現在は自治会、公民館、地区振興センターが一体となった地域自治組織の設立に向けて、改めて地域の課題把握や将来に向けた目標を作成しています。

二川地区の形成ステップと行政の支援内容

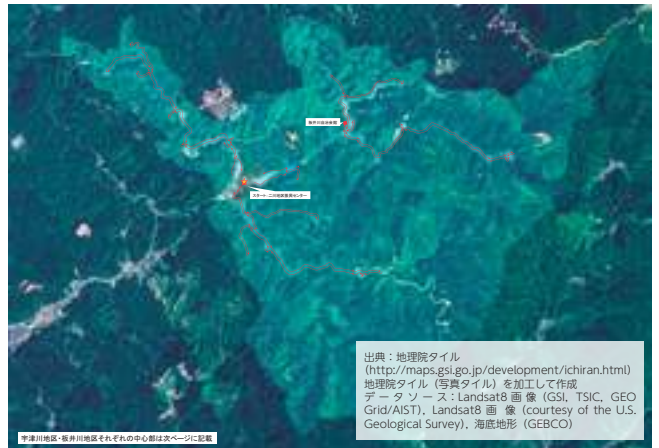


小さな拠点づくりに向けた地区への提案

二川地区は、平成 29 年 4 月の地域自治組織設立に向けて、まちづくり計画書と活動計画の作成を進めてきました。その中で、「美都温泉」「小学校跡施設」をそれぞれ活かした地域住民と外部からの来訪者との交流の促進を目標として掲げています。

そのためには、現在ある地域資源をもう一度見直して、やれるところから取り組んでいくことが必要です。現在、中心部には多くの空き家が存在しています。それらの空き家を有効に活用して若い人・お年寄りそれぞれが集まれる場所、交流できる場所を確保することが有効です。

また美都温泉を核として、地域内にある飲食店、産直市をネットワークとして繋げることで、外部からの来訪者だけではなく、地域住民にとっても利便性が向上することが考えられます。「地域のかげ算」としての新たな可能性が座談会を通して生まれてきました。



二川地区中心点から地域 1 周にかかる時間

1 世帯 1 分ずつ滞在して地域 1 周 → 3 時間 5 分
2 ブロックに分けると、1 周約 40 分で周回可能

活動の組み合わせの可能性

二川地区 地域のかげ算

今後こんなことがしたい、して欲しい、できるのでは？

空き店舗	×	若い人	=	趣味の実現		
温泉	×	朝食	=	二川流モーニング		
少量多品種	×	祭り	×	交流	=	ふるさと便
山菜	×	草刈り	=	体験ツーリズム		
ゆずプリン	×	飲食店	=	一体感・ネットワーク		
高齢者	×	加工技術	×	交流	=	記憶・人
診療所	×	パン	×	サロン	=	井戸端会議

団体を繋げるネットワークとしての自治組織



座談会で作成された地区の現状確認

地域自治組織設立準備委員会のメンバーを対象とした座談会では、二川地区に現在ある地域の拠点や組織、行事を洗い出し、それぞれが持つ強みと弱みを明らかにした上で、それぞれを組み合わせることでの「地域のかげ算」を確認することができました。

新しいもの・ことを一から作り出すのではなく、既存のもの・ことを把握した上で、それらを連携させるという視点で数多くの可能性を考えることができました。

自分たちの足下にあるものを再認識して磨いていくという地域の共通認識を確認するとともに、出来ることから力を合わせて推進していくことが結論として見出されました。



地区での話し合いの様子

地域からひとこと



二川地域自治組織
設立準備委員会
会長 潮 隆人

平成の大合併を機に、4 自治会を 1 自治会へと統合して、早 8 年が過ぎ去ってしまいました。統合以前から、地域の課題として上がっていた問題を一つひとつ進めていくにつれて、住民からの意見が寄せられてきました。そんな中、益田市からの「地域自治組織を立ち上げよ」との呼びかけがありましたが、地域によってはそれが難しいです。住民自らが地域の課題を解決して、望ましい地域づくりへ向けて自主的に取り組むのが「自治組織」だと思います。それはまさに、私たちが願うべき目的と同じで、この取組にスタッフ一同、挑戦している住民のほか、応援して頂く声は、目的に向けての大きな力となり弾みになります。この勢いが衰えることなく続き、私たちのまちは永遠なれと願っています。

岡山県美作市梶並地域

(組織名：梶並地区活性化推進委員会)

人口	679人
世帯数	386世帯
高齢化率	60.0%
集落数	6

(平成28年4月1日現在)

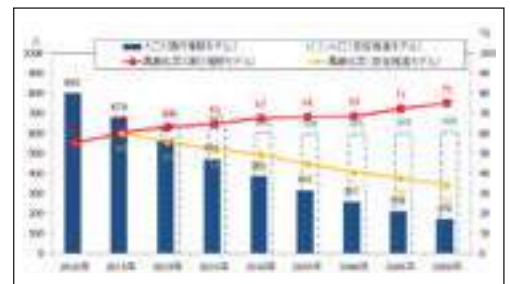
地域の現状と課題

梶並地域は、岡山県美作市の最北部に位置し、東を西粟倉村、北を鳥取県智頭町に接する山村です。地域には3つの谷筋に沿って梶並、栲、東谷上、東谷下、真殿、右手の6つの集落があり、また、集落の中には複数の地区が点在しています。

人口減少、高齢化の進行により、高齢世帯の見守り、災害時対応、通院や買い物困難、空き家の急増等が課題となっていますが、他方、集落や地区でのサロン活動、住民有志による軽食喫茶運営や弁当配食、民間事業者によるデマンド乗り合いタクシーの運行、移動販売の実施、JAによるガソリンスタンドや物販施設、郵便局や診療所の維持など、住民、関係組織が力を合わせて生活機能維持に取り組んでいます。

このような中、梶並地区活性化推進委員会はお試し住宅の運用や定住推進、産品開発を柱とした取組を展開しており、他団体と共に地域活力づくりの牽引役となっています。

梶並地域の人口(住民基本台帳)は2016年5月現在で679人、高齢化率(65歳以上)は60.0%であり、現行のまま推移すれば35年後(2051年)には170人、高齢化率75%になると推計されます。他方、現在の9割で人口維持するためには、毎年、定住世帯合計組数5.4組の定住が必要となり、この場合、人口は608人となり、高齢化率34%まで低下します。



合計特殊出生率1.33 → 2.07に引き上げた条件下において、定住世帯組数(①30代前半子連れ夫婦、②20代前半夫婦、③退職夫婦(計7名)のUIターン組数)各1.8組/年で人口安定化が図れる見込み

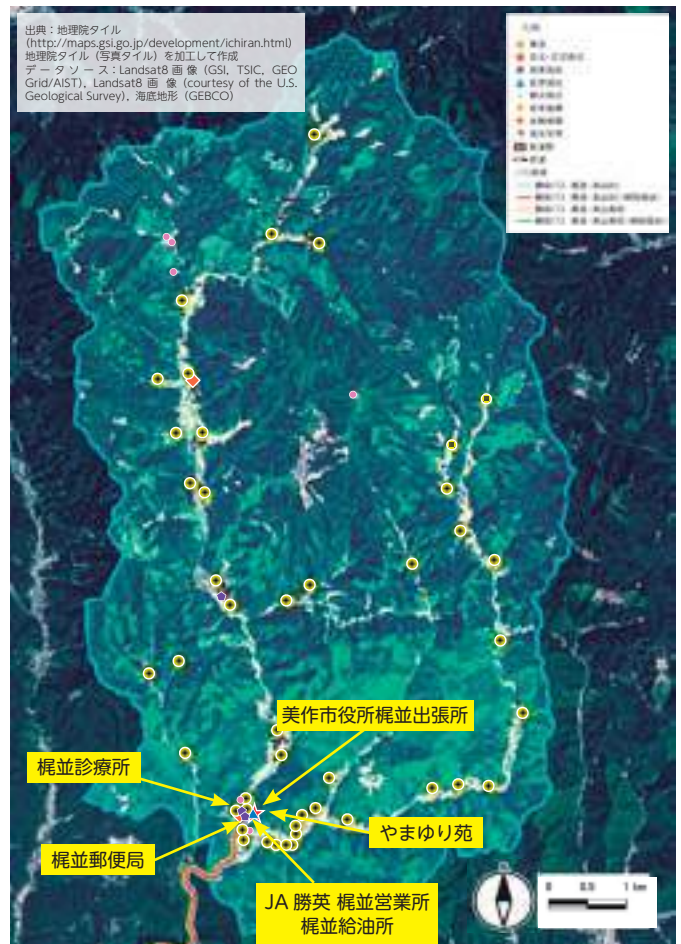
拠点の分布状況

中心部である梶並集落に、美作市役所梶並出張所、診療所、郵便局、JAガソリンスタンド、商店、地域づくりの活動拠点である高齢者福祉センターやまゆり苑等の施設が集まっています。また、集落・地区の拠点としてコミュニティハウス、公会堂、生活改善センターがあります。小学校は平成28年3月に閉校し、勝田小学校バスが運営されています。

なお、現在、市営勝田バスが梶並～津山市間を1日3往復しており、沿線住民の通学・通院に利用されているほか、デマンド乗り合いタクシー「花子さん」が集落と梶並出張所、勝田総合支所・病院間を週4回程度往復しています。その他のエリアへの移動は自家用車が主となっています。



高齢者福祉センターやまゆり苑

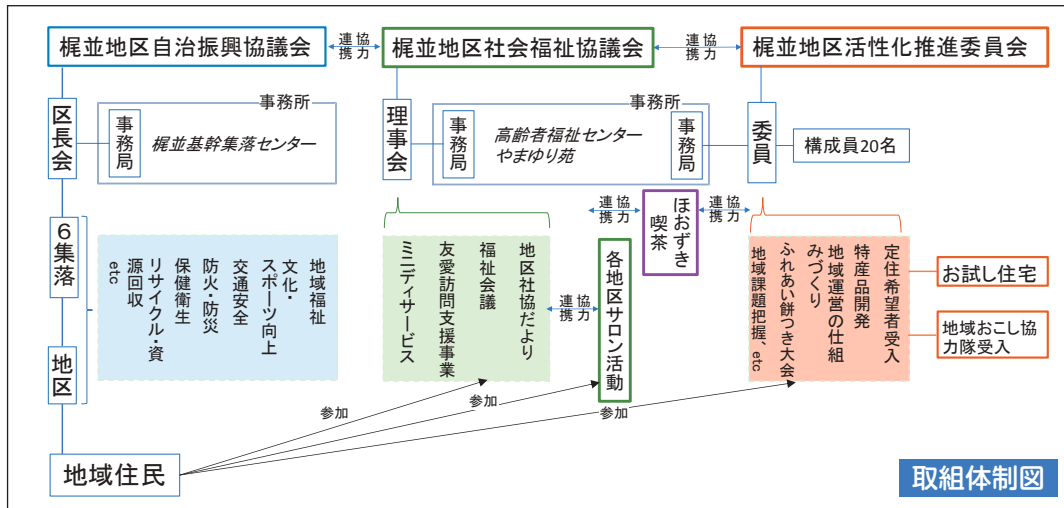


地域運営の状況と特徴

梶並地域の6つの集落の中にはより小さな自治単位（地区）があり、伝統行事や行政連絡等は地区で行われています。また、地域全体としては、梶並地区自治振興協議会、梶並地区社会福祉協議会、梶並地区活性化推進委員会がそれぞれ自治、福祉、定住・産業育成の分野を担っています。

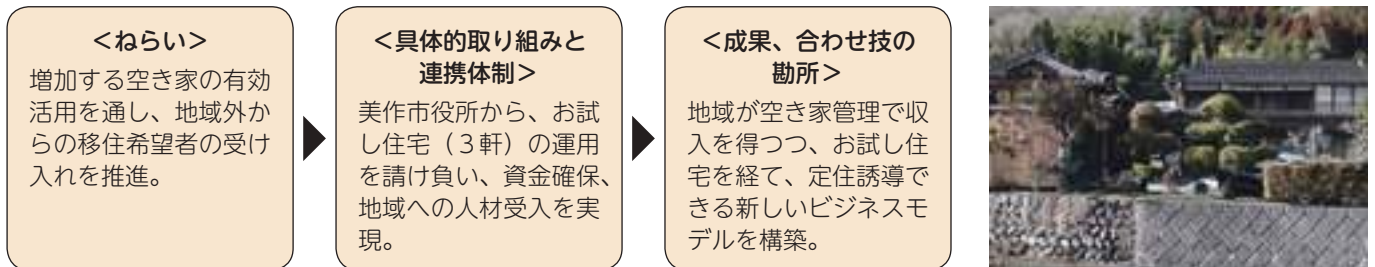
地区自治振興協議会は自治、福祉、文化伝承等を担う6つの集落で構成され、他2組織と協働し、また行政連絡の受け皿・地域の要望の集約・伝達等の役割を担っています。

地区社会福祉協議会は高齢者福祉センターやまゆり苑を拠点にサロン・デイサービス・介護予防等の活動を展開し、また、同施設では女性グループにより喫茶「ほおずき」が運営されています。また、地区活性化推進委員会はお試し住宅の運営・地区への定住支援・地域おこし協力隊受入など外部人材導入・かじかつブランド開発等を展開し、また地区社会福祉協議会と合同で地域交流イベント（もちつき大会）を実施しています。年数回「かじかつだより」を発行し、広報とともに全戸配布する事により活動を地区住民に告知しています。



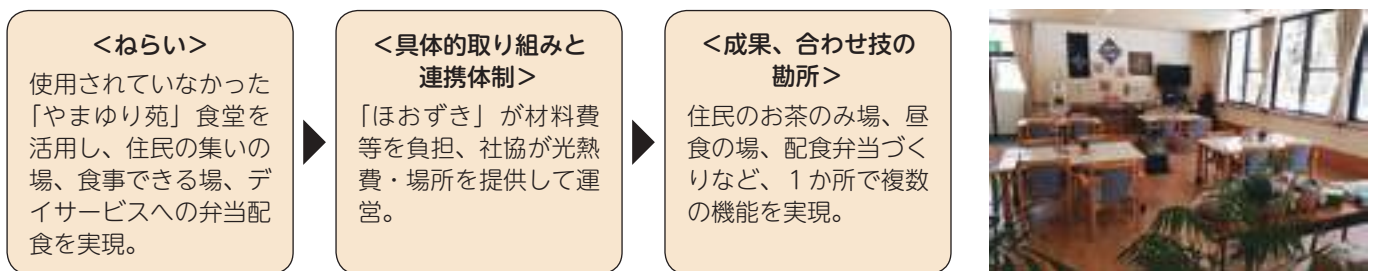
活動の組み合わせによる地域課題の解決策

(1) お試し住宅運用 = 空き家活用 + 移住希望者の受入体制づくり + 人材確保



<取組の壁と乗り越え方>
増加する空き屋と定住をいかに結びつけるかが課題。そこで、地域の空き家活用・定住受入体制づくりの第1手として、美作市が空き家の賃貸契約と改修を負担し、梶並地区活性化推進委員会と協働して、受入リスクの低い、お試し住宅運営を展開。

(2) 喫茶「ほおずき」運営 = 住民の集いの場提供 + 地域住民への食事提供



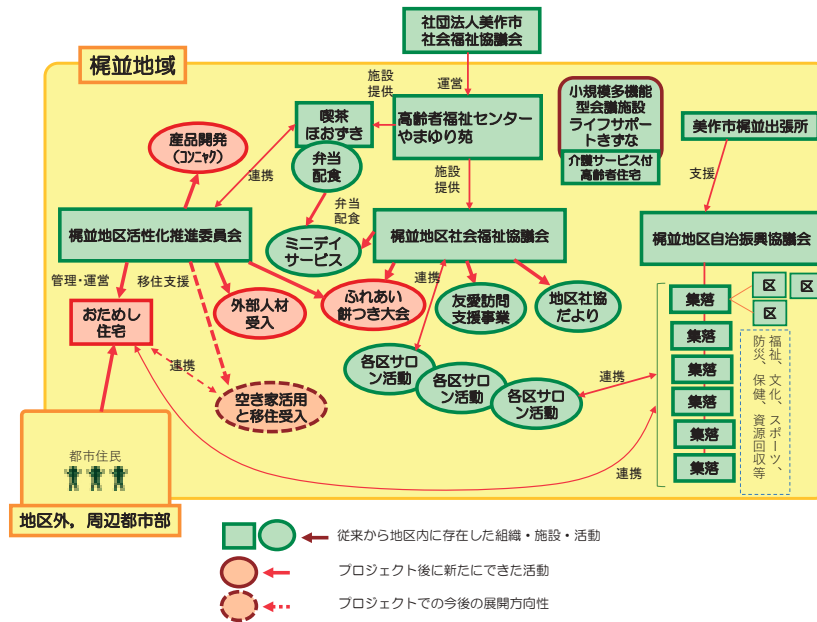
<取組の壁と乗り越え方>
地域住民が気軽に立ち寄り、様々な話ができる場づくりが課題。そこで、社協の協力の下、現在と同じ女性5名で住民が集うお茶のみ場の試行からスタートし、住民ニーズを踏まえ、できる範囲での食事提供を段階的に充実させ、現在の形に到達。

主な取組と地域の実施団体の連携状況

梶並地区活性化推進委員会、梶並地区社会福祉協議会、梶並地区自治振興協議会が実施する活動とともに、住民有志による喫茶「ほおずき」による食事提供、移動販売車運営など様々な取組が展開されています。また地区活性化推進委員会と地区社会福祉協議会によるもちつき大会の共催、地区社会福祉協議会と地区サロンの連携、おためし住宅転入者の集落での受け入れなど各所で連携がみられます。これは、地区活性化推進委員会、地区社会福祉協議会、地区自治振興協議会・集落で担い手が兼任されていることが多く、各分野の課題に対応して柔軟な連携が行われていることを背景としています。

また、高齢者福祉センターやまゆり苑では、定住対策、かじかつブランド開発（こんにゃくの製造販売）、軽食喫茶「ほおずき」が展開されており、また、自治、福祉分野の人材や市や県も参加し梶並地区活性化推進委員会の定例会議（月1回）も本施設で行われるなど、梶並の地域づくりの拠点となっています。

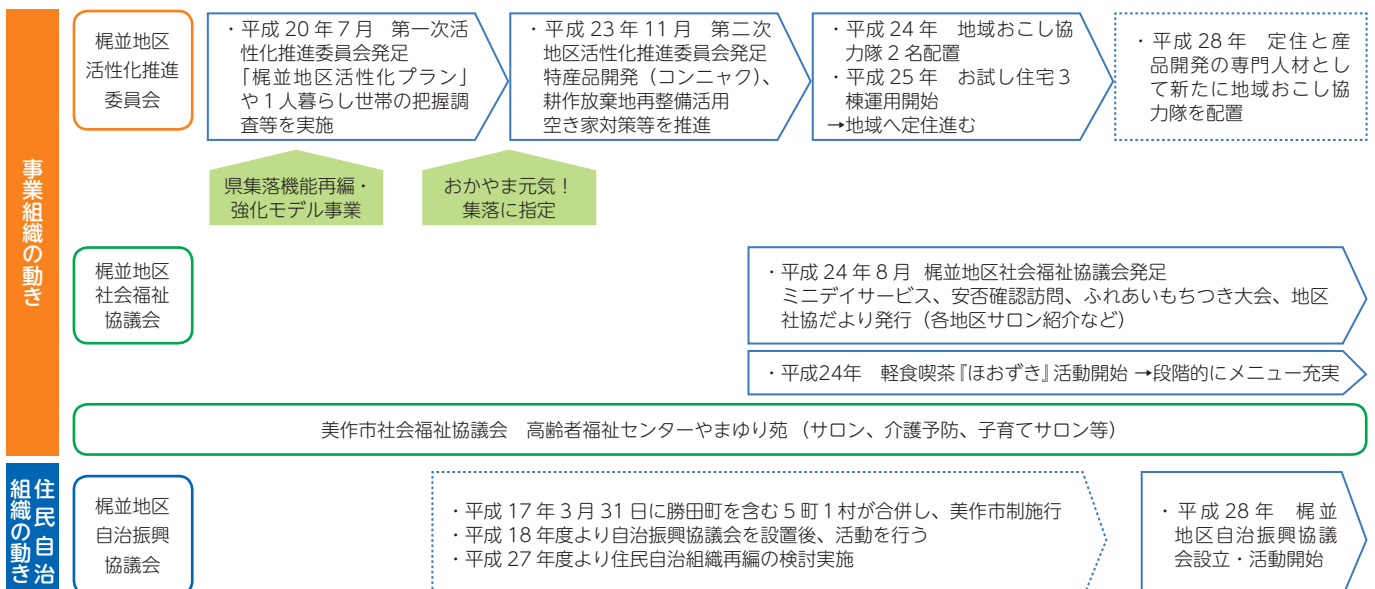
梶並地域のつながり図



今日に至るまでの展開プロセス

先述の通り、梶並地区全体を支える体制づくり（小さな拠点づくり）は、やまゆり苑を拠点に、市社協・地区社協を実施主体としたサロン、ミニデイサービス、「ほおずき」による軽食喫茶・弁当配食の取組、梶並地区活性化推進委員会を実施主体とした定住対策や産品開発の取組が緊密に連携しながら進められています。また、移動販売や各地区のサロン活動などこれらに直接属さない活動についても、同じ目線を持った地域づくり活動として連携しながら展開されています。また、地区自治振興協議会はこれらの動きと連携しながら、段階的に活動体制が整備されています。

梶並地域の形成ステップと行政の支援内容



小さな拠点づくりに向けた地区への提案

梶並地域では、自治、福祉、定住・産業振興の分野を3つの組織が担い、各組織活動の担い手の緊密な連携の下、徐々に梶並地域全体を支える地域運営の仕組みづくり（小さな拠点づくり）が進められています。

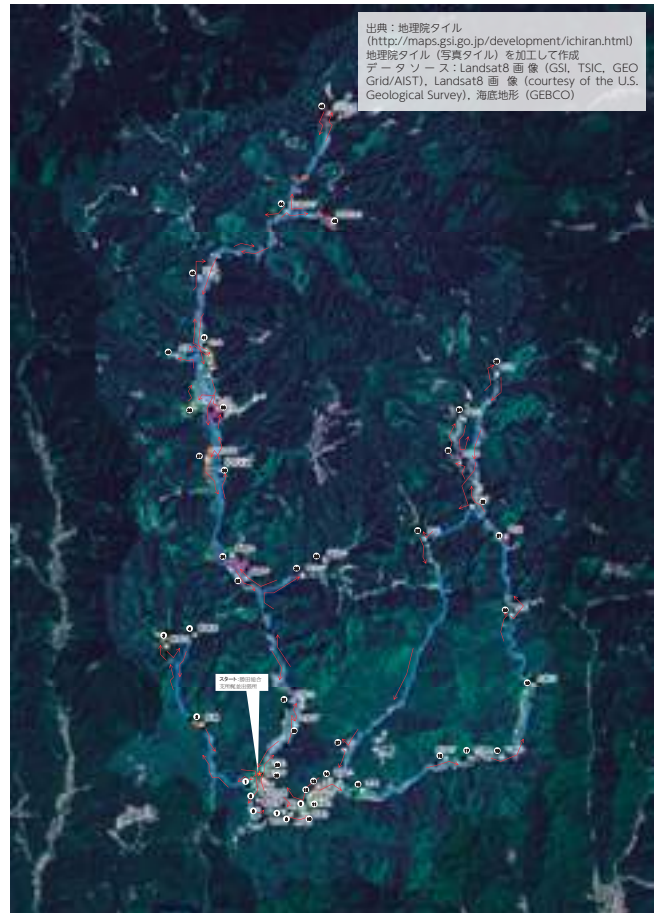
本調査結果の報告会（座談会）では、これら組織や課題解決に取り組む諸団体の実際を踏まえ、本地域の人口の将来予測や必要な定住世帯数、急増が予想される空き屋活用の強化、高齢世帯がより増加する状況下での防災・災害時対応、人と物のより効率的な輸送の仕組み等について意見交換がされました。

以上の内容に加え、今後も、梶並地域で進められる地域運営の仕組みづくり（小さな拠点）の実現のためには、特に、次の3つの視点が重要になると考えられます。

第1は、定住支援窓口の配置です。現在も、地区活性化推進委員会がお試し住宅転入者への様々なサポート等、その役割を果たしていますが、今後、より一層の空き家活用や移住推進を進めていくためには、移住希望者・外部の移住支援団体、家主・受入地域との調整を担う、窓口機能の強化が重要となると考えられます。

第2は、包括的な人と物の輸送体制づくりの検討です。梶並地域では長い谷筋に沿って民家が分散分布しており、現在は個別に移動販売、買い物・通院等の移動支援、新聞配達等が行われています。しかし、他地域では担い手不在等で成立しなくなるケースもみられ、対応として、住民組織がこれら事業を担い安否確認も併せて行っている例、買い物用移動支援バスが直売所出荷用農産物輸送を併せて行い効果を挙げている例、地域住民組織が作った惣菜を移動販売車が販売し好評を得ている例等、合わせ技による相乗効果を狙った人と物の輸送の仕組みづくりが試みられています。本地域でも今後、このような仕組みの研究と試行が重要になると考えられます。

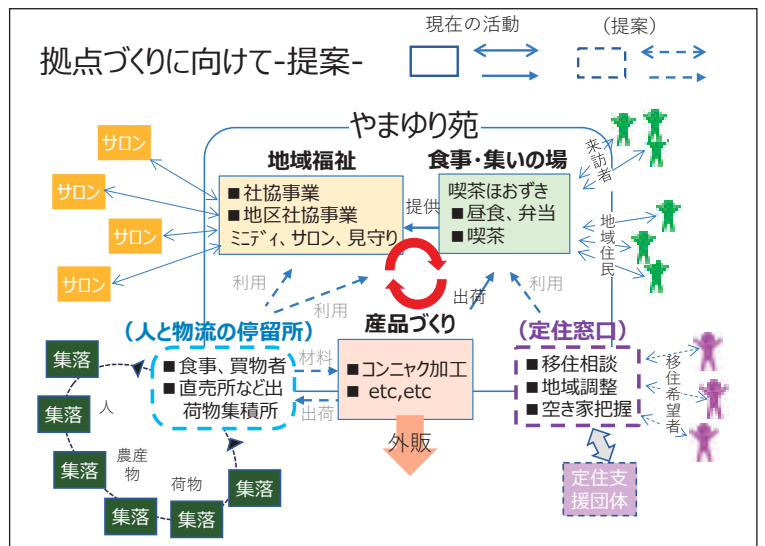
第3は、やまゆり苑のより一層の地域づくり拠点化です。現在、やまゆり苑でのサロン、デイサービス、食事提供と集いの場づくり（喫茶「ほおずき」）、産品製造販売（コンニャク）に加え、同施設内や近隣に先に述べた定住支援窓口や、人と物の輸送のルートの特节点的位置づけが強化されることで、人・物・情報の流れがより一層活性化され、福祉・定住・産業・自治の連携可能性の向上、新たな経済事業や企画の動きの創発が期待されます。



出典：地理院タイル
(<http://maps.gsi.go.jp/development/ichiran.html>)
地理院タイル（写真タイル）を加工して作成
データーソース：Landsat8 画像 (GSI, TSIC, GEO Grid/AIST), Landsat8 画像 (courtesy of the U.S. Geological Survey), 海底地形 (GEBCO)

梶並地域中心点からの地域1周に係る時間

1世帯1分ずつ滞在して地域1周 → 7時間 30分
谷毎に3ブロックに分けると、1周約2時間で周回可能



地域からひとこと



梶並地区活性化推進委員会役員、美作市役所担当

梶並地域の地域づくりは、梶並地区社会福祉協議会や区・集落・梶並地区自治振興協議会、梶並地区活性化推進委員会など様々な団体の連携の下、進められてきました。今後は、これら活動の充実に加え、より幅広く住民の方々が交流や地域づくり活動に関わることができる仕掛けや若い世代がより参画しやすい運営体制づくりが重要と考えています。また、やまゆり苑の拠点としての機能充実と併せ、各地区での公会堂、コミュニティセンター等を場とした交流や集いの活動充実や、各地区とやまゆり苑を含む主要施設を結ぶ高齢者の移動手段の確保が課題となると考えられます。

広島県広島市安佐北区狩留家地区

(組織名：狩留家・町づくり推進協議会)

人口	1,301人
世帯数	565世帯
高齢化率	34.7%
集落数	4

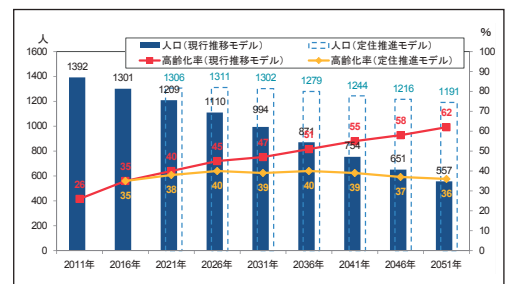
(平成28年3月31日現在)

地域の現状と課題

広島県広島市安佐北区狩留家地区は、市街地と農村部の中間に位置し、高陽公民館、狩小川小学校区の一部の範囲です。戦国時代末期(1589年)に毛利輝元が整備した中郡道と三篠川舟運による物流と、専売権の製油業で栄えた歴史があり、史跡が地区内に点在しています。毎週土曜日開催の朝市は市内から仕入に来る業者もいて賑わっていましたが、高齢化で出荷する農家が減り、売上も減少傾向です。

狩留家地区の人口は、平成28年3月の住民基本台帳で1,301人、65歳以上が全体の34.7%、15～64歳が56.4%、15歳未満が8.8%となっており、現行のまま推移すれば35年後(2051年)には557人まで減少すると推計されます。他方、現状の9割で維持されることを前提とすれば、毎年定住世帯合計組数4.5組の実現で、2051年の人口は1,191人、高齢化率35.6%になるものと推計されます。

狩留家地区に賑わいを取り戻し、住みやすい生活環境の町づくりを図るため、平成27年度、4つの町内会、諸団体、まちづくりに賛同する団体などで構成される、狩留家・町づくり推進協議会が設立されました。



合計特殊出生率0.58 → 2.07に引き上げた条件下において、定住世帯組数(①30代前半子連れ夫婦、②20代前半夫婦、③退職夫婦(計7名)のUIターン組数)各1.5組/年で人口安定化が見込み

拠点の分布状況

広島市と三次市を結ぶ主要地方道広島三次線に沿って、狩留家集会所、郵便局、保育園、医院、JR狩留家駅などの生活に必要な機能が点在しています。

小、中、高校、食料品や日用品などの商店は全て地区外にあり、自家用車や公共交通機関を使わなければ利用が困難な状況があります。広島市中心部へのアクセスは、狩留家駅からJR線乗り継ぎか路線バス乗り継ぎしかなく、その狩留家駅やバス停までの移動は自家用車かタクシーに限られます。



狩留家集会所



JR 狩留家駅



出典：地理院タイル
(<http://maps.gsi.go.jp/development/ichiran.html>)
地理院タイル(写真タイル)を加工して作成

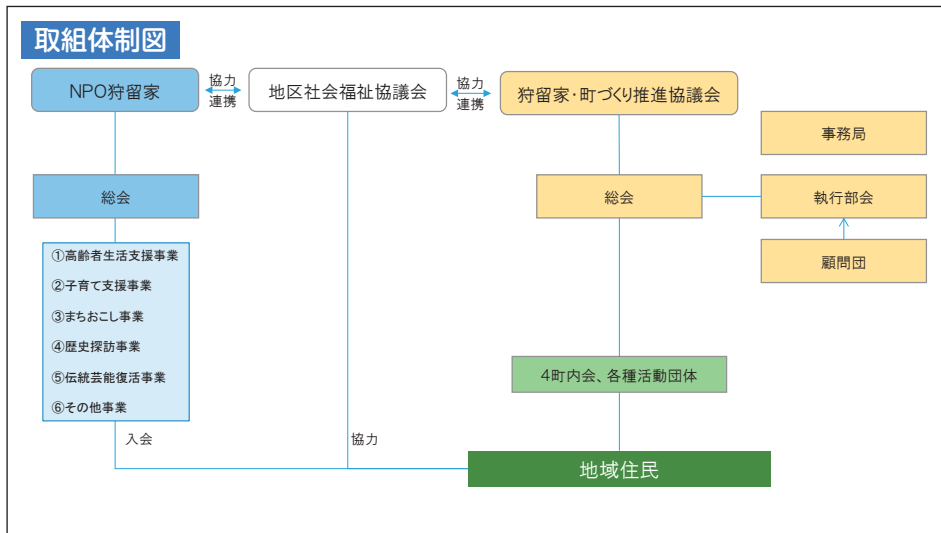
地域運営の状況と特徴

狩留家地区には4つの集落があり、集落ごとに町内会が組織され、それを束ねる町内会連合会があります。町内会では、グラウンド・ゴルフや水路清掃などの地域行事及び行政からの伝達事項の回覧や自主防災活動などを行っています。連合会は各自治会から出された市への要望事項を取りまとめています。

町内会や各種団体が構成されている町づくり推進協議会は、市（区役所）の支援を受けて平成27年に結成された組織で、平成28年度は講演会の開催やまちづくりビジョンの策定に取り組んでいます。

「NPO 狩留家」は、「狩留家なす」の特産品化や有償福祉事業などの活動を行っています。

その他、近隣地区と広域連携した活動として、歴史と自然資源である中郡古道と三篠川を活かしたエコツーリズムを行う「てくてく中郡古道プロジェクト」やイベント開催を通じて芸備線沿線のイメージアップや活性化を図る実行組織「わいわいがやがや芸備線」があります。



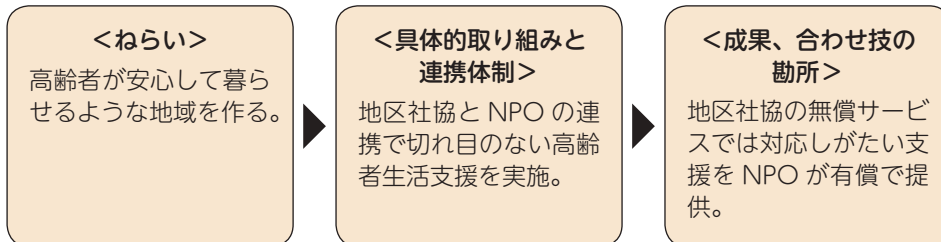
狩留家なす



復元された水車

活動の組み合わせによる地域課題の解決策

(1) 高齢者等生活支援 = 地区社会福祉協議会（地区社協） + NPO 狩留家

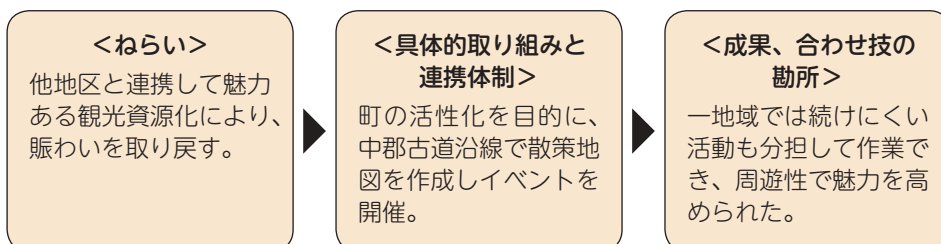


男の料理サロン

<取組の壁と乗り越え方>

地区社協では無償でのサービス提供を行っているが、依頼者が無償では遠慮しがちな草刈り作業について、有償ボランティア活動が可能なNPO 狩留家が少額の有償サービスとして提供することで解決できた。

(2) 都市との交流 = NPO 狩留家 + 5地区の郷土史会



参加者による割庄屋見学

<取組の壁と乗り越え方>

それぞれの郷土史会での観光資源化は資金調達も人材の確保も難しく実現化が困難な状況に陥っていたが、NPO 狩留家が調整役となって、てくてく中郡古道プロジェクトを結成したことで、活動資金の調達が可能となり、計画的な活動の展開で実現できた。

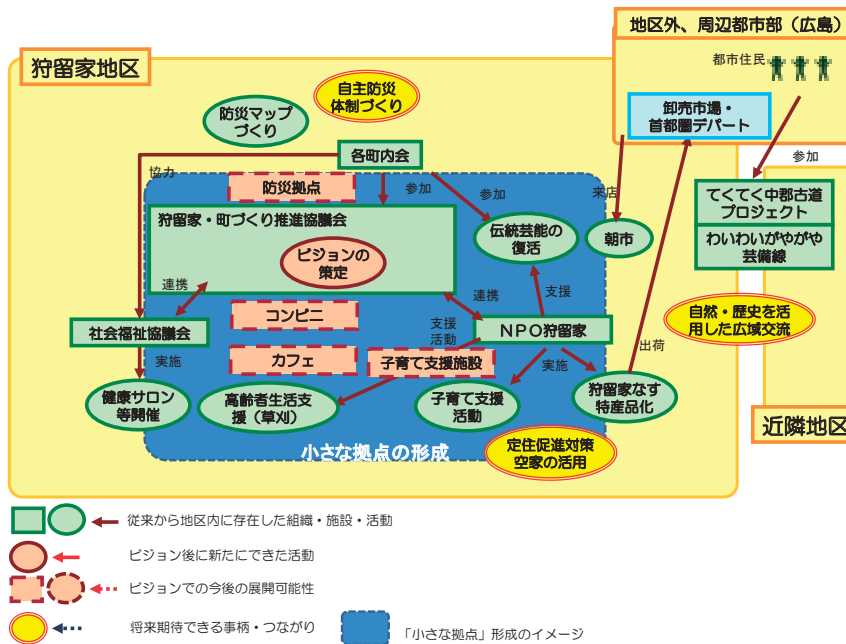
主な取組と地域の実施団体の連携状況

地区社会福祉協議会（以下「地区社協」）では、3つの地区サロンのほかに男の料理サロン・ウォーキングサロン・パソコン遊々サロン・おしゃべりサロンなどの高齢者福祉活動を担っています。NPO 狩留家は狩留家なすの生産販売や有償サービスでの休耕田の草刈り活動などを行っています。

芸備線の開業 100 年を祝した、伝統芸能しゃぎりの 30 年ぶりの復活は、町内会連合会と NPO 狩留家など狩留家地区の全組織が連携して果たしたものです。

狩留家地区では、広島市内と三次市を結節する主要地方道 37 号と東広島市志和町へ延びる湯坂道路の結節点にコミュニティ機能、商業機能、防災機能を持つ「小さな拠点」を形成することを掲げ、狩留家・町づくり推進協議会を結成し、その実現を目指しています。

狩留家地区のつながり図



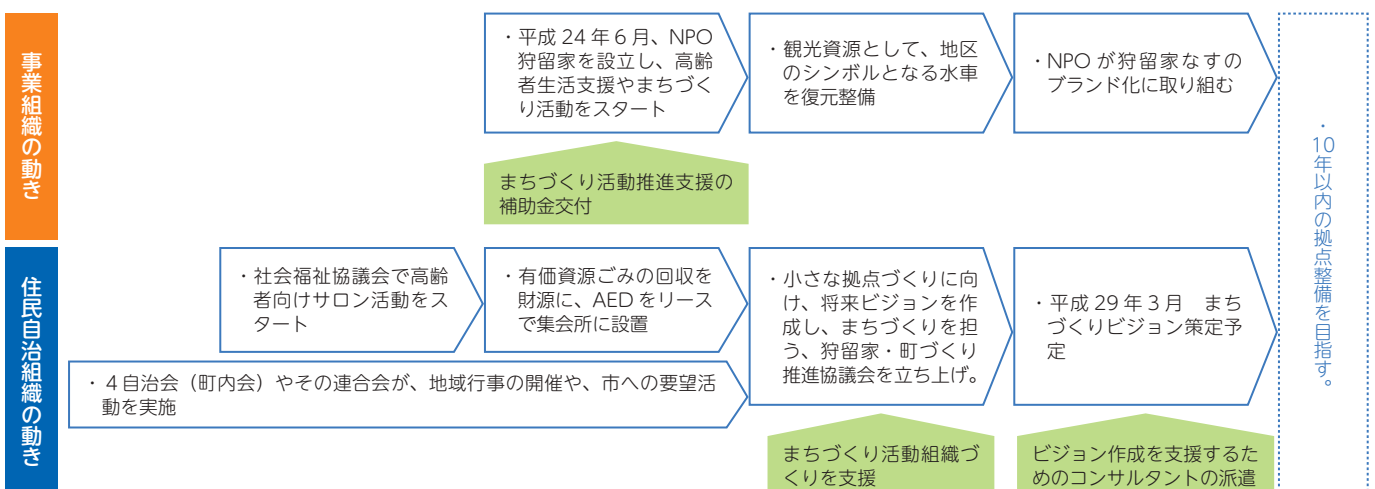
シャギリの復活

今日に至るまでの展開プロセス

狩留家地区では、4 町内会と地区社協が中心となって住民自治活動や高齢者福祉活動に取り組んできました。地区社協は AED を集会所に設置するため、有価資源ごみの回収販売で AED のリース料を確保し、さらに実施困難な有償支援活動を行うために立ち上げた NPO 法人では、地区のシンボルとして水車の復元設置を実現し、伝統芸能のしゃぎりの復活支援や狩留家なすの販路開拓など、地区の活性化の活動も行っています。

地区有志で立ち上げた NPO 法人では、狩留家地区全住民によるまちづくり活動を行うことが難しいため、住民自治組織や NPO などの各種活動団体を構成メンバーとする、狩留家・町づくり推進協議会を結成し、まちづくりビジョンの策定に取り組んでいます。

狩留家地区の形成ステップと行政の支援内容



小さな拠点づくりに向けた地区への提案

狩留家地区は、地区内に小売店舗を復活するとともに、交通や福祉、防災、観光の機能を有する地域生活拠点の実現を目指しています。

今後の狩留家地区の課題は、拠点の形成に合わせて、人口減少に歯止めをかけることです。

そのためには、狩留家地区の特徴である、歴史的な価値、都市近郊でありながら広がる農村景観、そしてこれらを活かして町おこしに取り組む団体の存在を軸に、定住につながる子育て環境の整備や都市住民を引き付ける魅力づくりが必要と考えました。

町づくり推進協議会の会員を対象としたワークショップでは、30代の子育て世代の新規定住の受け皿づくりについての検討を「小さな拠点づくり構想天気図」の作成を通じて行う提案をしました。



出典：地理院タイル
(<http://maps.gsi.go.jp/development/ichiran.html>)
地理院タイル(写真タイル)を加工して作成
データソース：Landsat8 画像 (GSI, TSIC, GEO Grid/AIST), Landsat8 画像 (courtesy of the U.S. Geological Survey), 海底地形 (GEBCO)

地区一筆書きシミュレート

各世帯巡回の所要時間 9時間3分
2ブロックに分けると、1日4.5時間の稼働が可能



WS実施の様子

- ワークショップでは、4班に分かれて、
- ①狩留家地区の強み(高気圧)と弱み(低気圧)、障壁(前線)を出し合い、天気図で表す。
 - ②狩留家地区の各分野の拠点・組織・人材・交通ネットワークのパーツをつないで、構想を創る。(左下写真)
 - ③30代子連れ定住の受け皿づくりを「合わせ技」で実現する。(右下写真)

を整理し、発表しました。

地区内の施設や資源を活かした複合機能を「拠点」に整備することで、雇用を生み出し、子育て世代の定住につながるアイデアが出し合われました。



小さな拠点づくり構想天気図



定住の受け皿となる小さな拠点構想図

地域からひとこと



狩留家・町づくり推進協議会
黒川 章男 会長

「狩留家」は明治以降衰退し続け、今では何もない狩留家です。6年前に故郷に戻って感じた事は、狩留家ジン達の「狩留家に新しい文化が来なくて当たり前、来るわけがない！」という厭世的ムードでした。「狩留家に賑わいを取り戻し、高齢になっても住み続けられる町にしたい」と思い、初めての取組として「狩留家の史跡探訪」を企画しました。45名の参加があり手応えを感じました。更に、狩留家に一台もなかったAEDを3つの集会所の玄関の外に取付け、江戸時代狩留家が製油業で栄えた歴史のシンボルとして水車を設置しました。狩留家ジン達は、餅をつきぜんざい等を作って共に祝い合いました。昨年は30年ぶりに伝統芸能シャガリの復活を成し遂げました。燃え始めた狩留家ジンは今、「おもてなしの狩留家を創ろう」「小さな拠点を創ろう」と活動しています。

山口県周南市大道理地区

(組織名：大道理をよくする会)

人口	395人
世帯数	187世帯
高齢化率	53.9%
集落数	13

(平成28年5月1日現在)

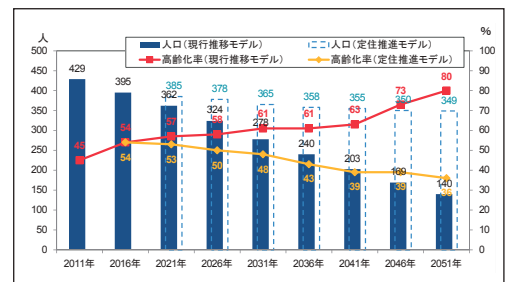
地域の現状と課題

山口県周南市大道理地区は、周南市の北部に位置し、国道376号と主要地方道新南陽津和野線で結節される、昭和の合併前の旧村の範囲です。4月には、芝桜まつりが開催され、1か月で4万人が訪れます。

主要産業は農業で、以前は冷涼な気候を利用した夏秋野菜の産地として、徳山市場へ出荷されていました。

大道理地区の人口は、平成28年5月の住民基本台帳で395人、65歳以上が全体の53.9%、15～64歳が42.3%、15歳未満が3.8%となっており、現行のまま推移すれば35年後(2051年)には140人まで減少すると推計されます。他方、現状の9割で維持されることを前提とすれば、毎年定住世帯合計組数1.5組の実現で、2051年の人口は349人、高齢化率35.9%と推計されます。

地区内に買い物をする小売店はほとんどなく、勤務・通学、通院先などは地区外という状況です。



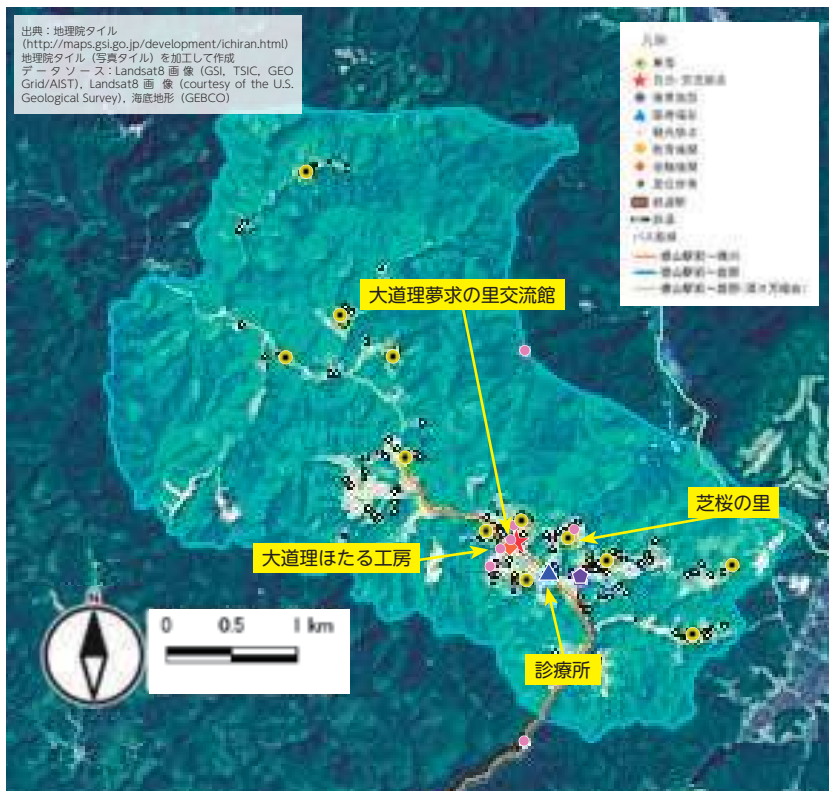
合計特殊出生率0.76 → 2.07に引き上げた条件下において、定住世帯組数(①30代前半子連れ夫婦、②20代前半夫婦、③退職夫婦(計7名)のUIターン組数)各0.5組/年で人口安定化が見込み

拠点の分布状況

旧大道理小学校がある大畠地区に、周南市の向道支所、大道理夢求の里交流館、郵便局、隣接する鹿野地集落に診療所などの生活に必要な機能が集まっています。

一方で、小、中、高校、食料品や日用品などの商店はほとんど地区外にあり、自家用車や公共交通機関を利用しなければ、買い物は困難な状況です。小中学校や福祉施設、スーパーがある須々万地区へは、通学バスやデマンド交通「もやい便」が運行されています。毎週火曜日には、移動販売が交流館で開かれています。

周南市中心部へのアクセスは、バス路線があり、平日は朝夕を中心に14往復が運行されています。バス停までの移動は自家用車に限られ、高齢者は不便な状況がありましたが、平成26年からは週3回、もやい便が運行されるようになりました。



大道理夢求の里交流館



大道理の芝桜まつり

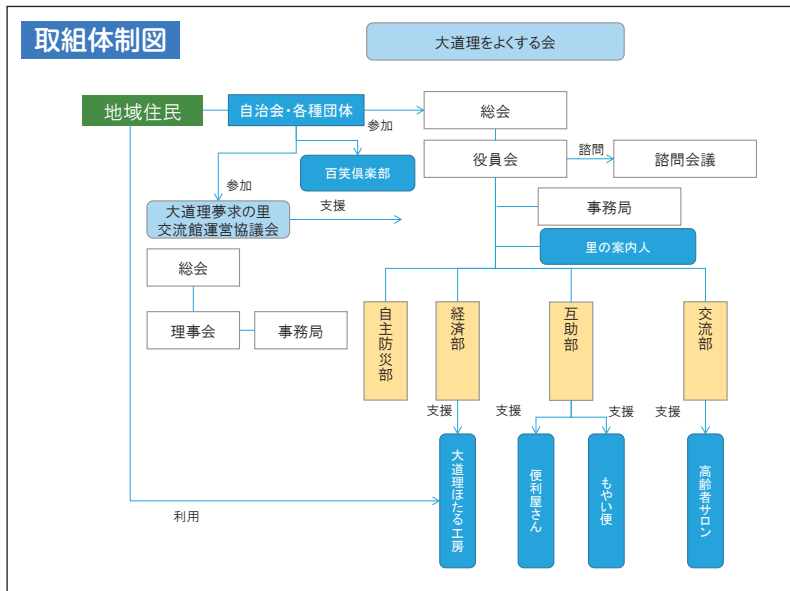
地域運営の状況と特徴

大道理地区には 13 自治会があり、それぞれ環境整備や伝統行事などの住民自治活動が実施されています。

昭和 56 年に、地域住民が助け合いと協調を基に住みやすい大道理地区を実現する目的で、自治会や地区内の各種団体で構成される「大道理をよくする会」が結成され、現在は、平成 23 年に策定した夢プランに基づいて、経済部、交流部、互助部、自主防災部の 4 部体制で活動が展開されています。

地区内には、仕出し弁当を提供する「大道理ほたる工房」や、芝桜まつりなどを企画運営する「百笑倶楽部」、空き家を管理し移住者へ提供する「里の案内人」、地区のシンボル大高山への登山道の整備に取り組む「大高山を守る会」、デマンド交通を運行する「もやい便」などの活動が展開されています。

平成 27 年に立ち上げられた「大道理夢求の里交流館運営協議会」は、平成 26 年 10 月に開館した「大道理夢求の里交流館」の指定管理を受けており、大道理をよくする会などの活動組織の下支えを担っています。



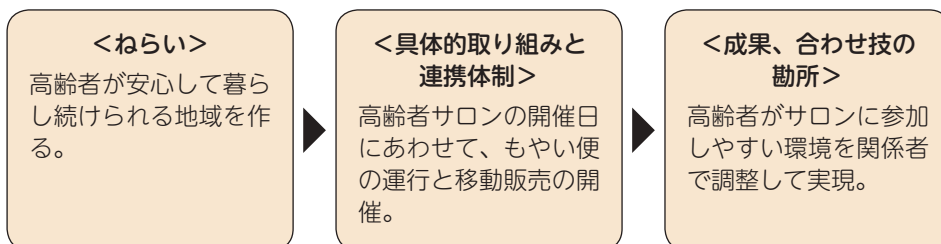
大道理のロゴデザイン



まんかい弁当のデザイン 移住した専門学校卒業生

活動の組み合わせによる地域課題の解決策

(1) 高齢者等生活支援 = 高齢者サロン + もやい便 + 移動販売

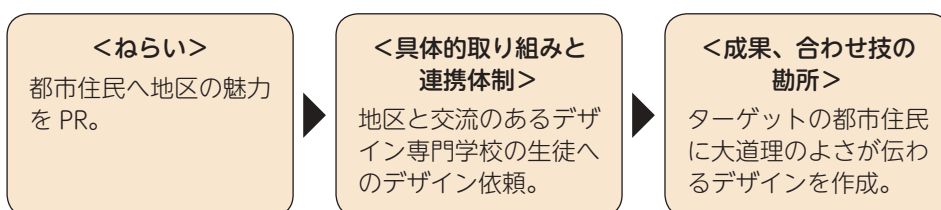


もやい便

<取組の壁と乗り越え方>

高齢化で自ら高齢者サロンに参加することが難しい方が増えてくる中、参加しやすくするための移動手段を「もやい便」の運行で確保するだけでなく、移動販売をサロン開催日に合わせることで、サロンに参加しながら買い物ができるようにした。

(2) 地域の魅力向上 = ほたる工房 + 芝桜まつり + デザイン専門学校



ほたる工房スタッフ

<取組の壁と乗り越え方>

地区住民ではアイデア出しや制作が難しい、都市住民への発信力を地区外の視点で、大道理ロゴ、「芝桜」植栽、ほたる工房の「まんかい弁当」のパッケージをデザインしてもらった。

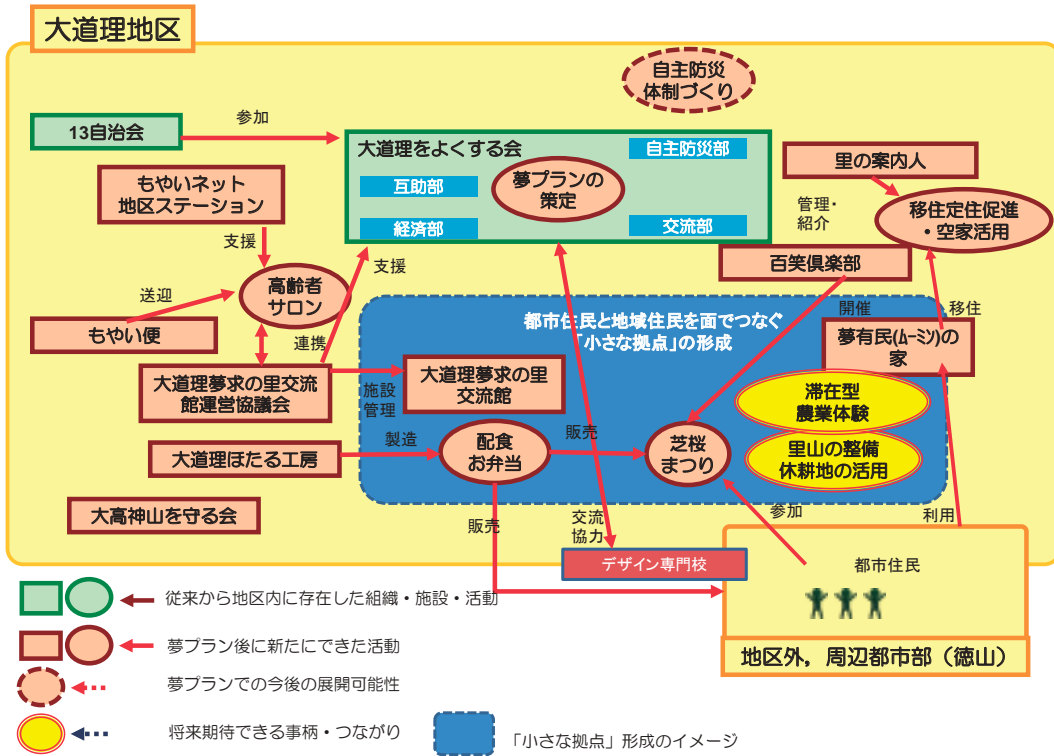
主な取組と地域の実施団体の連携状況

大道理地区では、大道理をよくする会の4つの専門部（経済部、交流部、互助部、自主防災部）を中心に、「夢プラン」に描かれ地域の実現に向けて、それぞれの構成団体の横の連携も図られています。

年間4万人が訪れる「芝桜まつり」は地区の一大イベントです。主催する百笑倶楽部はほたる工房の協力でうどんやまんかい弁当を販売し、イベントを盛り上げています。

空き家を活用した移住定住の取組については、「里の案内人」が市と連携して空家調査を行い、貸出可能な空き家の管理や移住希望者へのお試し住宅「夢有民（ムーミン）の家」や空き家の紹介を行っています。

大道理地区のつながり図

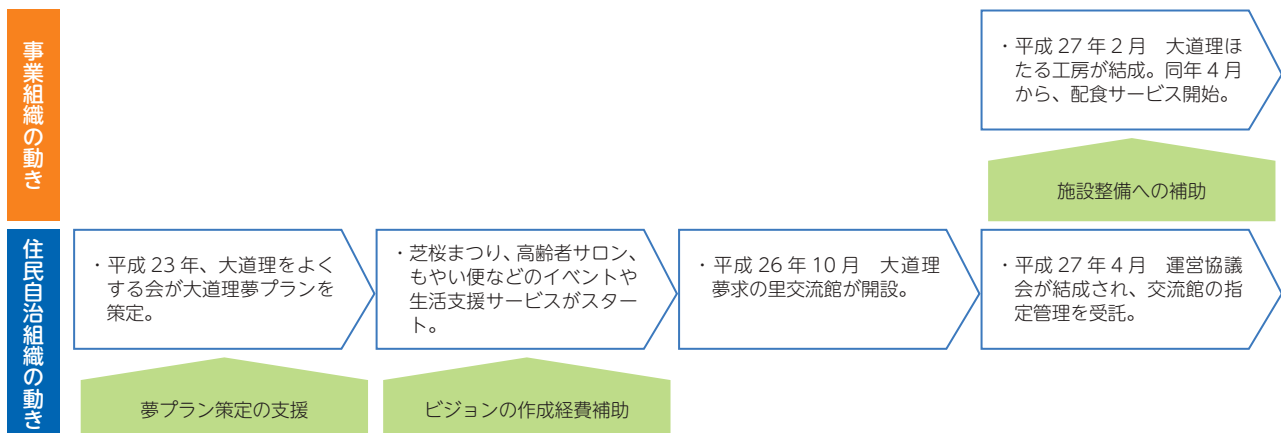


今日に至るまでの展開プロセス

昭和56年設立の「大道理をよくする会」が主体となって平成23年に策定した、「大道理夢プラン」により、地域づくりの将来像が明確になりました。

芝桜まつりや高齢者サロン、もやい便などの取組もそれぞれ開始され、ほたる工房による経済活動も生まれました。市との協議の中で実現した「大道理夢求の里交流館」は地域内外の拠点施設としての役割を担い、指定管理者である協議会は、「住民一人一人の夢をつなぎ合わせ、都市との交流の懸け橋」を目指して、事務局として各組織の活動を支援しています。また、芝桜やお弁当パッケージのデザイン依頼がきっかけでデザイン専門学校との交流が始まり、漫画家志望の卒業生の移住につながりました。

大道理地区の形成ステップと行政の支援内容



小さな拠点づくりに向けた地区への提案

大道理地区は、周南市中心部から車で30分という立地の良さと、知名度と集客力の高い「芝桜まつり」があり、地区では都市住民に周年訪れてもらい、大道理のよさを知り、移住してもらおう意向があります。

良質な農産物が栽培しやすい立地条件、風光明媚な環境などを活かした、滞在型の体験交流を「小さな拠点」に設置し、地域と都市の交流の接点を強化することを提案しました。

座談会では、地区住民の方を対象に、航空写真の上に、プラスチック製の組み立てブロックで施設などを表現し、「30代子連れ夫婦が秋の大道理地区を楽しみ、いつか移住したくなる」ような大道理の魅力を活かす拠点と周遊路の検討をワークショップで実施しました。



大道理の魅力を活かした楽しみ方の検討状況



地区一筆書きシミュレート

各世帯巡回の所要時間 3時間50分
1日4時間の稼働でサービス提供が可能

ワークショップでは、夢求の里交流館を都市住民が訪問するゲートウェイとして位置付け、

- 周遊マップで大道理でできるメニューを説明
 - 自転車で、景観を楽しみながら散策
 - こんにやく作りや野菜収穫などを体験
 - 石風呂に入浴し、交流館で休憩
 - 希望者に夢有民（ムーミン）の家での短期滞在を勧める
- というアイデアが発表されました。



航空写真に周遊路を設定し、1日の楽しみ方を参加者で共有



夢有民（ムーミン）ハウス

地域からひとこと



大道理をよくする会
土田 友己 会長

住んで良かった、住んでみたい、訪れてみたい大道理をスローガンに、生活交通の運行や高齢者サロン、弁当仕出し、移住促進、拠点施設の運営など夢プランを実践しています。農家6戸で上げた百笑倶楽部により、都市住民の力も借りて観光客0人の小さな集落が県内外から4万人が訪れる芝桜の里として知られるようになりました。

これらの取組を通じて高齢者の安心な暮らしの確保や交流人口の拡大、若い世代の移住が増えるなど成果が生まれる一方、活動へ参加する若い人が少なく、ある程度取組みが進んだこともあり、既存の活動をいかに充実・継続させるかが課題となっています。今回いただいた提案を参考に地域を発展させられるよう引き続き地道に頑張ります。

鳥取県伯耆町日光地区

(組織名：日光地区協議会)

人口	506人
世帯数	185世帯
高齢化率	47.4%
集落数	9

(平成28年5月1日現在)

地域の現状と課題

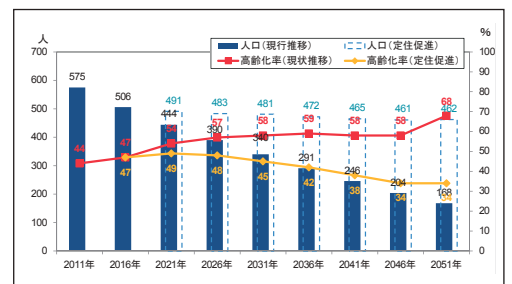
日光地区は、合併前の溝口町旧日光村で国立公園大山を目の前にする絶景の場所です。地区内には別荘地と自衛隊の演習場もあります。噴火で出来た谷と台地からなる丘陵地帯で水稲から高冷地野菜、果樹と農業の盛んな地域でもあります。

地区には以前、保育所、JAの支所、日光小学校添谷分校(平成22年休校)、日光小学校(平成28年3月閉校)などの生活施設がありましたが人口減少により改廃が進んでいます。

大山の北壁に当たり降り注ぐ豪雪地区であることや、国道から10キロの谷間を標高400m以上登って行くなど地形的要因などから、人口減少、空き家の増加、後継者不足による高齢化が課題となっています。

平成28年5月の住民基本台帳では、人口が506人で、65歳以上が全体の47.4%、15～64歳が48.2%、15歳未満が4.3%となっており、現行のまま推移すれば35年後(2051年)には168人まで減少すると推計されます。他方、毎年定住世帯合計組数3.0組の実現で、2051年の人口が1割減程度に抑制(462人、高齢化率34%)されます。

地区の危機感から、平成19年日光地区協議会を設立して、「みんなでつこう！元気な日光」をキャッチフレーズとして地域づくり活動に取り組んでいます。



合計特殊出生率0.92 → 2.07に引き上げた条件下において、定住世帯組数(①30代前半子連れ夫婦、②20代前半夫婦、③退職夫婦(計7名)のUIターン組数)各1.0組/年で人口安定化が見込み

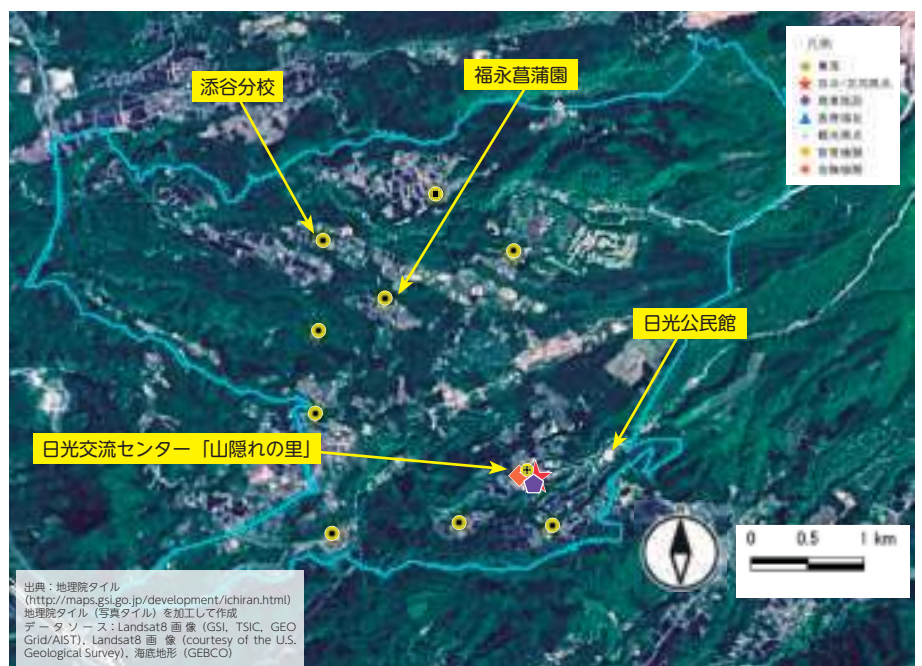
拠点の分布状況

日光地区は、大山山麓特有の1つまとまって集落が形成されて集落内のつながりが強いのが特徴です。大山のすそ野に沿って9集落が分散して存在しています。また、地域内には大きな別荘地が2カ所あり、その内大山ふるさと村には2世帯が居住しています。

旧村の中心である大滝地区には、小学校、保育所、簡易郵便局、JA支所などを備えていましたが、現在、郵便局のみとなりました。日光保育所は、平成26年11月県と町の補助事業により地域づくりの拠点「山隠れの里」として、農家レストラン、ミニコンビニとしてオープンしました。

協議会の拠点は、大滝地区にあった公民館から、昨年閉校になった日光小学校に7月に移転して活動を行っています。9集落が離れて分布しており、集落毎に集会所があり、地域自治も集落ごとに行われています。最大集落(添谷)には、日光小学校の添谷分校校舎が残っています。

公共交通は、町が運営するデマンドバスにより日光線として各集落1か所以上のバス停を回りながら、10キロ離れた生活圏の溝口まで運行しています。溝口には、スーパーマーケット、コンビニ、病院、歯科医、駅、銀行など生活機能が集積しています。



出典：地理院タイル
(<http://maps.gsi.go.jp/development/ichiran.html>)
地理院タイル(写真タイル)を加工して作成
データソース：Landsat8画像(GSI, TSIC, GEO Grid/AIST)、Landsat8画像(courtesy of the U.S. Geological Survey)、海底地形(GEBCO)

最高のロケーションを守る環境美化活動が次々に発展し活性化

日光地区協議会は、設立された平成 19 年にアンケートを実施した結果「豊かな自然」・「きれいな水」に愛着心があることから、地区の自然環境の保全に努める河川公園の維持管理とイベント開催を始めました。それが恒例開催となった「大山日光清流まつり」のイベントです。6 月、7 月には白水仙河川公園の草刈作業を行い 8 月の祭に繋がっていきます。祭は、日光地区の親睦を図る目的で分散する集落が子供からお年寄りまで一堂に集ういい機会となりました。定例化するにつれて、地区外からの参加も増え、米子市義方校区との交流事業や県と締結したスーパーボランティア（土木施設愛護活動交付金事業）にも繋がっていきました。農業分野で始まった耕作放棄地における牛の放牧事業による環境美化や、自家消費で余った高冷地野菜を食品会社と提携して、カット野菜へ集荷販売することにもつながるなど、環境美化活動が連携、繋がりを起こし地域を元気にしています。

福永集落では、学生人材バンクのボランティア支援を受けての環境美化活動や菖蒲園を地域の拠点として整備しました。これにより菖蒲まつりが開催され、支援を行う学生や地区外からのお客さんとの間に交流が生まれています。



環境美化活動



大山日光清流まつり



日光公民館（こたつサロン）



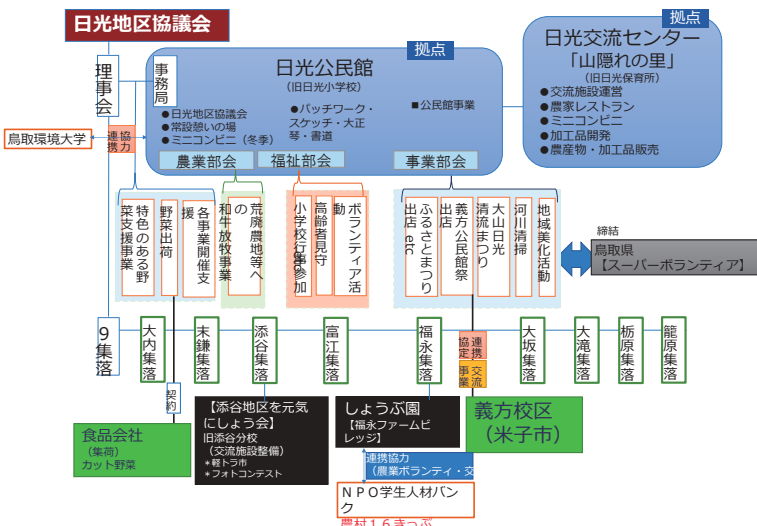
野菜集荷（食品会社）



義方交流事業



放牧事業



遊休施設の活用から進む拠点事業

日光地区には、保育所、小学校、分校、JA 支所など価値が高い遊休施設が豊富に存在しています。

平成 26 年に保育所を改修し「日光交流センター山隠れの里」として地区の集いの場や多様な人との交流の場でもある他、地域産業振興の場として活用が始まりました。

添谷分校校庭で年 2 回軽トラ市を行っています。交流の拠点とするため校舎を改修し交流の拠点づくりを今年度進めています。

また、平成 28 年度閉校となった日光小学校は、平成 7 年の建築で耐震性もあり施設も大規模であることから、協議会では宿泊を含めた交流拠点への活用案が出ています。交流を行っている鳥取環境大学からは、「未利用物件はニーズ優先（リスクを抑える）」とのご意見を頂きました。現在は、趣味の小物づくりを通して新たな交流を始めています。

最高のロケーションの中、豊富な遊休施設の活用による清流まつりや軽トラ市、フォトコンテストなど地域資源を活用した事業が地域の課題である人口減少、担い手不足の解決につながられるようにと地域づくりを進めています。



日光交流センター山隠れの里



ミニコンビニ



添谷分校



福永集落（しょうぶ園）



日光地区協議会（拠点）旧日光小学校

鳥取県日南町全域

(組織名：日南町自治協議会)

人口	4,993人
世帯数	2,127世帯
高齢化率	47.7%
集落数	35

(平成28年5月1日現在)

地域の現状と課題

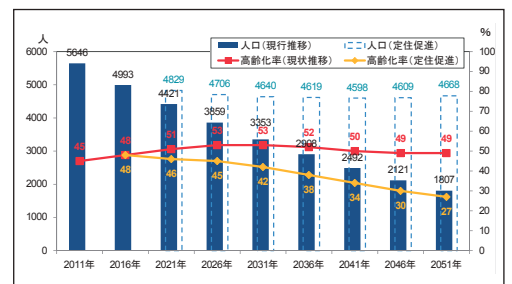
鳥取県日南町は、大正、昭和の合併で7つの村(日野上・山上・阿毘縁・大宮・多里・石見・福栄)が一緒になり誕生しました。中国山地のほぼ中央に位置し、3県と接することから、人、生活(買い物・通院・通学)など県を越えたつながりがあります。

合併時の人口は15,286人であったが現在は4,993人と3分の1以下に減少しています。平成28年5月の住民基本台帳で人口が4,993人、65歳以上が全体の47.7%、15～64歳が45.1%、15歳未満が7.1%となっており、現行のまま推移すれば35年後(2051年)には1,807人まで減少すると推計されます。他方、現状の9割で維持されることを前提とすれば、毎年定住世帯合計組数27.0組の実現で、2051年の人口は4,668人、高齢化率27.0%と推計されます。

このような、人口減少と高齢化により地域経済も縮小に進み、商店などの閉店や廃業が起こって買い物に支障が生じています。

これらの課題を解決すべく、住民が主体的に取組み、住民と行政が「協働」でまちづくりを進めるため、平成18年に旧中学校区を単位に7つのまちづくり協議会を設立、各まちづくり協議会長で構成する自治協議会を設置しました。

町の「創造的過疎政策」で、道の駅「にちなん日野川の郷」を中心としたコンパクトビレッジの推進で将来にわたって安心して住み続け、活力あるまちづくりを各まちづくり協議会と連携して取り組んでいます。



合計特殊出生率1.38 → 2.07に引き上げた条件下において、定住世帯組数(①30代前半子連れ夫婦、②20代前半夫婦、③退職夫婦(計7名)のUターン組数)各9.0組/年で人口安定化が見込み

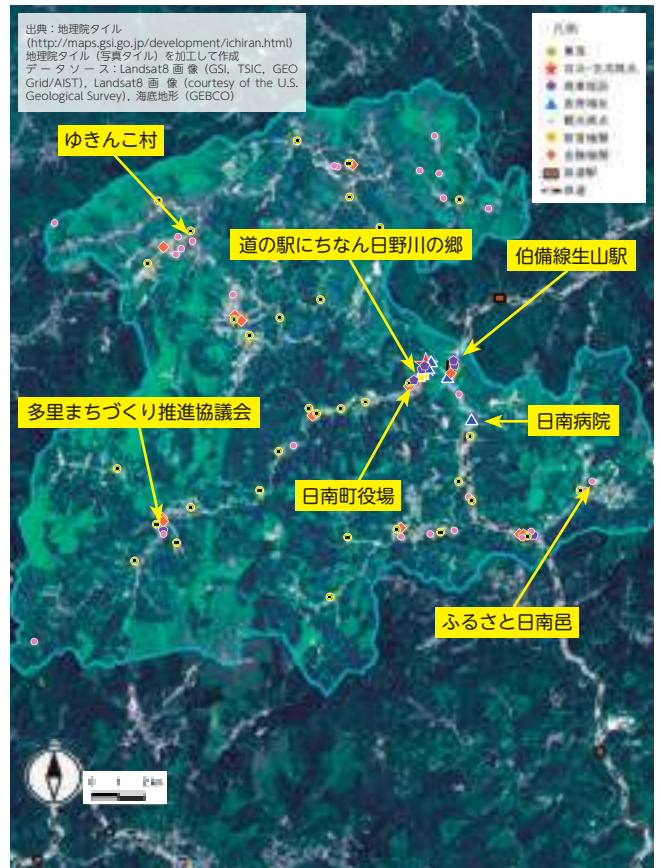
拠点の分布状況

かつて日南町は、JR生山駅を中心に発展してきましたが、平成12年の鳥取西部地震で被災を受けた役場が震地区に移転したことにより、同地区周辺にスーパー、コンビニ、ホームセンターなど商業施設、団地造成など集積化が進みました。

また、旧中学校区7地域には、旧村役場周辺に郵便局、JA、ガソリンスタンドなど生活機能が集まっていますが、人口減少と地域経済衰退により縮小と撤退が進みつつあります。各村にあった中学校は昭和52年に合併し霞地区に新設され、平成21年には小学校が合併するのに併せて小中一貫校に再編されました。

町は7地区の公民館や小学校跡にまちづくり協議会の拠点「地域振興センター」を設置して「身近な地域の拠点」として地域を支える取組を進めています。

地域振興のための観光交流施設、ふるさと日南邑(石見)、ゆきんこ村(阿毘縁)、ホームランド多里(多里)などをつくる他、町の新たな中核拠点として、広大な面積を有していた木材市場跡に「道の駅にちなん日野川の郷」(生山)を平成28年4月22日に開設しました。



ふるさと日南邑

コンパクトビレッジ推進による安心して将来も暮らせるまちづくり

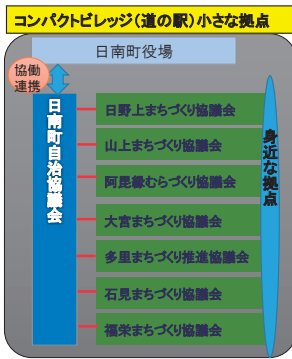
7旧村それぞれに生活の中心地があり、支えてきた生活機能が人口減少により機能維持が難しくなる中、日南町ではコンパクトビレッジ構想（小さな拠点）を掲げ、道の駅を起点に半径1キロ以内に買い物、金融、医療、福祉、行政、保育から中学までの生活機能を集積して電気自動車の巡回バスでつなぎ、そこから各谷に向かって路線バスとデマンドバスを使い分けしながら、町の隅々まで生活を支え住み続けられるまちづくりを進めています。

拠点となる「道の駅にちなん日野川の郷」は、農産物直売所とレストラン、農産物加工施設、トマト加工場、多目的ルームを備え、コンビニ、ホームセンターが隣接し、道路を挟んで高齢者福祉施設があり、ここへ来れば何でも揃う生活機能の拠点となりました。また、この施設は全国初の環境に貢献ができる道の駅として、カーボンオフセット（商品価格に上乗せされた森林育成のための寄付）を導入して森林保全に役立つ取組も行っています。

町は、特に医療に重点を置く取組を町立日南病院が担い、「家庭は病院のベッド、道路は病院の廊下」として往診や訪問看護で住民の健康維持に力を注ぎ、高度医療の病院から離れているため緊急時には、鳥取大病院（米子）、川崎医科大学（倉敷）からドクターヘリで医療体制を取るなど安心して暮らせ住み続けられる環境づくりも行っています。



コンパクトビレッジ（小さな拠点）
にちなん日野川の郷



多里まちづくり推進協議会の取組が地域生活を支える

多里地区には、以前クロム鉱山が2カ所あり町内でも栄えていた地域でしたが、閉山とともに人口の流出、経済の縮小が起っています。

多里まちづくり推進協議会では、国道から谷筋に長いところで6.5km入っている集落があり生活交通を確保するためNPO法人を立ち上げ、町営デマンドバスの運行を受託しながら、空いた時間に同じ車両を使って公共交通空白地有償運送*も運行をしています。「ホットサービスグループ」は、月2回高齢者の配食と見守りを合わせて行い、「フレッシュ多里」は、高齢者の自家消費で余った野菜を集荷し、青果市場に販売し生産者から小遣いが出来るとして喜ばれています。

また、協議会では移住定住にも取り組んでおり、5年の間に10人の定住がありました。地域魅力化、交流を推進するため各部や構成団体がそれぞれ企画し、地元の桜公園の整備や青少年育成活動の通学合宿、町のキャラクターのモデルにもなっている「オオサンショウウオ」の観察保護に取り組むほか、鳥取県指定無形民俗文化財「多里かしらうち」の保存を行うなど地域を元気にする取組にも積極的です。多里地域振興センターは地域の身近な拠点として、こうした様々な取組や地域の集いの場となっています。



桜公園の整備



通学合宿



多里まちづくり推進協議会
NPO多里まちづくりサポートセンター



多里のかしらうち
鳥取県指定無形民俗文化財



*公共交通空白地有償運送 公共交通機関だけでは、十分な輸送サービスが確保できない過疎地域などで、NPO法人等が営利を目的とせず、実費の範囲内の対価で行う輸送サービス。

島根県雲南市入間地区

(組織名：入間コミュニティー協議会)

人口	259人
世帯数	108世帯
高齢化率	51.4%
集落数	6

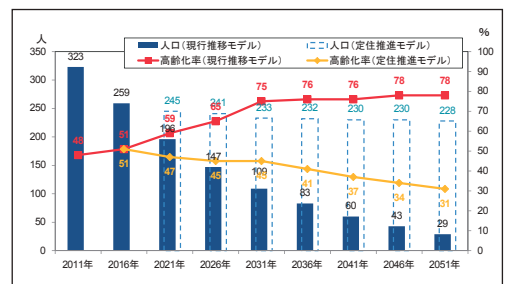
(平成 28 年 4 月 30 日現在)

地域の現状と課題

島根県雲南市入間地区は、雲南市南部の旧掛合町に位置し、急峻な中国山地の谷あいには位置しています。山陽と山陰を結ぶ国道 54 号線が南北に縦断しており、雲南市の玄関口となっています。古くから農業を基盤とした地域で、伝統的な農耕文化である花田植えが行われてきましたが、高齢化の進行と担い手不足による農地の維持が難しくなり農業経営を離れる人が増えています。

地区では平成 20 年 3 月に入間小学校が統廃合によって閉校になりました。地域住民のシンボリックな施設であったため、その有効活用について地域で協議がされ、各種交付金などを活用して改修工事が行われました。平成 23 年には入間交流センターとして生まれ変わり、地域の活性化を図るための活動の拠点になっています。

平成 28 年 5 月の住民基本台帳では、人口が 259 人で、この 5 年間で 64 人と高い減少率にあります。65 歳以上が全体の半数を超える 51% となっており、15～64 歳が 47%、15 歳未満が 2.1% と非常に少ないのが特徴です。現行のまま推移した場合、35 年後（2051 年）には大幅に減少してしまうことが推計されます。他方、現状の 9 割で維持されることを前提とした場合には、毎年の定住世帯合計組数 3.9 組を実現することで 2051 年の人口は 234 人、高齢化率も減少して 28% となることが推計されます。



合計特殊出生率 1.07 → 2.07 に引き上げた条件下において、定住世帯組数 (① 30 代前半子連れ夫婦、② 20 代前半夫婦、③ 退職夫婦 (計 7 名) の U ターン組数) 各 1.3 組/年で人口安定化が見込み

拠点の分布状況

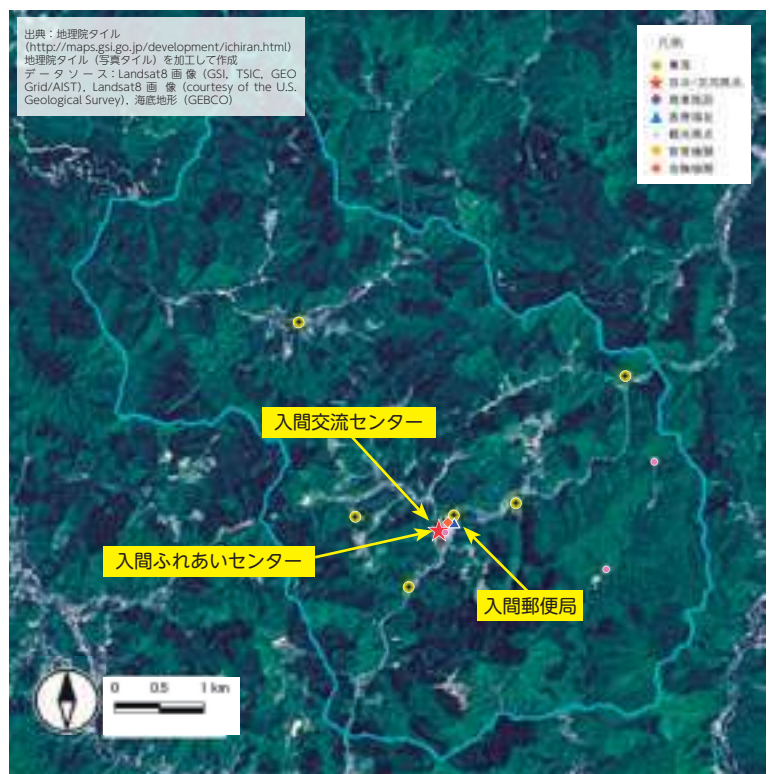
入間地区の生活機能は、郵便局、福祉施設と中心部に集中しています。しかし、その機能も限定的なもので、普段の生活では隣接する波多地区や飯南町頓原地区に出ることで補われている状況です。

地区の中心には、入間交流センターが立地しており、地域住民が古くから親しみを持っていた旧入間小学校を改修した施設ということもあり、多くの人が集うことのできる場所となっています。

公共交通はだんだんタクシーが町内をドア to ドアで結んでいます。町外へはデマンドバス、町営バスが運行されており、乗り換えが必要となっています。病院等へは乗り換えと待ち時間が必要になるため、高齢者にとっての利用がしづらいものとなっています。



入間交流センター



交流センターを核とした各種体験事業

入間交流センターでは、四季を通じた体験型の交流事業が実施されており、平成 27 年度には利用人数で 5,256 人、宿泊人数で 745 人も利用があります。春には農耕文化伝承芸能である花田植え、夏には地域内外の人が参加する夏祭りの開催、秋には伝統芸能であるはやしこの奉納される秋祭り、冬にも注連縄作りや餅つきなど外部からの参加者だけではなく、地域住民も参加して楽しめる場を積極的に設けています。

学校跡地活用の議論には、早稲田大学の学生も参加し、建物の構造分析やリノベーション利用についてのアイデアを出すなど現在の入間交流センターに至る過程で大きく貢献をしています。10 年以上を経た現在でも大学との交流は続いており、入間の地域づくりになくてはならない存在となっています。積極的な情報発信も相まって交流人口の拡大が続いています。



交流活動で川遊びをする子どもたち

小規模多機能自治による地域づくり

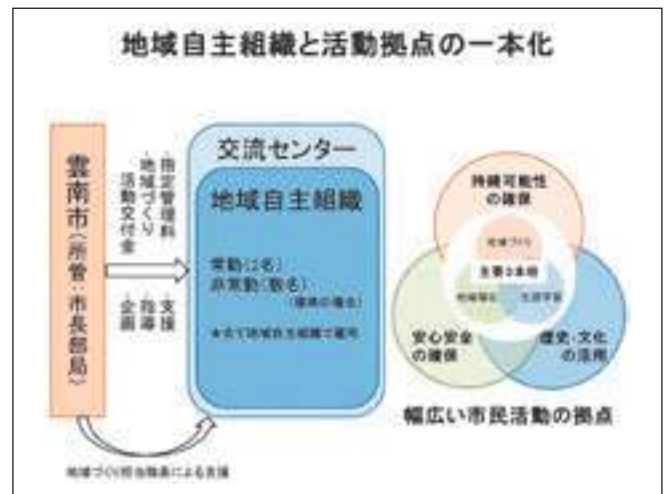
雲南市では平成 16 年の平成合併以前から従来の自治会制度の枠を越えた新たな地縁モデルの結成として、地域自主組織を新市建設計画の中核に据えて、自治会や町内会などの地縁型組織、消防団、営農組織、文化サークルなどの目的型組織、PTA や女性グループ、高齢者の会などの属性型組織を広域的に地域組織を再編する計画を作成しました。

入間地区でも将来への不安や問題意識、そしてつくりたい将来像の実現へ向けての住民参加型の取り組みを通して、住民と行政が垂直的な関係から水平的な関係へと協働のまちづくりの体制づくりが進められました。

行政の支援としては、交流センターへ人件費を含む活動費を一括交付することによって、地区の意向を反映させた主体的な地域運営が可能な体制が整えられています。



出典：雲南市資料を一部修正

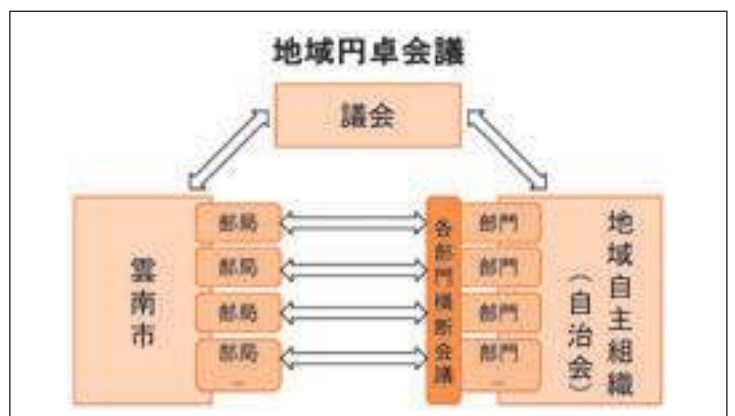


出典：雲南市資料を一部修正

地域と行政の協議の場「地域円卓会議」

雲南市では 2013 年度から地域と行政との協議の場として「地域円卓会議」を導入しています。地域との会議の場を設けるとともに、それぞれが対等な立場で参加して横の情報交換の場としても機能しています。

お互いの顔が見えるだけではなく、他地域での様子も確認することができ、一方通行ではなく意見を交わすことで理解を深めることに繋がっています。また課題を共有した上でともに考える場、地域づくりに欠かせない場として施策、活動へも反映されています。



出典：雲南市資料を一部修正

島根県邑南町出羽地区

(組織名：出羽自治会、合同会社 (LLC) 出羽)

人口	893人
世帯数	327世帯
高齢化率	38.6%
集落数	12

(平成28年5月1日現在)

地域の現状と課題

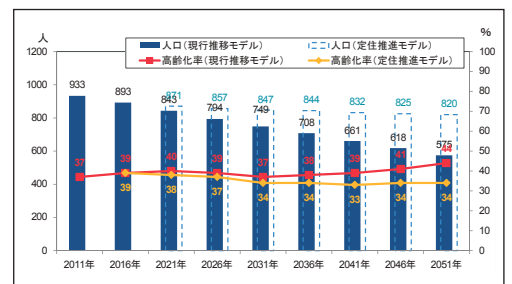
島根県邑南町は、平成16年10月に羽須美村、瑞穂町、石見町の3町村が合併して誕生しました。

平成23年度より「日本一の子育て村基本構想」を掲げ、特に子どもと子育て世代への支援を展開しています。

今現在、日本全体の地方創生の流れの中で、国、県、市町村で総合戦略を策定し、一丸となって人口減少問題等の課題解決に取り組んでいます。さらに、町内の12の公民館エリア単位でも、地区版の総合戦略(地区別戦略)を策定し、地域住民自らがその計画を実現するという、行政主導ではない地区を上げての地域振興を行っています。

出羽地区は、合併前の瑞穂町南部に位置しており、広島との県境に接しています。地区の面積は28.68km²、大部分が森林となっており、集落が山の谷ごとに点在しています。その中でも地区北西部の江の川水系出羽川より形成された河岸段丘に沿った範囲は、役場支所、スーパー、中学校等が立地する中心地となっており、地区人口の約8割が居住しています。

平成28年5月の住民基本台帳(出羽地区)では、人口が893人で65歳以上が全体の38.6%、15～64歳が49.9%、15歳未満が11.4%となっています。現行のまま推移した場合、35年後(2051年)には575人まで減少することが推計されます。他方、現状の9割で維持されることを前提とすれば、毎年定住世帯1.8組の実現で、2051年の人口は806人、高齢化率34.0%と推計されます。

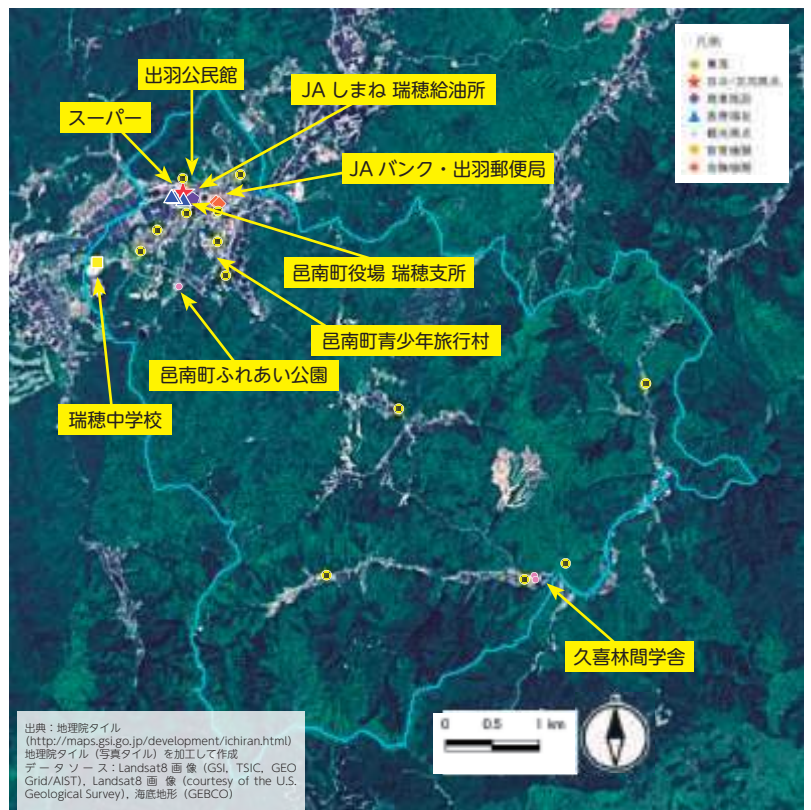


合計特殊出生率1.89 → 2.07に引き上げた条件下において、定住世帯組数(①30代前半子連れ夫婦、②20代前半夫婦、③退職夫婦(計7名)のUIターン組数)各0.6組/年で人口安定化が見込み

拠点の分布状況

広島市と江津市を結ぶ国道261号と繋がる県道6号が地区を走っており、中心部には邑南町役場瑞穂支所、出羽公民館、ガソリンスタンド、スーパー、郵便局、金融機関(ATM)などが立地しています。しかしそれぞれの場所が半径3kmの範囲に点在しているため、自家用車や公共交通機関を利用する必要があります。

地区内には食品や日用品を扱う店舗もあります。さらにチーズを扱うお店も開設されています。カフェなどの新規出店も計画されているだけでなく、隣接する田所地区には道の駅もあり生活機能が比較的近距离に確保されています。



出典：地理院タイル
<http://maps.gsi.go.jp/development/ichiran.html>
 地理院タイル(写真タイル)を加工して作成
 データソース：Landsat8画像(GSI, TSIC, GEO Grid/AIST), Landsat8画像(courtesy of the U.S. Geological Survey), 海底地形(GEBCO)



出羽公民館

出羽夢づくりプラン・出羽協定

平成 20 年に町の事業を活用した出羽夢づくりプラン（出羽地域振興計画）を作成時に、農業振興や農業の維持などが地域共通の課題であることが認識されました。

この夢づくりプランの策定によって、出羽地区の現状と課題が住民の多くに共有され、産業に関する夢、生活環境に関する夢、定住・交流に関する夢として地区の未来予想図を描くことができました。

地区は 12 の集落から構成され、一つの自治会を形成しています。中山間地域直接支払い制度については、それぞれの集落ごとに第 1 期対策から協定を結び取り組んでいましたが、高齢化や担い手の減少によって、一部の地域では協定の継続がこんなになる集落も存在していました。平成 22 年からの第 3 期対策では、一つの協定に再編締結されました。これまで、それぞれの集落ごとに事務作業などが行われていましたが、統合後は事務の一本化で効率的に運営を行うことが可能になりました。



出羽夢づくりプラン

出羽地区夢づくりプラン実現に向けての組織体制の確立

出羽夢づくりプランの実現のために、平成 25 年に LLC*出羽（合同会社）が設立され、現在の組織体制に整備されました。出羽自治会との連携体制が整えられ、役割分担が図られており地域運営を進めていくため両輪として機能しています。LLC 出羽が設立されたことにより、これまでの自治会の機能だけではカバーしきれない収益事業、空き家対策、産業などについても機動的な対応ができる実働部隊として機能しています。平成 28 年には若手社員 2 名を地区外から採用し、それぞれ地域に新規定住しています。



空き家活用

U・Iターン者の受け入れ体制構築に向けて、出羽自治会では平成 25 年度から空き家を活用した定住促進事業を続けています。地区内の空き家把握と登録を行う、空き家バンクの制度は LLC 出羽に委託しています。平成 28 年までに 43 件の空き家調査が行われ、その内の 5 件が空き家バンクへ登録されています。またその内の 5 件については入居が完了するなど少しずつではありますが、着実に定住が進んでいます。

出羽自治会の産業部では、地域で暮らす住民に対して空き家活用と確保に関しての説明資料を作成し、具体的な事例を交えた丁寧な説明を行った上で、空き家バンク制度が運用されており、地域の理解と制度の浸透が図られています。



空き家改修の写真



子どもたちの農業体験事業



空き家活用資料
(地域住民向け)

* LLC 合同会社の略称。出資者が社員となり、所有と経営が一致する持株会社の形態。設立コストが低い、株式会社と同様に間接有限責任等の特徴を持つ。

岡山県津山市阿波地域

(組織名：あば村運営協議会)

人口	549人
世帯数	228世帯
高齢化率	44.3%
集落数	8

(平成28年4月1日現在)

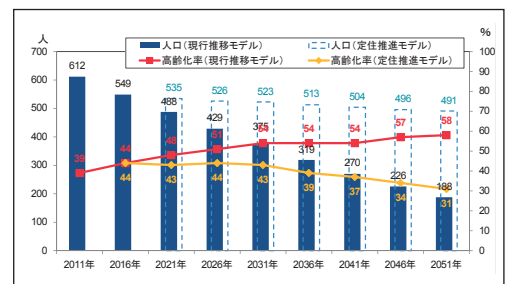
地域の現状と課題

岡山県津山市阿波地域は県の最北東部、車で津山市街地から約1時間の距離にあります。中国山脈中腹に位置し、全面積の94%を山林が占め、農地は標高約380から600mの間に点在しています。

本地域は明治以来100年以上、阿波村として存続してきましたが、平成17年に津山市との合併を経て津山市阿波地域になりました。また、徐々に過疎化が進行しており、平成25年度以降は、阿波幼稚園の休園、阿波小学校の閉校、農協ガソリンスタンド（以下、GS）の閉鎖などが続き、地域の子育て環境や生活機能の低下が危惧されています。

このような中、本地域では平成23年度にエコビレッジ阿波推進協議会が設立され、産品開発、公共交通空白地有償運送、木の駅プロジェクト^{*}、農村都市交流を展開、平成26年度には住民出資で合同会社あば村を設立し、GSや食品・生活物資販売店運営を開始しています。

2016年5月の住民基本台帳では、人口が549人で、65歳以上が全体の44.3%、15～64歳が46.4%、15歳未満が9.3%となっており、現行のまま推移すれば35年後（2051年）には188人まで減少すると推計されます。他方、現状の9割で維持されることを前提とすれば、毎年定住世帯合計組数3.0組の実現で、2051年の人口は491人、高齢化率31.1%と推計されます。

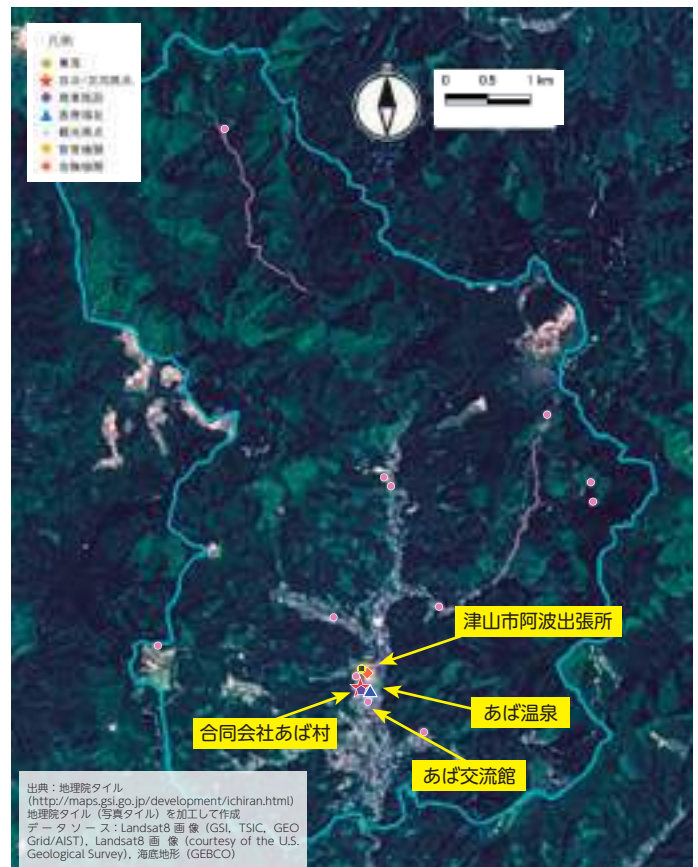


合計特殊出生率1.20 → 2.07に引き上げた条件下において、定住世帯組数(①30代前半子連れ夫婦、②20代前半夫婦、③退職夫婦(計7名)のUIターン組数)各1.0組/年で人口安定化が図れる見込み

拠点の分布状況

津山市阿波出張所、阿波保健福祉センター、阿波公民館、阿波児童館、阿波郵便局、合同会社あば村、個人商店1店舗、あば温泉、あば交流館(飲食・宿泊)が南北300m、東西200mのエリアに集積しています。

公共交通としては、市営阿波バス(1日7便)が運行されているほか、NPO法人エコビレッジあばが公共交通空白地有償運送を実施しています。また、併せて、車を持たない方が近所の方や親族の車に乗せてもらい外出するケースもあります。



出典：地理院タイル
<http://maps.gsi.go.jp/development/ichiran.html>
 地理院タイル(写真タイル)を追加して作成
 データソース：Landsat8画像(GSI, TSIC, GEO Grid/AIST), Landsat8画像(courtesy of the U.S. Geological Survey), 海底地形(GEBCO)

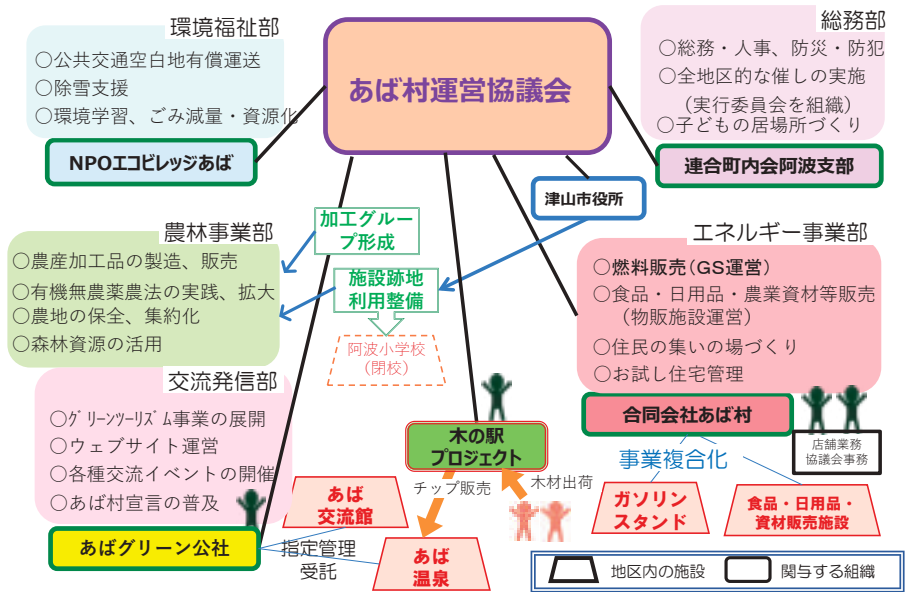
^{*}木の駅プロジェクト 持ち込まれた林地残材や間伐材を地域通貨で買い取り、地域内の施設等で利用することで山の手入れや地域経済循環を促進する取組。

「あば村運営協議会」が地域の様々な取り組み団体を束ねる

あば村運営協議会は、阿波地域が一体となった地域経営の仕組みづくりを目指しており、NPO エコビレッジあば、あばグリーン公社、合同会社あば村、連合町内会阿波支部、地域の主要団体が部会運営を担う、機動的な体制で活動を展開しています。

具体的には、GS・食品販売を合同会社あば村、農産加工品製造販売・飲食・宿泊施設運営（あば交流館）・あば温泉運営・情報発信をあばグリーン公社、公共交通空白地有償運送・除雪支援などをNPO 法人エコビレッジあば、自治・防災・集落調整などを連合町内会阿波支部が担っています。

また、津山市が旧阿波小学校跡地へ農産加工施設の整備を行い、あばグリーン公社では現在、地域内の加工グループ、加工事業者等による組織づくりが進められています。



「合同会社あば村」でガソリンスタンド、食料・生活用品店経営

合同会社あば村は、閉鎖するGS経営を引き継ぐため、住民出資により平成26年2月に設立されました。

合同会社では、GSでの燃料販売に加え、併設する旧農協事務所を改装しての食料・生活用品・農業資材販売、旧教員住宅のお試し住宅としての運用など、複数の取組を組み合わせることにより、経営を安定化させることを目指しています。また、今後の展開として、津山市街地のスーパーやホームセンターが連携した混載便による商品調達や、津山への帰り便を活かした地元野菜や加工品の販売等が検討されています。

あば村では月1回、モーニングの日として朝にコーヒーとパンと卵を準備するなど集いの場づくりにも取り組んでいます。



合同会社あば村 GS



旧農協事務所を利用した
食品・日用品・農業資材販売

「木の駅プロジェクト」で地域経済循環強化

平成24年度から、阿波の森林所有者や森林組合等が搬出した材を買い取り、チップ加工する木の駅プロジェクト実証実験が開始されました。また、平成26年度からはあばグリーン公社があば温泉・交流館の指定管理を受けて、地元調達した間伐材の地元温泉施設での燃料利用が実現しています。

また、持ち込まれた間伐材への支払いが地元商工会の商品券により行われるなど、地域の経済循環拡大にも寄与しています。



木の駅プロジェクトによる
間伐材運搬風景



岡山県真庭市二川地区

(組織名：二川ふれあい地域づくり委員会)

人口	540人
世帯数	227世帯
高齢化率	54.0%
集落数	22

(平成28年5月1日現在)

地域の現状と課題

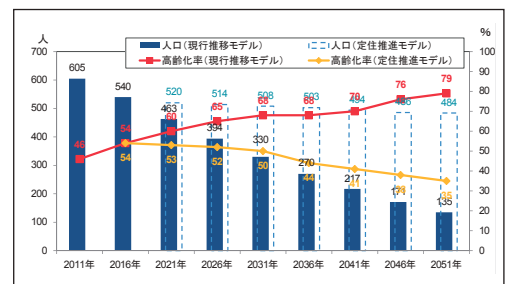
岡山県真庭市二川地区は、合併前の旧湯原町の西部に位置し、市中心部から車で50分の位置にあり、地区内には2つの食料・生活用品店、診療所、簡易郵便局と、二川小学校、二川保育所があります。

地域づくりは、各区から推薦された部員等で構成される二川地域づくり委員会が中心となって進めています。当委員会は、「二川地域福祉のむらづくり推進計画」に基づいて平成9年に組織され、以降、出身者への農産物・加工品の宅配事業、高齢者のふれあい弁当配達やデイサービス、住民の交流等を積み重ね、活動内容を充実させています。

また、閉校になった旧二川中学校を交流、調理、体験ができる施設「こうふく村」に改装し、管理運営（業務委託）を行っています。

今後、更に人口減少・高齢化が進めば、空き家や一人暮らしの高齢世帯が増加することも予想され、定住対策とともに、見守りや移動支援、空き家や農地等の管理等への対応が課題になると考えられます。

2016年5月の住民基本台帳では、人口が540人で、65歳以上が全体の54.0%、15～64歳が40.0%、15歳未満が6%となっており、現行のまま推移すれば35年後（2051年）には135人まで減少すると推計されます。他方、現状の9割で維持されることを前提とすれば、毎年定住世帯合計組数3.9組の実現で、2051年の人口は484人、高齢化率35%と推計されます。

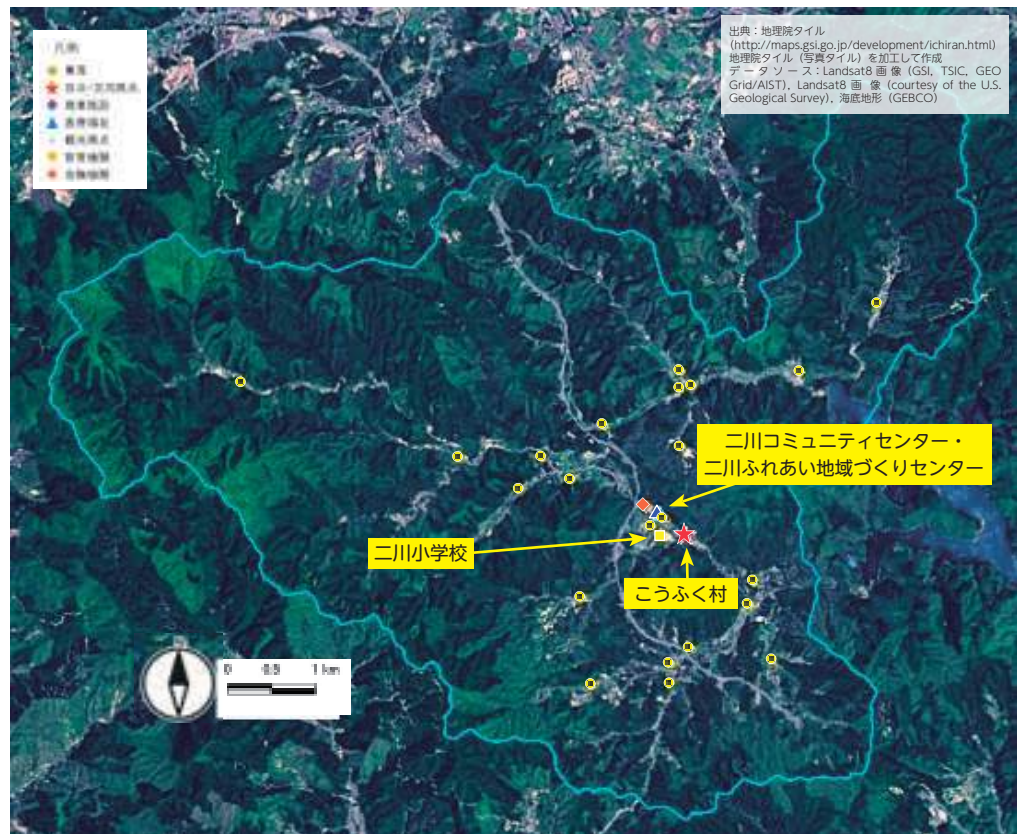


合計特殊出生率0.83 → 2.07に引き上げた条件下において、定住世帯組数(①30代前半子連れ夫婦、②20代前半夫婦、③退職夫婦(計7名)のUIターン組数)各1.3組/年で人口安定化が図れる見込み

拠点の分布状況

平成28年度現在、二川コミュニティセンター・二川ふれあい地域づくりセンターを中心として、商店、ガス店、簡易郵便局、二川保育所、二川小学校、こうふく村等の施設があります。

湯原温泉や蒜山高原等の間にはコミュニティバス「まにわくん」が週6日3往復運行しており、高齢者の買い物や通院、中高校生の通学手段として利用されています。また、平成28年7月から高速バス(日本交通株式会社、米子～大阪区間)が1日2回二川バス停に停車しています。他方、車を持たない方が近所の方や親族の車に乗せてもらい外出するケースもあります。

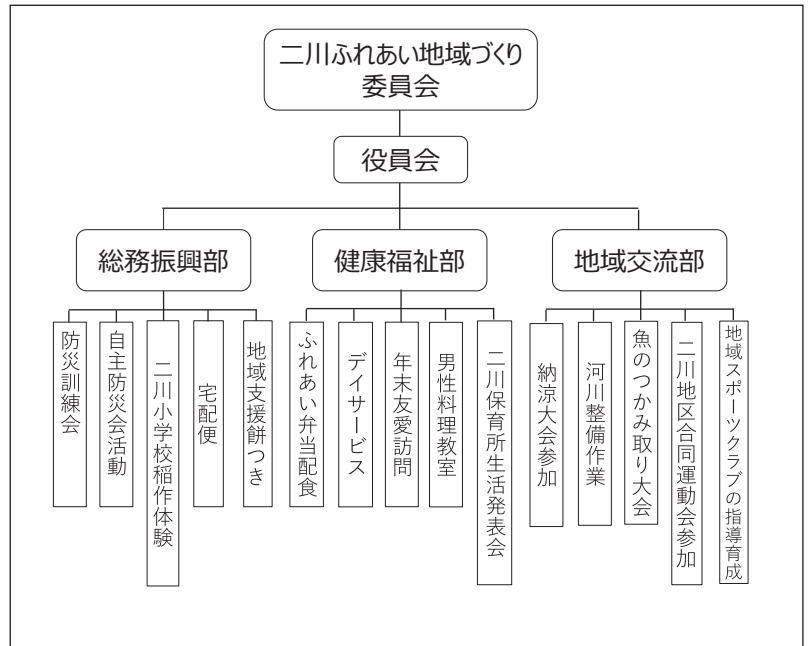


老若男女、小学校、保育所など皆が参加する活動体制づくり

二川ふれあい地域づくり委員会の部員は平成28年度現在70名であり、それぞれ総務振興部、健康福祉部、地域交流部に分かれて活動を担っており、各部会では地域住民のみんなが活動に関われるよう、様々な企画が展開されています。

総務振興部では、二川小学校と連携して年間を通じた小学生稲作体験を実施しているほか、地域住民向けの注文餅つきを地域支援事業として展開しています。

また、健康福祉部では小学校・保育所と連携したデイサービス展開や男性料理教室、二川保育所生活発表会を、地域交流部では二川小学校と合同で二川地区合同運動会や出身者が参画した納涼祭を実施しています。



※体制は平成28年度現在

地域のつながりを充実させ、外（出身者）に繋げる3つの取組

二川地区は平成6年の「地域ぐるみの高齢者福祉事業」に始まり、地域のつながりを強め、さらにそれを地域出身者まで繋げるべく、ふれあい弁当配食、地域交流、ふるさと宅配便の取組が行われています。

ふれあい弁当配食は、健康福祉部が月2回実施しており、うち1回はこうふく村で、デイサービス（健康相談、二川のこども達との交流等）を兼ねて行われています。

地域交流は、益帰省する出身者も大勢参加して盛大にこうふく村で開催される納涼祭、二川小学校での住民総出の二川地区合同運動会など、住民、出身者が関わり、交流する機会づくりが企画されています。

ふるさと宅配便は平成11年度から住民の縁故者・知人へ二川産品（餅、豆餅、こんにゃく等）を紹介・販売することからはじまった取組であり、現在、地元原料を積極的に使った商品を季節発送しています。また、近年は、地域住民向けの注文餅つきも実施するようになり、より地域に密着した活動になっています。



二川コミュニティセンター
(二川ふれあい地域づくりセンター)

旧二川中学校を活用した交流拠点施設「こうふく村」の運用

二川地区は、閉校した旧二川中学校を活用して整備された交流拠点「こうふく村」の管理・活用について業務委託を受けています。

健康福祉部が本施設で配食用弁当の調理やデイサービスを行っているほか、地域交流部の納涼祭やスポーツイベント等も本施設を利用し実施されています。また、本施設の管理委託料は本地域づくり委員会の重要な活動収入源になっています。

また、本施設に隣接して家具づくりを生業とする工房が利用しており、定期的に木工体験教室等も実施されるなど、都市住民の体験・交流施設として今後、コンテンツが充実することが期待されます。



こうふく村



家具づくり工房

広島県神石高原町神石地区

(組織名：神石協働支援センター)

人口	2,084人
世帯数	952世帯
高齢化率	52.6%
集落数	55

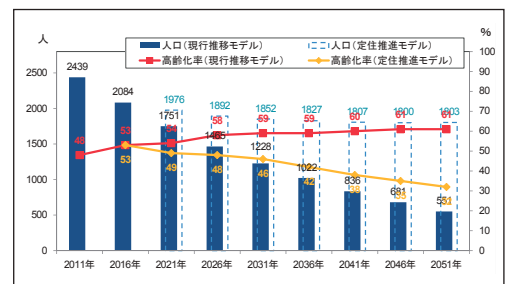
(平成28年5月1日現在)

地域の現状と課題

広島県神石高原町は、平成16年に4町村が合併して誕生しました。合併時に住民自治組織として31の自治振興会が整備されましたが、合併時の神石高原町全体の人口11,590人が10年間で9,217人に減少(約2割減)し、振興会によっては住民の高齢化で役員の担い手が不足するなど十分な活動が困難になりつつあります。また、各種団体が行政の所管部署とのやり取りの中で活動が完結しているため、団体が連携して地域課題を解決しにくい状況がありました。

神石地区は、合併前の旧神石町を範囲とします。神石地区においても、平成28年5月の住民基本台帳で人口が2,084人、65歳以上が全体の52.6%、15～64歳が40.3%、15歳未満が7.1%となっており、現行のまま推移すれば35年後(2051年)には551人まで減少すると推計されます。他方、現状の9割で維持されることを前提とすれば、毎年定住世帯合計組数15組の実現で、2051年の人口は1,803人、高齢化率31.5%になると推計されます。

協働支援センターを中心とした、新たな地域運営の仕組みの中で、定住人口増加にも具体的に取り組んでいくことが求められています。



合計特殊出生率1.63 → 2.07に引き上げた条件下において、定住世帯組数(①30代前半子連れ夫婦、②20代前半夫婦、③退職夫婦(計7名)のUIターン組数)各5組/年で人口安定化が図れる見込み

拠点の分布状況

神石地区の生活機能は、小学校、ガソリンスタンド、診療所、福祉施設、郵便局、JAがあり、大半の機能は地区中心部に集中しています。

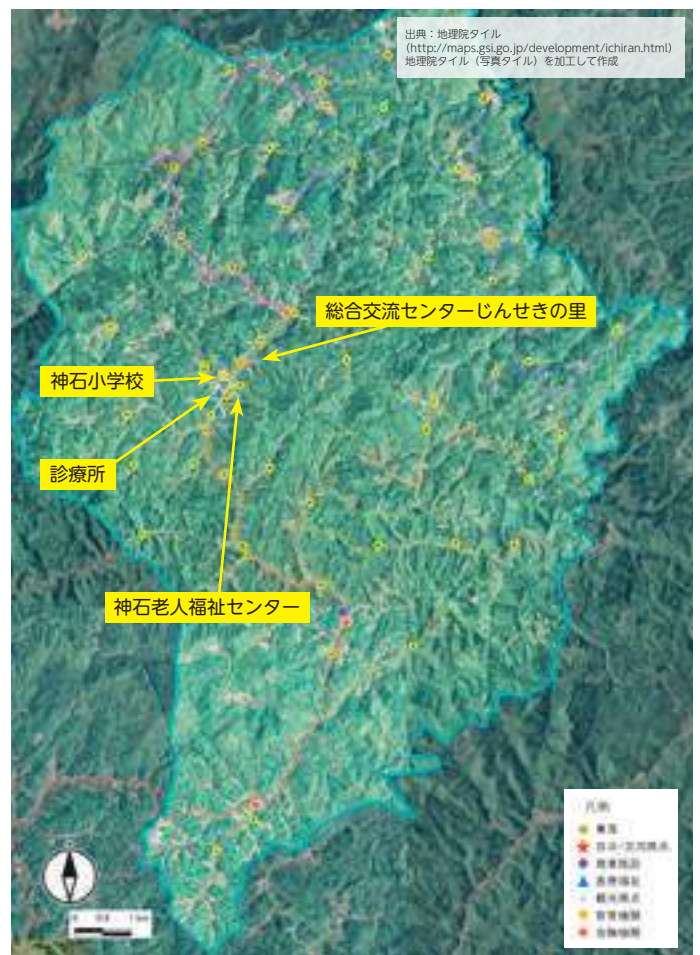
主要な観光施設は、県内有数の名勝帝釈峡など、地区北部に点在しており、秋の紅葉シーズンを中心に賑わっています。

日常生活用品を購入できる小売店はほとんどなく、神石高原町外へ出かける人が大半で、高齢者世帯では移動販売の利用も見受けられます。

公共交通は民間会社による路線の他に、5路線(曜日限定運行)の町営バスがありますが、運行本数が少なく、利用する高齢者は停留所まで出ることが困難なことから、利用者数は少ない状況です。



総合交流センターじんせきの里



買い物弱者を支える2つの取組み

自宅からバス停留所までの移動が困難な高齢者は、路線バスよりも自宅と目的地を直接結んでくれるタクシーの方が便利ですが、金銭的な負担がネックとなっています。このため、町が初乗り料金を全額助成する制度を整備しており、福祉タクシーでの利用も含め、外出の負担が軽減されています。

また、買い物困難地域を対象に、安否確認を兼ねた移動販売事業も取組まれています。第3セクターと地元業者が連携して移動販売の試行検証が行われ、平成26年度から町所有の2台の車両を年17万円で借り受け、31万円の委託料で自治振興会が町から安否確認の委託を受けて週1回以上実施されています。

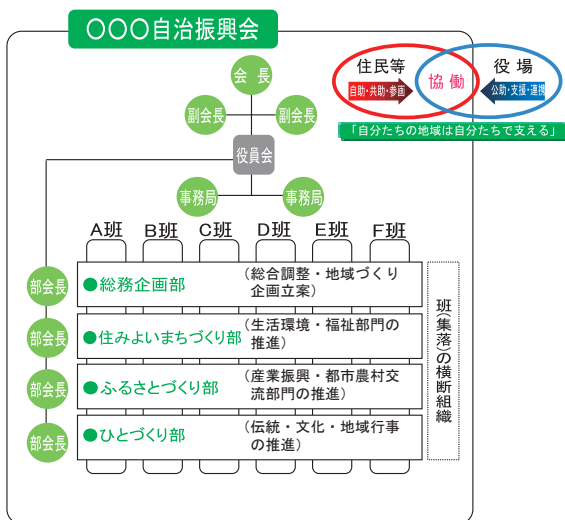


重層的な連携による住民自治の仕組みづくり

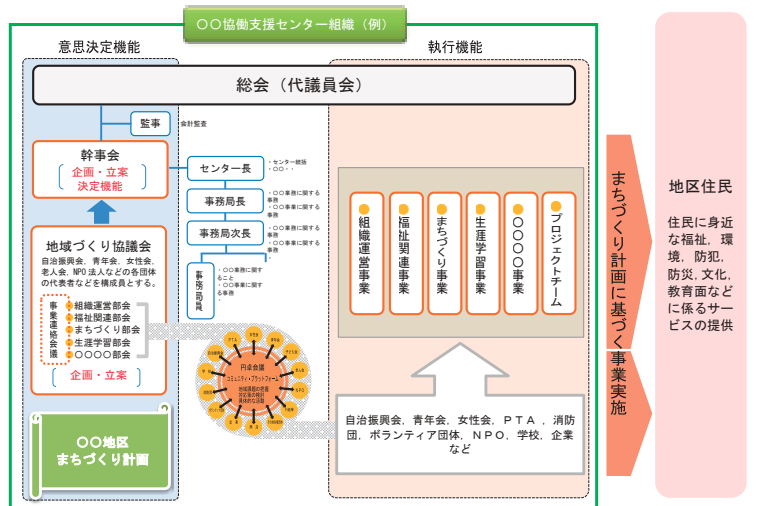
神石高原町では、旧小学校区を範囲とする自治振興会組織が行政との協働により、住民自治活動を行っています。しかし、振興会によっては実施できない活動や自治振興会単独で解決できない課題解決を図っていくために、自治振興会を束ねる重層的な仕組みとして、旧町村単位で、地縁型組織の自治振興会に加え、属性型組織の女性会や老人クラブ、目的型組織の消防団や営農組織などで構成される、分野を横断した小規模多機能型の住民自治の仕組みとして、協働支援センターが平成28年度に設立されました。

協働支援センター制度の行政支援として、自治振興会に交付してきた活動費を協働支援センターへ一括交付して活動費の分配の裁量権を与えるとともに、事務局へ集落支援員2名を配置することで、協働支援センターが自治振興会の中間支援を図りつつ、各地域運営も担える組織として円滑な立ち上げを支援しています。

基礎的な住民自治を担う自治振興会



神石高原町提供資料

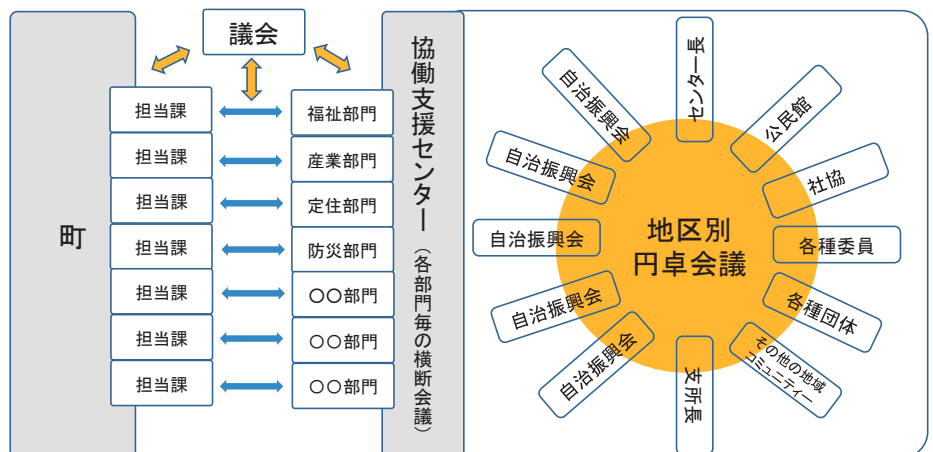


神石高原町提供資料

全組織で課題解決に当たれる円卓会議の仕組み

協働支援センターには、構成団体を横断した連携・協働を図る場として、参加者が対等な立場で議論する地区別円卓会議が設定されています。

町行政や町議会議員も加わって開催される円卓会議での協議を通じて、地域課題を自ら解決していくことを目指しています。



神石高原町提供資料

広島県安芸高田市川根地区

(組織名：川根振興協議会)

人口	462人
世帯数	220世帯
高齢化率	45.9%
集落数	19

(平成28年5月1日現在)

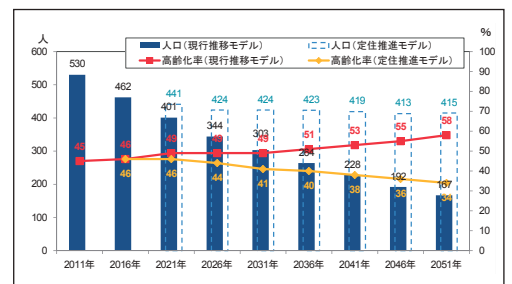
地域の現状と課題

広島県安芸高田市川根地区は、合併前の旧高宮町の北端に位置し、市中心部から車で40分の所に位置します。基幹産業は米と柚子を主産物とする農業で、地区東部を流れる江の川では川漁が古くから営まれています。

川根地区の人口は平成28年5月の住民基本台帳で462人、65歳以上が全体の45.9%、15～64歳が44.2%、15歳未満が9.9%となっており、現行のまま推移すれば35年後(2051年)には167人まで減少すると推計されます。他方、現状の9割で維持されることを前提とすれば、毎年定住世帯合計組数2.4組の実現で、2051年の人口は415人、高齢化率34.4%と推計されます。

地区で生活店舗やガソリンスタンドが運営され、高齢者の通院や中高生の通学には市町村運営有償運送により生活交通が確保されるなど、地区で住みつけられるまちづくりが取り組まれています。地区を流れる田草川では地域ぐるみでホタルの幼虫の餌のカワニナを確保し、毎年ホタル祭りが開かれ、地区外・市外からも見物客でにぎわいます。

まちづくりは、住民全員が会員である、川根振興協議会が中心となって進めてきています。昭和47年の水害で地区が孤立した際、住民同士の助け合いで乗り越えたことが契機となって設立された組織で、地区住民自らが地域づくりを実践し、行政との協働関係を古くから築いてきた歴史を持ちます。安芸高田市内には川根振興協議会をモデルに32組織が設立されています。



合計特殊出生率1.60→2.07に引き上げた条件下において、定住世帯組数(①30代前半子連れ夫婦、②20代前半夫婦、③退職夫婦(計7名)のUIターン組数)各0.8組/年で人口安定化が見込み

拠点の分布状況

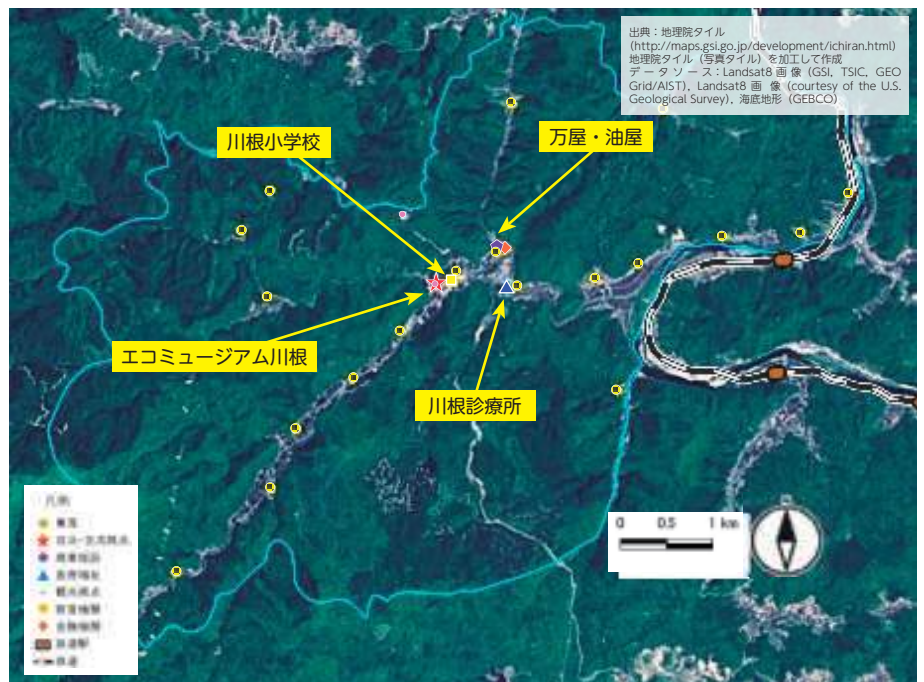
川根地区は、小学校、小売店舗、ガソリンスタンド、診療所の生活機能が、地区の中心部に集中しています。

また、地域交通については、市町村運営有償運送*「もやい便」の拠点もあり、地区内各集落と中心部、市街地との交通ネットワークも整備されているため、高齢者の買い物や通院、中高校生の通学も容易になっています。

エコミュージアム川根は、川根振興協議会の事務所がある地域の自治拠点です。また、宿泊や食事機能を有しており、都市との交流施設としても活用されています。



エコミュージアム川根



地区内外の拠点を結び「もやい便」運行

もやい便は、安芸高田市の生活交通の再編にあわせて、市から委託を受けて運営されています。運行前は民間バス会社による市中心部までの一日一往復の運行しかなく、乗車するためには地区の中心部まで出てくる必要がありました。振興協議会が市に提案し、市町村運営有償運送を行うこととなり、市からはマイクロバスなど3台の車両とともに地域へ運営委託されています。地区の有志が、少額の報酬でドライバーとして登録し、前日までの予約で、自宅から地区内の診療所や地区外の中学校・最寄りのJR駅・市中心部までほぼ毎日（予約制）運行しています。



もやい便川根事務所



分野横断の地域運営組織「川根振興協議会」

川根地区は、昭和47年の水害を契機に地区住民同士の助け合いによるまちづくりをめざし、川根振興協議会を設立しました。協議会は、地区内の各種団体・組織で構成され、将来構想図「川根夢ろまん宣言」を掲げ、様々な地区内の課題を分野横断で解決してきています。

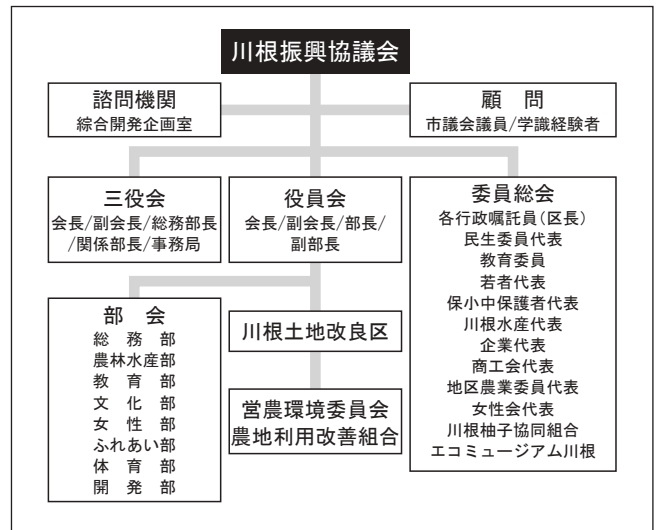
地区内のJAのガソリンスタンドと購買店舗が撤退することが決定した際、協議会で継承することを決定し、住民が出資して「万屋」「油屋」が開業されました。一人一日一円募金の取組で、独居高齢者世帯への配食を兼ねた訪問活動が実施されるなどの福祉活動も充実しています。川根中学校跡地に建設された「エコミュージアム川根」は、宿泊可能な都市との交流拠点で、休耕田に植栽された柚子を使った加工品製造施設とともに、収益部門として地区の雇用の場となっています。

「もやい便」は、自動車の運転ができない高齢者や地区外へ通学する中高生の地区内、市中心部への移手段となっています。

また小学校は大切な地区の宝との考え方から、存続させるために、行政に提案して建築された「お好み住宅」による子育て世帯の移住で児童数を確保し、地区のお年寄りに手紙を送る「まごころメール」などの交流も行っています。

「おかげ様」「お互い様」「もったいない」の精神で、住民同士の助け合いによって、川根地区に安心して住み続けられる取り組みが脈々と受け継がれてきています。

取組体制図



資金と雇用をバランスよく活用した「万屋・油屋」

生活店舗「万屋」とガソリンスタンド「油屋」は、道路拡張工事に合わせて移転新設された際、スタッフが両方の対応をしやすいように、動線を工夫しています。

スタッフは登録している4人が日替わり2人体制あたります。1人は危険物取扱資格があるため常駐し、もう1人が午前中に市内のAコープへ仕入れに行き、その帰りに、買い物に出て行きにくい高齢者世帯へ注文品を届けるサービスもボランティアで行っています。



万屋（左側）と油屋（右側）



万屋の移動販売車

山口県長門市俵山地区

(組織名: 俵山地区発展促進協議会・NPO法人ゆうゆうグリーン俵山)

人口	1,078人
世帯数	466世帯
高齢化率	49.1%
集落数	10

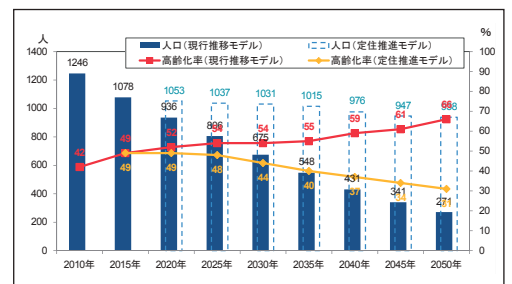
(平成27年11月1日現在)

地域の現状と課題

山口県長門市俵山地区は、長門市の南に位置する農村地域です。俵山温泉は古くから湯治場として名が知られ、温泉のある湯町を中心に、四方に伸びる谷沿いに10集落が形成されています。

俵山地区の人口は、平成27年11月の住民基本台帳では1,078人で、65歳以上が全体の49.1%、15～64歳が44.0%、15歳未満が7.0%となっています。このままの状況で推移すると、35年後(2050年)には271人まで減少すると推計されます。しかし、毎年定住世帯合計組数6.0組(42人:1.3%)の定住増加と、出生率向上(1.27→2.07)、10代後半の流出率を低減(男64%、女58%→各40%)が実現すると、2050年には人口983人、高齢化率21%になると推計されます。

地域運営は、俵山地区発展促進協議会とNPO法人ゆうゆうグリーン俵山が中心となって役割分担しながら進めています。



合計特殊出生率1.27→2.07に引き上げた条件下において、定住世帯組数(①30代前半子連れ夫婦、②20代前半夫婦、③退職夫婦(計7名)のUIターン組数)各2.0組/年で人口安定化が見込める見込み

拠点の分布状況

医療機関や金融機関は温泉街のある湯町に、小学校や公民館などの教育機関や交流拠点である里山ステーションは隣接する大羽山にあり、谷筋の地形が集中する位置に各機能が集積しています。

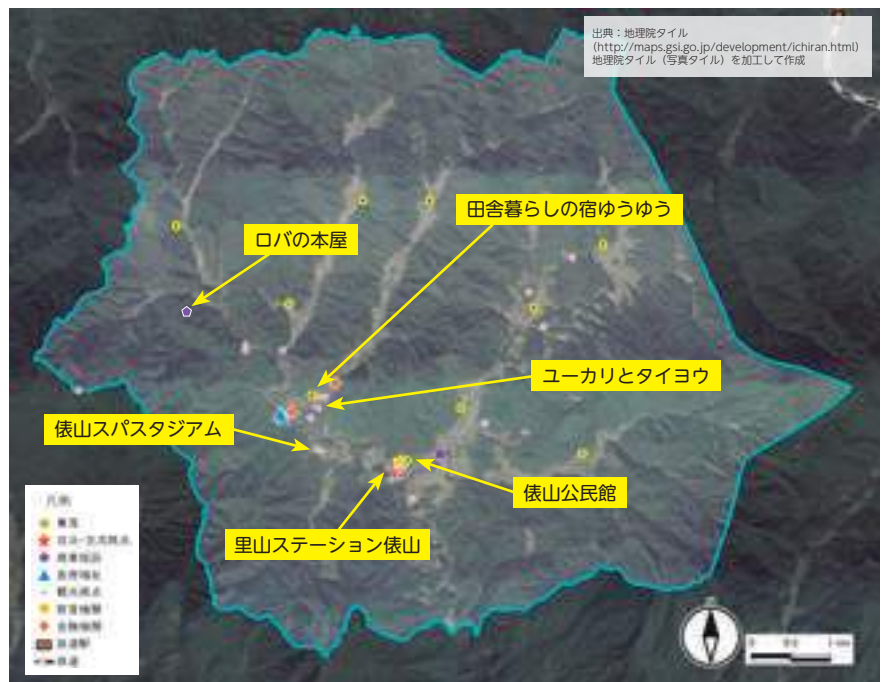
地区外へのアクセスは、長門市～下関市間をつなぐ路線バス(1本/1時間)が担っており、自家用車でも長門市中心部まで20分、下関まで1時間であることから、地区内から通勤されている方もいます。デマンドバス(週3回)が運行されており、地域内の移動手段も確保されています。



俵山温泉



里山ステーション俵山



組織と施設の総合進化

昭和46年に地域の活性化を目的に俵山地区発展促進協議会（以下発展協）が設立されました。平成15年に県の農林事務所と一緒に実施した地域資源点検ワークショップを契機に、発展協青年部を母体とし、「俵山地区グリーンツーリズム推進協議会」が結成されたことで、交流事業への取組が加速しました。

平成20年には、日置農高校跡地にグリーンツーリズム活動の拠点として、「里山ステーション俵山」が建設され、翌年設立された、「NPO法人ゆうゆうグリーン俵山」が指定管理を受託しています。

「NPO法人ゆうゆうグリーン俵山」は、「誇りを持って住み続けたいと思える地域に」を活動コンセプトに、福祉、環境、産業、観光、教育など様々な分野で収益事業や受託事業などの活動を展開しています。教育分野では、子供プロジェクト、修学旅行、企業の体験旅行、地域づくりインターン事業の受け入れを手掛けており、参加した子供たちが俵山のファンになっていき、俵山地区の住民もその反応に盛り上がり、相乗効果が生まれています。

また、俵山公民館、俵山スパスタジアム、田舎暮らしの宿ゆうゆうなど様々な施設の管理運営を積極的に引き受け、スタッフの雇用や事業継続に必要な収入を確保しています。

NPOの主な活動内容

1. 福祉：地域版デイサービス・ワンナイトステイサービス
食の自立支援・幼稚園への配食・交通空白地有償運送
2. 環境：花一杯運動・道路サポート・公園整備・登山道整備
3. 産業：朝市・そば・パン・ゆず利用・ゆずきち加工
ふるさと宅配便（秋/年末）・軽トラ市
4. 観光：まつりの開催・各種祭りの協賛・バザー出店
空き旅館活用事業
5. 教育：子どもプロジェクト・修学旅行・企業の体験旅行受入
地域作りインターン事業・他
6. その他：情報誌の発行（月1回）・文化事業・施設管理



ゆずの加工作業



子ども農村体験交流事業



福祉輸送



チンドングランプリ

組織と事業の発展の歩み

年	組織・施設	事業
昭和47年	俵山地区発展促進協議会設立	
平成12年	俵山地区発展促進協議会青年部設立	
平成16年	俵山地区グリーンツーリズム推進協議会設立	県のグリーンツーリズムモデル地域指定
平成17年		国土交通省地域振興アドバイザー派遣事業 国土交通省地域づくりインターン事業
平成20年	「里山ステーション俵山」が建設	子ども農山漁村交流プロジェクトモデル地域指定
平成21年	NPO法人『ゆうゆうグリーン俵山』設立	
平成22年		里山ステーション俵山の指定管理受託 閉じこもり予防デイサービス事業受託 高齢者食の自立支援事業
平成23年		地元施設への配食開始
平成25年		俵山スパスタジアム(ラグビー場)指定管理受託 地域おこし協力隊受け入れ 過疎地有償運送(デマンド交通)業務委託
平成26年		空き旅館活用事業「田舎暮らし体験施設」



ロバの本屋



ユーカリとタイヨウ

次世代に選ばれる魅力ある地域づくり

地区内には他の地域にはない特色ある店舗があります。「ロバの本屋」は、東京からの移住者がNPOの紹介で牛舎を改装してオープンした、カフェでくつろげる本屋です。もう一店舗は、静岡県から地域おこし協力隊として移住された夫婦が古民家を改装して開業した「ユーカリとタイヨウ」という焼き菓子店です。それぞれに他地域から訪れるリピーターも多くあります。

また俵山地区には、NPOが手掛けるグリーンツーリズム、学生インターンシップ、観光イベントなどの都市住民との交流事業が盛んです。長門市内への移住者のネットワーク組織があり、俵山地区に魅力を感じた都市住民が入りやすい環境があります。

市もこれらの動きを確かなものにしていくために、地域おこし協力隊の継続受入などの支援を行うなど、移住者に選ばれるまちづくりを住民と行政が協働で進めています。

山口県萩市須佐地区

(組織名：須佐地域ふるさとづくり協議会)

人口	2,182人
世帯数	1,151世帯
高齢化率	46.8%
集落数	29

(平成28年5月1日現在)

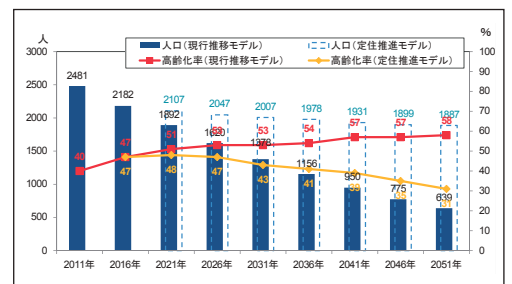
地域の現状と課題

山口県萩市須佐地区は、昭和の合併前の須佐町を範囲とします。幕末には教育施設「育英館」が開校されるなど古くから栄えてきた地域です。主産業は、昭和38年に結成された須佐一本釣船団によるイカ漁を主体とした漁業です。

しかし近年は漁師の数が減少して来ている上、平成25年7月の豪雨災害の影響で商店の廃業や人口の減少が加速しています。平成28年5月の住民基本台帳では、人口が2,182人で、65歳以上が全体の46.8%、15～64歳が45.6%、15歳未満が7.6%となっており、現行のまま推移すれば35年後(2051年)には639人まで減少すると推計されます。他方、現状の9割で維持されることを前提とすれば、毎年定住世帯合計組数12.0組の実現で、2051年の人口は1,887人、高齢化率31.0%になると推計されます。

昭和59年には、須佐地域ふるさとづくり協議会が設立され、住民主体の地域づくりの継続した取組が行われており、平成28年2月には、NPO法人「須佐元気なまちづくりネット」を設立し、高齢者支援や地域資源活用事業をスタートさせています。

近年、ケンサキイカのブランド化や特産品開発、名勝須佐湾・ホルンフェルス大断層などを巡る観光遊覧船の運航など、事業規模の拡大に伴い、組織の充実を図り、組織として契約し責任を担うため、須佐観光協会を発展的に解消し、平成28年1月に一般社団法人「須佐おもてなし協会」を設立しました。



合計特殊出生率1.47 → 2.07に引き上げた条件下において、定住世帯組数(①30代前半子連れ夫婦、②20代前半夫婦、③退職夫婦(計7名)のUIターン組数)各4.0組/年で人口安定化が見込み

拠点の分布状況

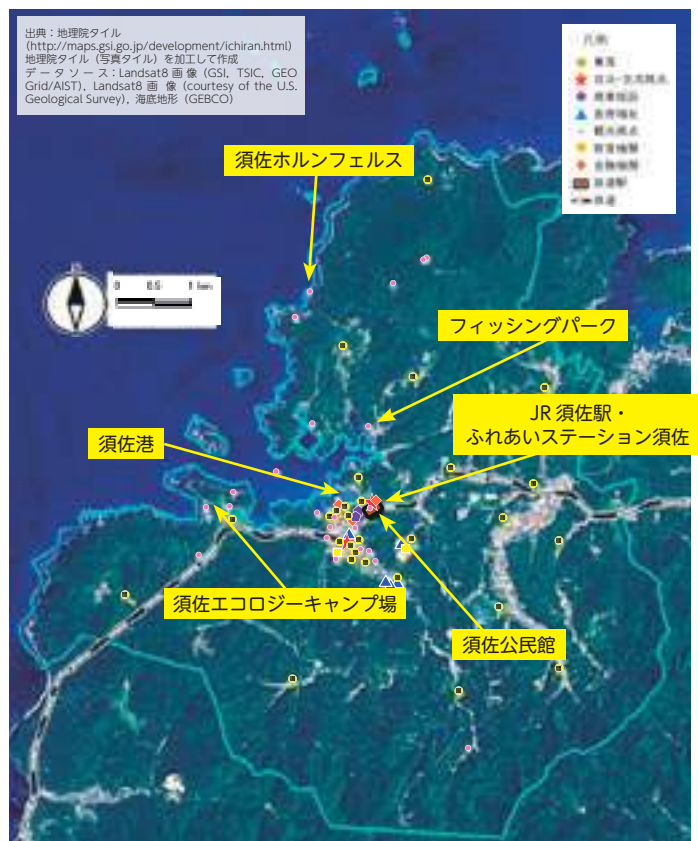
須佐地区の生活機能は、小中学校、ガソリンスタンド、診療所、福祉施設、郵便局、JAがあり、漁港やJR須佐駅を含め、地区中心部に集中しています。また、主要な観光施設は、海岸沿いに点在しています。

JR須佐駅は昔は急行の停車駅で近隣の主要都市である萩や益田へ出かけるには便利な公共交通機関でしたが、急行が廃止されると両都市の中間地点に位置しているため、移動に時間を要し、不便な状況があります。

一方、国道191号沿いにあり、隣接する田万川地域や阿武町には道の駅もあり、自家用車を利用する観光客が萩市との周遊ルートで集客するような受け皿作りに取り組んでいます。



須佐ホルンフェルス



拠点機能の充実とつなぎ直して、滞在型交流創出の可能性

①須佐駅のスペース拡充で拠点性強化

須佐駅前にはお土産物店、駅舎内には（一社）須佐おもてなし協会が運営の産直店舗と観光案内所「ふれあいステーション須佐」があります。また近辺には、「須佐男命いか」を提供する飲食店もあり、観光客が立ち寄る機会の多いスポットになっています。しかし、ゆっくりとくつろいだり、観光情報をしっかりと入手するようなスペースはなく、短時間の滞在に終わっているのが現状です。須佐地区では、経済団体等が駅舎横の空き地を活用して喫茶・休憩スペースの確保ができないか、検討をしています。ソフト面では、おもてなし協会のスタッフが産直店舗の運営と兼務をする形で、観光案内や喫茶部門の運営を行える可能性があります。

観光客が気軽に立ち寄りくつろぎながら、須佐地区の観光情報や特産物が入手できる拠点としてJR須佐駅内のふれあいステーション須佐の機能の充実が必要とされています。



ふれあいステーション須佐



須佐男命いか



須佐みことバーガー

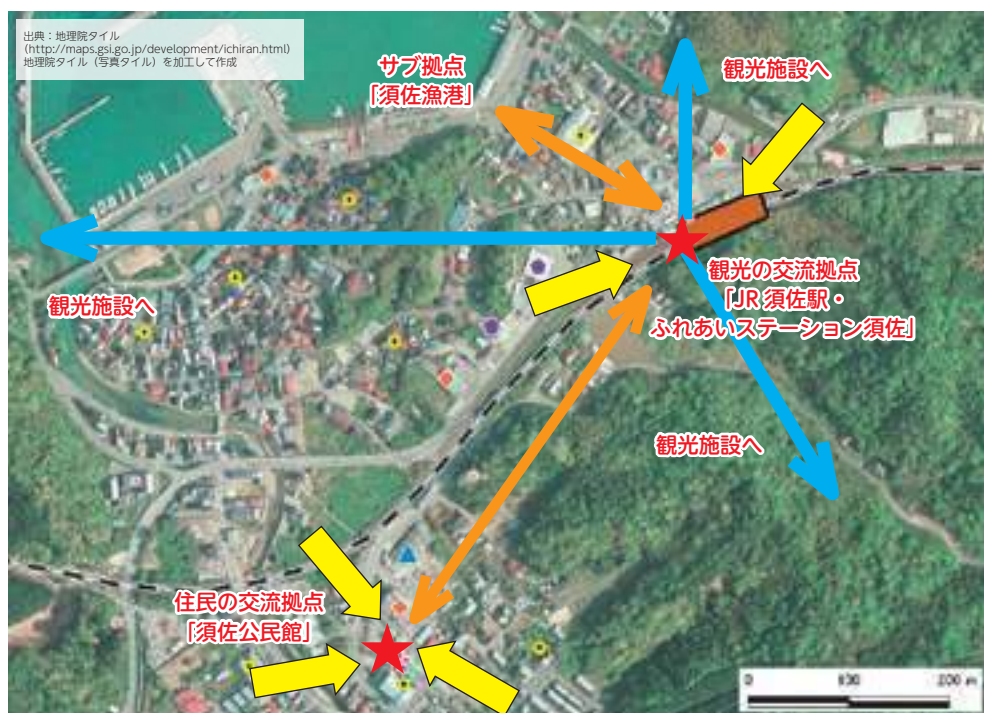
②港のサブ拠点化への環境整備

JR須佐駅から200m離れた須佐漁港の一角に、須佐湾遊覧船乗り場があります。遊覧船はGWと夏休みの土日祝祭日は1日8便が運航（4月下旬から10月末までの上記以外の日は大人5人以上の予約運航）されており、名勝須佐湾・須佐ホルンフェルスや断崖・奇岩などの絶景が海上から楽しめる人気の観光メニューです。しかし、待合のベンチや売店などはなく、船に乗り降りする場所ではないため、滞在時間もごくわずかな状況です。近くには須佐男命イカ関係施設があり、須佐漁港の散策も楽しめるスポットであることから、駅前から遊覧船に乗るために訪れるだけでなく、待ち時間も含め散策が楽しめるエリアとして、港をサブ拠点に位置付けてカフェなどの機能を整備することにより、周遊性と滞在時間の拡張が見込まれると思われます。

③魅力ある観光施設のつなぎ合わせで2つの交流拠点化

須佐地区には、民宿や飲食店で須佐男命いかをはじめとする新鮮な海産物を楽しむ以外に、須佐ホルンフェルスなどの観光やエコロジーキャンプ場での滞在型体験観光など資源を活かした観光施設が点在しています。平成28年に設立された（一社）「須佐おもてなし協会」が主体となって、関係施設や団体と提携して、観光拠点を活用した観光客の集客に力を入れています。

須佐地区の「小さな拠点」像としては、須佐公民館や須佐総合事務所を中核とした地域住民の集いの拠点機能だけでなく、JR須佐駅と須佐湾一体のエリアで観光客を受け入れ、そこから各観光施設へとつながって滞在型観光が提案できる拠点機能とが一体となって、住民と訪問者との交流への展開が創出され、魅力的な地区として、雇用や移住定住へとつながっていく可能性のある形が求められています。



島根県松江市美保関地区

人口	5,352人
世帯数	2,139世帯
高齢化率	42.1%
集落数	22

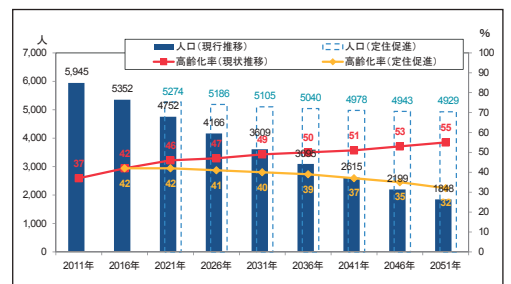
(平成28年4月30日現在)

地域の現状と課題

島根県八束郡美保関町は平成17年3月に合併し、松江市美保関町となりました。美保関地区は島根半島の東端に位置し、日本海に面した北側はリアス式海岸となっており、南側は美保湾や中海に面しています。これらの海岸沿いに22集落が点在しています。

美保関全体の人口は昭和30年代には10,000人を超えていましたが、現在は約半数に減少し、高齢化率も42%と高くなっています。このままの状況で推移すると、35年後(2051年)には人口が1,848人と1/3にまで減少し、高齢化率も55%にまで上昇すると推計されます。他方、現状の9割で維持されることを前提とすれば、毎年定住世帯合計組数33.0組の実現で、2051年の人口は4,861人、高齢化率30.1%になると推計されます。

また、美保関地区は集落あたりの人口規模が238人と中国地方の他地区に比べ大きく、地形的にも他集落との連携が取りづらいこともあり、自治会活動は集落単位で完結しています。しかし、過疎高齢化の進行により、自治会活動に支障が出始めた集落もあります。



合計特殊出生率1.55 → 2.07に引き上げた条件下において、定住世帯組数(①30代前半子連れ夫婦、②20代前半夫婦、③退職夫婦(計7名)のUターン組数)各11組/年で人口安定化が見られる見込み

拠点の分布状況

松江市街地に近い下部尾集落に市役所の支所があり、隣接した万原集落に中学校があります。

地区内に6校あった小学校も段階的に統合され、平成18年には万原集落にある美保関小学校1校だけとなっています。

商業施設はコンビニエンスストアが1店あるものの、スーパーマーケットは無く、松江市中心部や境港市、米子市で買い物をされる方が多くなっています。

また、地区内に医療機関が3か所ありますが、松江市中心部や境港市へ通院される方が多い状況にあり、多くの方の生活圏は境港市が中心となっています。

主な交通手段は自家用車となっており、公共交通機関は松江市中心部へはバス路線がありますが、地区内や境港方面へのアクセスは市営のコミュニティバスが中心となっています。



出典：地理院タイル
(<http://maps.gsi.go.jp/development/ichiran.html>)
地理院タイル(写真タイル)を加工して作成

出身者による集落機能の補完

美保関地区は松江市中心部や米子市、境港市など近隣に居住している出身者が多く、祭りなどのイベントや集落内の環境美化などには帰省して手伝っている人も多くいます。地域内に居住していなくても、集落機能の担い手として連携が取れている状況が窺えます。

また、長男だけでなく、次男・三男も地区内に家を新築、もしくは空き家を借りて居住している方もおられるように、集落への愛着が強い一面もあることから、地縁・血縁など人のつながりを活かした定住を促進していくことも重要と思われます。

しかし、出身者も子や孫の世代になると地域との関係が希薄となってくるため、今後の集落機能維持手法を検討していく時期にあると考えられます。



新築された家

地区外の視点を活かした地域資源活用

ほとんど地区内で活動が完結している美保関地区においても、地区外の団体等と連携した取組もありました。諸喰集落は、松江市立女子高校の観光学科の高校生との交流を通して、「のんのんばあ」（漫画家故水木しげる氏に影響を与えた人物）の出身地であることを再認識しました。時々観光客が訪れる程度ではありますが、「風の人（地区外の人）」の視点を観光に活かしていくことも、事業展開の可能性を拓いていく上で重要と考えられます。



半島型漁村ならではの生活機能確保手法と拡がりの可能性

先述したとおり美保関地区は地理的要因もあり、集落単位での活動が中心となっており、集落間連携の取組が行いにくい状況にあります。医療、福祉、買い物などの生活機能拠点も集落だけでなく地区内にも分散、もしくは存在していないため、地区内外への交通アクセスの確保も重要となっています。

一方、集落の結束力が強く、港を中心に住居が密集した構造になっています。そのため歩いて行ける範囲に集会所があり「気軽に集まれる場所」としての活用が考えられます。集会所に集まることで、住民のコミュニケーションを図るだけでなく、鳥取県で実施されているような移動販売と移動検診を同時に行う、移動する「小さな拠点」も有効と考えられます。また、高次拠点へのアクセスもこのような場所を繋ぎ、まとめて送迎することでコスト低減にもつながり、生活機能の維持にも繋がると考えられます。

また、若い世代を中心に構成された活動組織「LINE 美保関」は、SNS を活用しながら美保関全体でのイベント開催などを行っています。このような組織が中心となりながら、個性ある集落単位の取組をつないでいくことで、地域全体の動きへ広がることが期待されます。



親子イベント「宙と海の祭」



美保関地区の集落位置と人口規模



親子イベント「神と海の祭」



検討研究会の開催概要

1. 検討研究会開催の目的

取組地区の基本データの収集とヒアリングによる事例調査から、研究の柱である「小さな拠点」に必要な機能及び形成ステップを中心に取りまとめを行うにあたり、その参考とするため、有識者や先行取組地区関係者を講師として招き、部会関係者による検討研究会を3回開催しました。

各検討研究会のテーマとねらいは次表のとおりです。

	テーマ	ねらい	講師
第1回 4月25日(月)	「小さな拠点」とは～果たす役割と国の施策	小さな拠点の形成は、地方創生の重要な柱になっているが、「小さな拠点」についての理解が未成熟な状態である。 調査研究の第1段階として、「小さな拠点」の役割について、国の施策の考え方や内容を踏まえ、関係者で目線合わせをしていく。	・志知雄一氏（内閣府地方創生推進事務局参事官） 【事例視察】 ・入間交流センター（島根県雲南市） ・川西自治連合会（広島県三次市） ・青河自治振興会（広島県三次市）
第2回 8月2日(火)	「小さな拠点」に求められる基本機能の組合せを考える	「小さな拠点」に必要な機能は何か、それを実現するためには、どのように生活機能の複合化（合わせ技）が有効なのかについて、検討・整理する。 それぞれの分野で横断的な取組みに乗り出された背景や苦労、そして生み出す工夫などを探り、小さな拠点の機能の組合せについて議論していく。	・山本友義氏（(株)未来サポートさだ代表取締役） ・飯塚康夫氏（ひえばらお助けマン互助会運営委員・民生委員） ・筒井良一郎氏（いしはらの里協議会会長）
第3回 11月15日(火)	「小さな拠点」の形成ステップのポイント	「小さな拠点」の形成をどのように進めていけばいいのか、またどのように運営すべきか、その手法について整理する。 形成の各段階（ステップ）と、立ち上げ後の持続可能な仕組みにするためのポイントに着目。組織、人材、資金の実現手法、仕組みづくりの段階と支援のあり方を参加者で共有していく。	・空岡則明氏（集落活動センター「四万川」代表） ・小田博之氏（LLP 口羽をてごおする会） ・西村新一氏（高知県梶原町役場企画財政課長）



2. 検討研究会の開催概要

(1) 第1回検討研究会『「小さな拠点」とは～果たす役割と国の施策』

①講演「小さな拠点」の果たす役割と形成に向けた国の支援について

志知雄一氏／内閣府地方創生推進事務局参事官

平成2年、農林水産省入省。平成24年、経営局保険監理官、平成25年、経営局保険課長を経て、平成26年10月 内閣府地方創生推進事務局参事官に就任。

※現職は、農林水産省大臣官房調整・監察課長

●「小さな拠点」の役割

「小さな拠点」の政策は、人口減少と高齢化が進む過疎地域などの中山間地域で、持続する暮らしを今後どう支えていくのかということから出てきたものです。

「小さな拠点」の形成は4段階に分けて考えています。

第1段階：まず、地域の方々に自分たちが暮らしを守ってもらう住民主体の取組であることです。公助、共助、民間のつながりで成り立っていた暮らしがそれぞれ撤退していく中で、引き続き地域に住み続けていくための仕組みが「小さな拠点」と思っています。

第2段階：そのために自分たちは何をしないといけないのか整理したうえで、具体的な組織づくりをしてもらうことです。

第3・第4段階：同時並行で、福祉など自分たちが暮らしていくために必要な生活サービスを行っていくこと、そして、外からお金を獲得し、人に入ってきてもらうためのビジネスを作っていくことです。

機能の柱は、一つは分散している施設を集約して、周辺集落の人たちと基幹地域を交通で結んで、そこに行けば物事が大体済むような、暮らしやすい土地利用計画を作ること、もう一つは、民間が事業撤退していく中、住民主体で地域運営組織を作ってそれをやるということです。

●「小さな拠点」の形成に向けた国の支援

内閣府は、将来、持続的に暮らしていける地域を作っていく観点で、手引書を作りました。その中で、基幹施設を集めた集落とそれぞれの集落を交通手段でつないでいくことで、暮らし続けられる、複数の集落や市町村単位を1つの生活圏とする「集落生活圏」という概念を示しています。

地域で話を伺うと、実際に組織を作っていくハードルが高く、お膳立ては行政がやらないといけないと言われます。高知県は具体的なプランを持って、現場に職員を派遣して、市町村と一緒に働きかけています。現場で動くのは市町村かもしれませんが、今までやらなくてもよかったことまでやらないと持たなくなっている地域も多いので、県も一緒になってやっていく必要があるのではないのでしょうか。国もやらないといけないということで支援メニューを設けているのです。

「小さな拠点」関係の国の事業制度については、中山間地域の暮らし全体の話なので、各省で予算立てしています。内閣官房では、どんな制度があっても、それを使ってどう暮らしを成り立たせていくのかを整理し、地域へ提供しています。



②「小さな拠点」の基本、10項目解説

島根県中山間地域研究センター 藤山研究統括監

- 一 周辺部の集落の「切り捨て」？ 町の中心にまとまって住んでもらうものではなく、今まで通り住み続けるための生活機能や交通の仕組みづくりが「小さな拠点」です。
- 二 「小さな拠点」の配置規模は？ 県や市町村で違いはありますが、定住の土俵となりうる、小学校区や公民館区という一次的な生活圏におくようなイメージです。
- 三 各分野の施設の維持は困難では？ それぞれの機能単体だと消えていくものでも、機能の組み合わせで新たな事業持続性が生まれ、雇用創出の希望が見いだせます。
- 四 立派な施設が拠点に必要？ 立派な施設づくりが目標ではなく、住民が主人公で地域の身の丈に合ったものを手作りしていくところが大切です。
- 五 統一された規格は？ 統一された、この機能がマストという決まったものはありませんが、コミュニティの中心であること、いろんな窓口になることなどの、地域で定住と経済循環に取り組むために必要なものがあると考えています。
- 六 中心部の「小さな拠点」があればよい？ 拠点づくりだけでなく、周辺地域とのネットワークをあわせて考えないといけません。
- 七 「小さな拠点」さえつくればよい？ 地域内だけで経済が完結しているものではないので、地方都市圏で拠点をつなぐネットワークも含めて考えないといけません。
- 八 「小さな拠点」づくりはバラマキ政策？ 昨年度の研究の成果ですが、外から買い、地域内で供給できなかった食料や燃料、福祉などを「小さな拠点」で域内循環に代えて、地域の底力を出していくところに本当はポイントがあります。
- 九 行政主導で整備するもの？ 主人公である地域住民で、自治だけではなく事業部門も分野横断で回っていく仕組みを目指します。分野や組織の力を引き出す役割を担うマネージャーをどう確保するかも含め、行政はワンストップで応援することです。
- 十 人口減少への「対症療法」に過ぎない？ 現代社会の大量生産大量廃棄の仕組みではその先が見えません。「小さな拠点」は、それぞれの地域も、地球全体でも循環していく、体の中の小さな細胞みたいなもので、最初から立派なことをするのではなく、まず小さなことのできることから始めることが大切です。

③意見交換・まとめ

講師を交えて参加者による「小さな拠点」の取組状況や課題の意見交換を行いました。

- 地財措置の500億円は、まず住民主体の素地を育て、合意形成を促進するねらい。
- 「小さな拠点」の形成支援は、今までの過疎対策で積み残したものにへの対応。
- 県と市町村で「今のままではいけない」の共有化が大切。高知県の地域支援企画員は市町村と県をつなぐ役割。
- 市町村によるきっかけづくりが必要で、「小さな拠点」を「総合戦略」に取り入れる市町村が半数の県もあるが、正しくその理解をしている市町村はまだ半分という県もあるなど、市町村にはかなり温度差。
- 地域との関係性づくりに時間も手間もかかり、持続的な支援は、行政だけでは困難で中間支援組織の育成が求められる。
- 持続可能性を高めるかがポイントで、長期的な確保には、介護、医療の低減化による財源化など一工夫が必要。



④先進事例視察

入間交流センター（島根県雲南市）

- 少子高齢化が進む雲南市掛合町入間地区では、地域の農耕文化伝承や地域住民の交流活動を担う拠点を整備する機運が高まり、平成 20 年 3 月、廃校となった入間小学校校舎を宿泊機能の備わった体験活動拠点施設としてリニューアル。平成 23 年 4 月からは、雲南市が進める交流センターとして位置付けられ、入間コミュニティ協議会が市から指定管理を受けて、活動を展開しています。
- 指定管理料と施設の利用料収入を財源に、協議会の運営費や住民による福祉活動、生涯学習、防災活動、地域内外の交流活動を進めています。



川西自治連合会（広島県三次市）

- 三次市が平成 17 年に公民館を廃止しコミュニティセンターに再編したことに伴い、川西自治連合会が指定管理を受けて、地域運営や生涯学習活動に取り組んでいます。
- 平成 17 年の里づくりビジョン策定にあわせて委員会を立ち上げ、策定後はビジョン推進の専門組織としてまちづくりをリードしてきました。
- 公的機関や商業施設の撤退で拠点性が弱まる中、「郷の駅」構想を掲げ、住民出資による株式会社郷の駅を設立し、「小さな拠点」の立ち上げを進めています。



清河自治振興会（広島県三次市）

- 平成 16 年に清河自治振興会が発足した際に、清河の将来像をビジョンに描きました。少子化の中で小学校の存続が危ぶまれる中、住民出資の有限会社ブルーリバーを立ち上げ、定住事業に取り組み、児童数の維持を実現しています。
- 自治振興会では、暮らしサポート事業の一環で買い物弱者の無償輸送に取り組み、農を中心とした都市との交流も進めています。
- また、どぶろく特区制度*を利用し、地域事業会社による農家レストランのオープンに向け、準備を進めています。



*どぶろく特区制度 地方からの提案で、国が法律等の規制の特例を認めた「構造改革特区」の一つ。少量であっても、特区内の農業者が自家産米で仕込み、自ら経営する民宿などで提供する条件で、酒造りの免許を取得できる制度。

(2) 第2回検討研究会『「小さな拠点」に求められる基本機能の組合せを考える』

①事例報告

山本友義氏／(株) 未来サポートさだ代表取締役 (島根県出雲市)

平成 15 年、(有) グリーンワークを設立し、集落営農＋高齢者生活支援の事業を展開。平成 25 年には、株式会社未来サポートの設立に携わり、代表取締役に就任。

●地域の概要

島根県出雲市佐田町飯栗東村地区は、5 集落 105 戸で構成され、耕地面積は 17ha 販売農家一戸当たり 0.5ha です。近年、高齢化が進み、草刈り作業の困難化を理由に離農者が急激に増えています。集落の農地を守るために 2 つの営農組織が設立されました。

●取組みの特徴

2 つの営農組合を農業生産法人にステップアップする際、農業以外の事業展開を図ること及びスピーディな決断を図るため、会社方式の(有) グリーンワークを選択しました。

法人で 7 人を年間雇用し、高齢者の外出支援サービスや弁当の配食などの市の受託事業や中山間地域等直接支払事業の事務など農業以外の仕事を創り出しました。「地域のために地域とともに」をキャッチフレーズに、地域の皆さんに安心してもらう組織を目指しています。



●課題と今後の展開

しかし、近年、急激に増えている離農者の農地を引き受けるためには、グリーンワークでは限界でした。また、①オペレータや作業員不足解消、②機械の効率的利用、③補助金受給要件のクリアを図るため、(株) 未来サポートさだを設立し、地区内の他の営農組織と広域連携しています。

未来サポートは、営農部門で、集落営農組織では所有が難しい機械を装備して WCS*を生産し、加工部門で、JA から引き継いだ味噌加工、産直部門で、会員の野菜集荷と雲海の館の運営を行っています。



②事例報告

飯塚康夫氏／ひえばらお助けマン互助会運営委員・民生委員 (島根県出雲市)

平成 23 年、石野あい子氏 (代表) 主導のもと、稗原地区の 8 人の有志で「ひえばらお助けマン互助会」を立ち上げ、地区内の高齢者、障がいを持つ方、学童を対象とした、生活の様々な困りごとをお手伝い。

●地域の概要

ひえばらお助けマン互助会は、稗原地区 (野尻町、稗原町、宇那手町) に限定した、人口 1,800 人余りのお互い顔の見える互助組織です。昭和 30 年代から 6 割に減少した人口に対し、世帯はあまり減っていないため、世帯平均家族数は 5.4 人から 3.3 人と減少してきています。

●取組みの特徴

地区内に一人暮らしと高齢者のみの世帯が増え、買い物や通院に行けなくて困っている人が多いことが分かり、とにかく互助会をスタートしました。

当初、無償ボランティアも考えましたが、経費も掛かるし、お礼も負担になるので、少しでも料金があるほうがよいと考え、料金を設定しました。

会の運営経費は、利用者の利用料の他に、利用会員、協力会員、賛助会員の年会費で賄っています。



●課題と今後の展開

実際やってみて、生活支援ニーズは幅広いことに気が付きました。中でも「外出援助」は、店舗で見て買いたいニーズが高く、介護予防効果がありますが、道路運送法で対価としてお金を受け取れず、運営上も問題が起こりやすいため、法制度の変更が望まれます。

③事例報告

筒井良一郎氏／いしはらの里協議会会長（高知県土佐町）

平成 24 年 7 月、旧石原小学校に集落活動センター「いしはらの里」を開所。平成 25 年 11 月、生活店舗・ガソリンスタンドを継続運営できるように、住民出資で「合同会社いしはらの里」を設立。

●地域の概要

高知県土佐町石原地区は、179 世帯、358 人が暮らす、高齢化率 50% と少子高齢化が進んでおり、買い物が不便で皆が集う場所がない課題を抱えています。そんな中、県と町が推進する集落活動センターを立ち上げました。集活センターを立ち上げ、最初に「よさく市」を始めました。



●取組みの特徴

JA の GS と店舗が閉めることになったので、住民出資の合同会社を設立して引き受けました。産直市場「やまさとの市」もスタートし、GS、店舗、産直市場で会社職員の雇用を確保しています。産直市場は地元の木材を材料に 230 万円で建屋整備しました。

●課題と今後の展開

職員 2 名の雇用を確保するため、さらなる事業の拡大に取り組んでいます。やまさとの市建設の成功体験から、地元の木材を使った 500 万円の移住者用住宅の建設を推進する「木の家プロジェクト」をスタートさせ、指定管理を受託しているコミュニティセンターで大学サークル等の研修受け入れの取組も始めました。

④質疑・意見交換

実践事例報告や事前に作成依頼した質問票を踏まえ、各事例の特徴や機能組合せのポイントなどを整理しました。

●法人化について	グリーンワークは、JA からの受託事業がきっかけで法人化を決めました。未来サポートは、グリーンワークを含む地域の 8 営農組織を構成員とする広域連携の目的で法人化されました。 ひえばらお助けマン互助会は、会計処理の関係で、支援を受ける人が料金を多く負担しなければ事業が成り立たないため、法人化を選択しませんでした。 合同会社いしはらの里は、法人の設立目的を住民に理解してもらう中で、出資者数も金額も増えていきました。
●人材について	グリーンワークは、行動し、説得する 3 役の存在が構成農家を束ねる要因と示唆しています。ひえばらお助けマン互助会は、高齢者が安心して利用できるよう、同じ地域の献身的な人材を探し出してくるコーディネーターの役割が大きいと言えます。 いしはらの里は、地区内にいる若者たちに、地域の後継者になることを期待し、イベント運営を任せる試みをしています。また、外部人材を残すためには年間就労できる仕組みづくりが必要と考えています。
●資金について	グリーンワークは、委託費よりも人件費が高い高齢者福祉事業を市から受託してでも地域貢献事業として行うために、事業複合化でカバーしています。 未来サポートさだは、助成金の半分を WCS 機械の償却や資材費・人件費に、その残りを構成組織の生産管理経費に充てる工夫を行っています。
●制度政策などについて	ひえばらお助けマン互助会は、子供はその地域で育てないと帰ってこないが、生徒数の多いところで育てたいと考える保護者が多く、市街地まで 15 分しかかからない地理的条件化でも出ていってしまうことが課題としています。 いしはらの里は、お年寄りがバス停まで出てくる交通手段が大きな問題と指摘し、解決に向けては法的な緩和を要望しています。

(3) 第3回検討研究会『「小さな拠点」の形成ステップのポイント』

①事例報告

空岡則明氏／集落活動センター「四万川」代表（高知県梶原町）

平成26年、四万川区長として、住民出資の株式会社四万川設立をけん引。拠点としてガソリンスタンドと小売店舗「しまがわ市場」を開設。株式会社社長に就任しその運営に携わる。

●地域の概要

四万川区は、梶原町の北部に位置し、13集落、人口583人で、高齢化率が約5割と町内では二番目に高齢化が進んでいる地区です。町中心へのアクセスは未改良部分がまだ残っている主要地方道1本のみで、バスの便数も少なく、高齢者は買い物などに苦労しています。

●取組みの特徴

集落活動センターの設立は、地区内唯一のガソリンスタンドの廃止が住民の生活上の不安に結びついたことがきっかけでした。

施設はガソリンの給油と生活物資の調達機能ですが、同時に重要な運営財源収入源です。施設ができたことで地域住民の不安解消や、雇用の場づくりにつながっています。



●課題と今後の展開

町からの5年間の活動資金の支援期間中に、雇用を安定確保できる収益事業の創出が必要です。坂本龍馬脱藩の道への観光客をターゲットとした事業や、町内の他の集活センターと連携した農産物販売事業などの取組も始めています。

②事例報告

小田博之氏／LLP*□羽をてごおする会（島根県邑南町）

□羽地区での地域経営組織「集落支援センター」構築の取組に構想段階から参画。自治振興区と連携した事業組織として、平成24年にLLPを設立し、事務局長に就任。NPO法人ひろしまね事務局長。

●地域の概要

羽須美村時代には役場がありましたが、合併により邑南町役場本庁から車で40分かかかる周辺部になりました。高齢化が50%を超え、自治会活動をはじめ、生活に必要な活動の存続が危ぶまれる状況が生じてきています。



●取組みの特徴

耕作できなくなった時の田畑の引き受け、イノシシやサルからの農作物防護、入院通院急病の対応ができる地域の便利屋さん部隊を住民有志で作成し、持続運営に向け施設管理受託や新聞販売など収益事業を開拓していきました。自治・福祉・経済の異なる分野の展開に対応するため、3組織を立ち上げ、同じメンバーで各組織の事務局を担っています。

●課題と今後の展開

行政から5年程度の活動支援と業務委託をできる限り進めてもらえば、地域住民の事業組織の自立が現実的になっていくと思います。また、事務局を切り盛りする地域マネージャーの養成も必要と考えています。

③事例報告

西村新一氏／梶原町役場企画財政課長（高知県梶原町）

高知県が進める集落維持の小さな拠点「集落活動センター」制度を積極的に活用し、町内6地区にセンターを設けるため、町独自の補助金制度を創設。集落活動センター「四万川」の設立の際も、町が県と連携しながら地区の取組を支援。

●地域の概要

高知県梼原町は、明治の大合併で6つの村の合併で誕生し、旧村単位の6つの行政区が住民自治組織として活動してきました。それぞれ地域運営を進めてもらうため、集落活動センターの設立と軌道に乗るまでの5年間の支援を行っています。

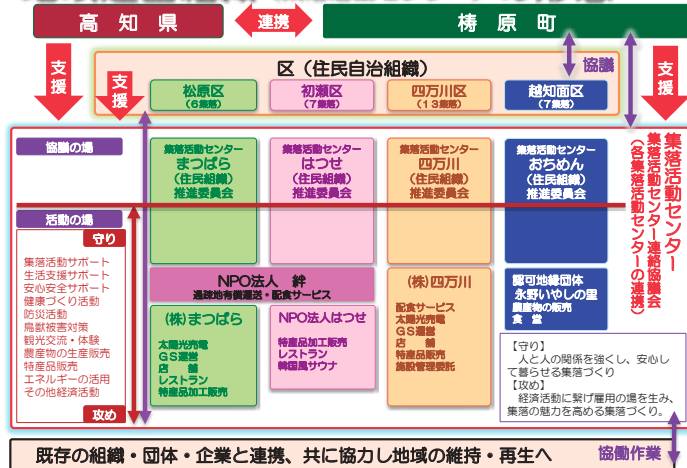
●取り組みの特徴

集落活動センターは、建物整備ではなく、仕組みを作ることが目的です。もう一度元気な集落を目指そうという考え方を首長が根底に据える決断と行動が大事です。行政主体で進めていくと、地域から「やらされ感」が出ますから、行政がまず変わることが必要です。情報を流し、提案していき、それを取り入れるか否かは地域が考えることなので、地域にどうしたいのかが思いが生まれれば、その思いを行政はサポートしていけばいいと思います。地域に熱い思いがあるうちに、行政はスピード感を持って、法人格取得の支援などもしています。

●課題と今後の展開

地域住民が主体となって取り組む地域運営組織の形成には、モデル地域を作って見える化と、横のつながりと仲間づくりで全体への波及を目指すことが大切です。行政からの交付金は、仕組みづくりや人材育成等に活用していただいています。いろいろチャレンジして見込みのない事業はやめながら、地域運営の経験を積み、仕組みを5年間でつくってもらう考えです。人とお金を結んで集落活動センターを充実させることで地域も変わってくると思っています。

地域運営組織（集落活動センター）の形態



梼原町提供資料

④質疑・意見交換

実践事例報告を踏まえ、小さな拠点形成のポイントについて、次の項目ごとに意見交換を行いました。

<p>●小さな拠点形成・継続のポイント</p>	<p>空岡氏は、立ち上げの意思を持って、西村課長に相談したのが最初の分岐点。試行錯誤で事業を試行する中で、3年目で少し収益も出て手ごたえも感じ始めています。 小田氏は、地域マネージャーの雇用財源を見出せるかが重要で、邑南町のコミュニティ再生事業が渡りに船だったと振り返っています。</p>
<p>●協議組織・事業組織（法人）の仕組み</p>	<p>梼原町では、最終的な決定は区会が担いますが、集落活動センターに総合社会的な役割を考慮しており、福祉などの守りの部分は集落活動センターが担い、経済活動の攻めの部分は契約行為も発生するため、法的な要件に応じた形態の法人設立を考えています。 小田氏は、契約の時に任意団体では信用を得ることが難しく、法人格のようなきちんとした組織の形が必要だと指摘しています。 攻めと守りの組織の相互乗り入れ具合は大切です。</p>
<p>●人材の育成配置・雇用</p>	<p>各地で主力人材の世代交代が課題としてあげられる中、地域おこし協力隊などの外部人材が後継者候補としてとらえられています。梼原町では、地域とのつながりを重視し、区長会がゆずはら応援隊を雇用し、隊員は集落活動センターへ配置されています。 また、小田氏からは、人材の資質にばかり頼るのではなく、カリキュラムや教育指導要領を作成し、1年かけてOJTトレーニングや座学で人材を育てることの提案がありました。</p>
<p>●資金をどう回すか</p>	<p>行政からの資金も目的が理解されていないと、使い道ばかりの議論になる懸念が指摘されました。小田氏からは、中山間地域等直接支払交付金の集落協定の統合を進め、事務処理の共通経費化で人材を確保するやり方が示唆されました。 梼原町は、集落活動センターの立ち上げ5年後には収益事業で雇用を確保するイメージを地域と共有しているため、空岡氏は、5年間のうちに稼げる仕組みと雇用の目途を立てる意識を強く持っています。 行政などから入ってくる資金を1組織でまとめて効率化を図り、行政からの支援を有効に使って、収益事業で外貨を獲得して生活支援事業の予算に充当するなどの仕組みづくりがポイントになります。</p>
<p>●行政支援のあり方</p>	<p>梼原町からは、行政の役割は、地域の仕組みづくりに生かされるようなタイミングで資金や人材を入れることだと指摘がありました。 また、代表が低い報酬で使命感だけで動いている現場の実態を踏まえ、後継人材にバトンタッチできるような環境整備につながる支援制度の創設が求められています。 小田氏からは、県が先鞭を切ることで市町村が事業を継続しやすくなる事例紹介がありました。</p>

3. 検討研究会のまとめ

検討研究会での議論の成果を踏まえ、拠点成立の3つの要素である「組織」「人材」「資金」とそれを支える「行政支援のあり方」に着眼して整理しました。

(1) 「小さな拠点」の運営組織の特徴

- 地区内で暮らしを支えてきた機能消失への危機感をきっかけに、自分たちで機能維持していくことへの住民合意と行動が生まれている。
- 「小さな拠点」は、生活に必要な機能の維持とあわせ、地域生産農産物の高付加価値化などの他の課題も解決する役割を担うことが求められている。
- 小売店、ガソリンスタンド、買い物支援、農地保全等、必要な取組活動は様々な分野に渡り、地区によっては以前から存在しない分野・活動もある。
- 機能は、攻め（収益性の高い事業）と守り（生活支援事業）の2つに大きく分類される。生活支援事業では、利用料だけで十分な収入を確保できないため、行政からの委託費や収益事業との組み合わせで補っている。収益事業についても、小規模な収益事業を組み合わせる中で、必要なスタッフの人件費の確保がされている。
- また、生活支援事業は、住民自治組織で運営されている事例が多くみられたが、収益事業では法人化の傾向が強い。理由として、任意団体が収益事業を行おうとすると、代表者個人による契約が必要であり、社会的信用が得られにくい状況がある。さらに、住民自治組織の方針決定に時間を要することが、事業の拡大に支障となっている。事業の性質や目指す規模によって選択する法人の形態は異なるが、実態に合った法人が何かという情報を念頭に置いて議論し、計画を練っていくことが重要である。
- 必要な機能の把握、事業の継続性や発展性を踏まえると、まずしっかりと住民自治組織が形成されること、収益事業など経済事業については法人化を念頭に置くこと、収益性が低い機能は高い機能との組み合わせで実現することが、組織を考えていく上では必要なことと示唆された。

(2) 「小さな拠点」に必要な人材の特徴

- 人材は「小さな拠点」の実現と継続性に大きな影響を与える重要な要素。もともと、過疎化と高齢化で利用者や担い手がなくなっている状況が必要な機能の消滅の大きな要因で、必要な人材を確保育成していくことが課題としてあげられる。
- 求められるリーダー人材像は、役割によって異なる。住民自治組織や住民有志の組織をまとめるリーダーは、危機感、使命感や明確な将来像を持っている。
- マネージャーのような調整役の人材については、機能の組み合わせや活動に貢献してくれるスタッフの確保、利用者とのマッチング、収益の分配方法など、様々な場面でその役割は発揮される。
- 後継者の人材は、次世代のリーダーやマネージャーとして役割を果たしうるスキルが必要であり、その育成が課題である。地区内にその候補者がいない場合には、外部人材を求める必要もある。また、その育成は容易ではなく、カリキュラムや機会が確保される状況下で、ある程度長い期間をかけて育成していくものであることが示唆された。

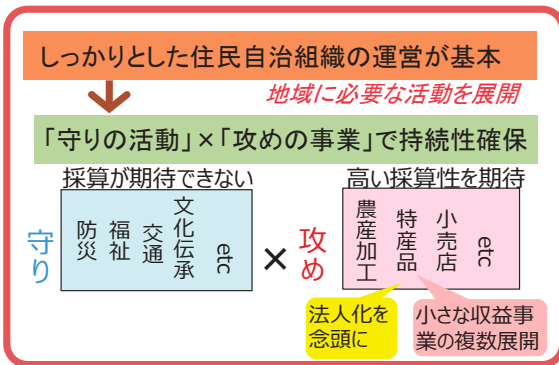
(3) 「小さな拠点」の運営に必要な資金確保

- 必要な人材を確保するためにも、運営資金の確保が重要である。
- 収益性の低い事業はもとより、収益性の高い事業であっても人材を雇用するだけの売上があげられない場合には、複数の事業の組合せで確保していることが紹介された。また、軌道に乗せるまでの初期資金の調達に困難課題になることも指摘されている。
- 小さな拠点に係る様々な事業を軌道に乗せるまでに5年間くらいはかかり、その間に行政等から交付される補助金などの資金を組み合わせるための仕組みづくりや行政からの初期投資の調達（支援）が重要。
- また、継続的な資金調達方法としては、産品販売などによる収入創出と行政からのアウトソーシングが報告された。外部から資金を獲得することは新たな雇用の創出の可能性が期待でき、アウトソーシングは長期間の収入確保が可能となる。

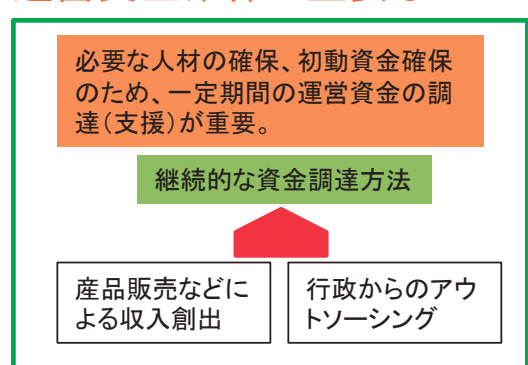
(4) 「小さな拠点」の行政の支援のあり方

- 「小さな拠点」の形成は、行政主導ではやらされ感が出て継続性もなくなるので、住民主体での取組みが不可欠である。しかし、住民だけで合意形成から事業の開始まですべて行うのは困難なため、行政職員や地区外の人材がこれをサポートすることが求められる。住民の話し合いの場で議論に必要な情報の提供や話し合った内容を記録し共有することなどが住民主体の取組の支援内容として重要であることが報告された。
- 従来はもっとも住民に身近な行政である市町村が住民の主体的な活動を支援する役割を担うことが期待されていたが、市町村合併による広域化などで職員数が減る中では、対応しきれない状況が生じている。このため、中国四国地方では島根県や高知県のように職員を現場支援に派遣する動きも出てきている。これらの動きの中では県と市町村が情報や考えを共有化しておくことが重要との指摘が出された。
- 行政の支援の中に、初動資金の提供やアウトソーシングによる委託がある。注意すべきなのは、資金面での支援はその目的やねらいが、受け取る側に十分な理解が得られた上で行うことである。
- 人材の育成においても、後継人材の育成にはコストがかかり、それぞれの団体で行うことはもとより、市町村単位での実施も難しい場合がある。県単位や中国地方全体など、広域性専門性を発揮して人材育成を図る方法の実現が期待されている。

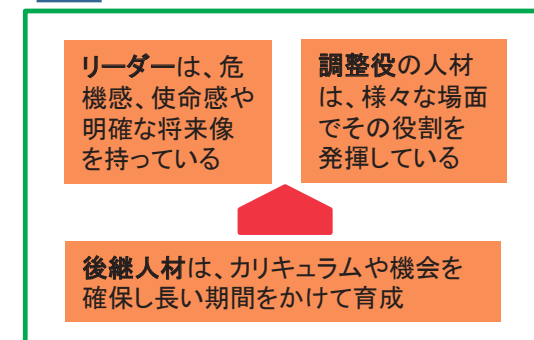
小さな拠点の運営のポイントは？



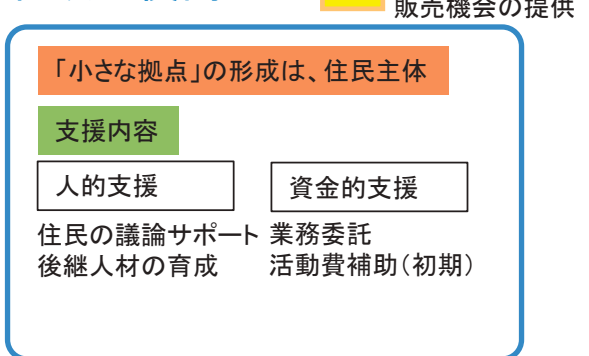
運営資金確保で重要なものは？



求められる人材は？



行政の役割は？



資金を供給

主体的運営の支援

人材育成支援

成果報告会の開催概要

取組事例の調査及び検討研究会での議論を基に、「小さな拠点」の基本機能と形成ステップについて取りまとめを行いました。

その中で、「小さな拠点」の正しい理解の普及と、「小さな拠点」を形成していく上で特に重要なポイントについて、重点調査6地区の実践者の議論の中から導き出していくために、成果報告会を開催しました。



(1) 開催概要

日 時：平成 29 年 2 月 25 日（土） 13：00～17：00
会 場：広島県三次市（三次市民ホールきりり サロンホール）
参加者：約 140 名
出演者：

概要説明／コーディネーター 島根県中山間地域研究センター 藤山研究統括監

取組紹介／パネリスト

広島県三次市川西地区	川西自治会館館長・川西自治連合会事務局長 福永 要氏
鳥取県大山町逢坂地区	地域自主組織やらいや逢坂 池田幸恵氏／岡崎恭介氏
島根県益田市二川地区	二川地区地域自治組織設立準備委員会委員長 潮 隆人氏
岡山県美作市梶並地域	梶並地区活性化推進委員会会長 富阪皓一氏
広島県安佐北区狩留家地区	狩留家・町づくり推進協議会会長 黒川章男氏
山口県周南市大道理地区	大道理夢求の里交流館館長 井上正幸氏

(2) 実施内容

① 研究概要・問題提起

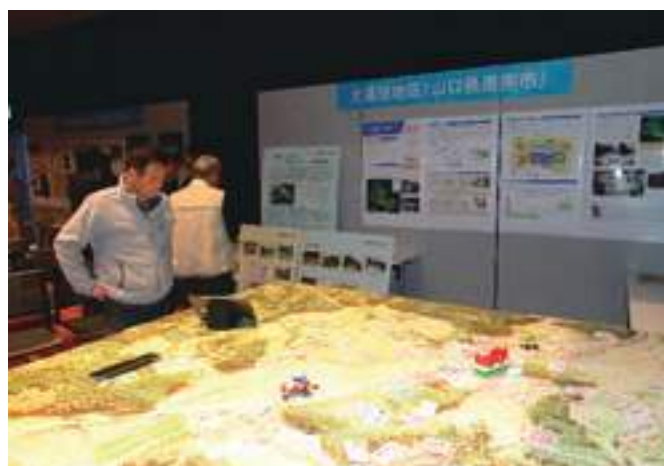
- 研究の目的、内容及び小さな拠点形成に係るポイントについて、概略を説明。

② 地区の取組事例紹介

- 重点調査地区の取組事例について、各地区実践者から、地区の概要、活動概要（組織連携や機能の組み合わせで、実現している取組など）を中心に報告。

③ 参加者による交流

- 会場内に、重点調査地区の活動内容を紹介するブースを設置した。交流タイムでは、パネル等展示品の閲覧や地区で製造している加工品の試食、取組事例紹介の内容への質問や情報交換を行い、活動地区同士の交流を深めた。



④パネルディスカッション

- 各地区実践者をパネリストにパネルディスカッションを行った。
- 参加者からの質問への回答及び「小さな拠点」形式で重要な3つのテーマについて、パネリストがフリックボードにキーワードを示しながらコメントし、会場全体で共有した。



(3) 小さな拠点づくりのポイント～成果報告会の議論を踏まえて～

	川西地区	逢坂地区	二川地区	梶並地域	狩留家地区	大道理地区
1. 「小さな拠点」に地域内外の人々が(自然に)集う工夫～これが決め手! こんなことをしたい!	「買って売って食べて会って話して笑って」様々な参加ができる場を郷の駅に設けて、交流人口の一部でもつかまえない。	「まぶや」では、カフェでの喫茶コーナー、ランチ、缶詰バーや倉・座敷を使ったイベントを行い、人が集う拠点となっている。	温泉街を流れる川を中心に、四季を通じたイベント(虫祭り・名月鑑賞会など)を開催している。	「やまゆり苑」が協力隊、自治協、地区社協、活性化委員会共通の活動の場。喫茶やワンコインランチを運営。将来、送迎付きの居酒屋を目指す。	「内と外の合わせ技」小さな集落なので近隣集落の組織との結束や訪問客との融合が大切。	交流人口を増やすこと以外にないと信じて、周年を通じた花の里構想など、農村の原風景を五感で味わえる地域づくりを頑張っている。
2. 私たちが進めている・考えている地域ぐるみの「合わせ技」～サービス・雇用・場所を超えてつなぐ	まず、人・顔・知恵を合わせないとアイデアも出てこない。また、ちょっとしたことを「てごお」しあう。2大拠点施設の連携を確立していきたい。	「やらいや」と移住者の若者グループ「築き会」が集落を回って交流する「逢19(アイキュー)プロジェクト」で、相互理解を深め、要望なども収集している。	やきごめ作りなど都市住民に体験してもらい、地域の人も関わって交流していきたい。	5年後に人口の1割が移住・定住者になるよう、地域で不動産管理を行う、空き家管理システムを市と二人三脚で進めている。	狩留家の資源である、自然・歴史に、花や狩留家なすを組み合わせたい。発展的には、棚田でダンスを企画したい。	高齢者による農業でも、都市から収穫に来てくれば、重量野菜の収穫の負担は減る。対面販売を手掛けていきたい。
3. 長続きする「小さな拠点」のためにこれだけは必要～地元の仕組み、行政の支援や制度のあり方	自治(住民主体)と地元学(自ら考える)の機能。収益性が低いいため経営が厳しい地域運営会社に行政のサポート(税・事業・人)は継続的に必要。	補助金から脱却した独立運営を目指し、指定管理など自主財源を確保したい。集落支援員による支援体制を継続してもらいたい。	後継者の育成が急務と考えている。組織を立ち上げて行政からのバックアップがないと継続していくことが困難。	地域住民グループと県・市との情報の共有と協働が必要。時々楽しいことを入れるのが持続する秘訣。欠席者に議事録を郵送し情報共有している。	ポツポツやっていくこと。いろいろな要素を組み合わせた活動の継続で、市内の参加者を増やし、最終的には定住につなげたい。	芝桜まつりでの緑化協力金が管理活動経費。交流で入ってきている若者の定住を進めるために、周年版ときわむら(長屋)建設を行政と協力して実現したい。
○会場から各地区への質問	ビジョン実現に向けた活動を継続させるポイントは?	若者の活動参加に有効な取り組みは?	二川が目指す地域自治組織像は?	お試し住宅運用への地域住民の理解の得方は?	送迎車の運用体制は?(行政との連携関係)	漫画家志望の人はどのように入ったのか
	PDCAをあがく組織をつくること。ビジョンに、調査・研究・検討・試行を行う「里づくり委員会」を位置付けた。その実施は自治連合会が担保している。	い(胃)をつかむ。缶詰バーなどに来た若者をサポーター登録し、イベントなどあるごとに連絡する。今後は高校生を巻き込んでいこうと考えている。	小さな役場。合併で、いろいろな機能が中心部に集中し、地域では一人が何役も兼ねていて住民負担が大きい。地域で解決できる仕組みが必要。	会員が入居者と地域住民との仲介役。お試し住宅の入居者に地域のことを理解してもらい、地域住民に入居者のことを覚えてもらう工夫をしている。	これからやらないといけない課題。行政と連携して、人間・生活物資・医療・情報を運ぶ「なんでもおたすけセンター」を作りたい。	芝桜の植栽デザインを専門学校に依頼したのがきっかけ。それが緑で全校生徒を招いて毎年交流会を続ける中、移住を希望する生徒が出てきた。
	後継者の育成に必要なことは?	地域にいる高校生をいかに町のイベントに取り込むかが必要と考えている。			お試し住宅利用後の定住者や地域おこし協力隊OBに、我々の活動に参加してもらっている。またいろんな形でUターンも促している。特効薬はない。	
今後の抱負は?	田舎暮らしが楽しい里をしっかりと作ってほしい。チャレンジは続けていきたい。	様々な事業を地域住民へ浸透させながら、全体が盛り上がるような自主組織を目指す。胃袋をつかむ!	今ある組織と事業を組み合わせ、多くの交流が図れるようになっていく。	楽しく活動が続けられるように、知恵を出し合っていきたい。	広島市といかにかに結合していくかと、地区内の組織を強くしていくことにつぎと思っている。	退職世代が中心に頑張ることが後継者育成につながると思う。交流人口を増やし、里山を守って地域活性化を図っていきたい。

IV

共同研究のまとめ

現地調査・研究会全国事例から見えてきたこと

現地調査や研究会に加えて、参考となる全国事例も踏まえ、中山間地域の定住と経済循環を支える拠点として現在注目されている「小さな拠点」について、本研究の柱「拠点像」「必要な機能と組合せ」「形成ステップ」「条件整備」に沿って、共同研究全体のまとめをします。

1. 拠点像① 「小さな拠点」とは？

●国土形成計画と地方創生総合戦略に位置づけ

「小さな拠点」は、平成27年8月に策定された新たな国土形成計画の中に、次のように位置づけられています。

「この小さな拠点づくりは、人口減少が進む地域においても人々の生活を支え、愛着のある地域に住み続けられることを目指す取組である。小さな拠点は、生活サービスを維持する守りの機能だけでなく、道の駅や農産物の加工施設を活用して地域外から所得を獲得することや、地域内外の住民の交流拠点の役割を果たすなど、攻めの機能も有する。さらに、小さな拠点において雇用を生み出し、U/Iターンの受け皿となることも期待される」

また、内閣府の「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2016改訂版）」においても、地方創生の深化に向けた施策の一つとして挙げられているところです。



国土交通省国土政策局

「小さな拠点」づくりガイドブック（実践編）より

●「集落移転」を進めるものではない

「小さな拠点」は、山間の小さな集落からの移転や集住化を進めようとするものではありません。それぞれの地域に住み続けることのできる仕組みを、地域ぐるみで分野を横断して形成していくことが目指されています。

●全国の2割の市町村で1,260か所が形成

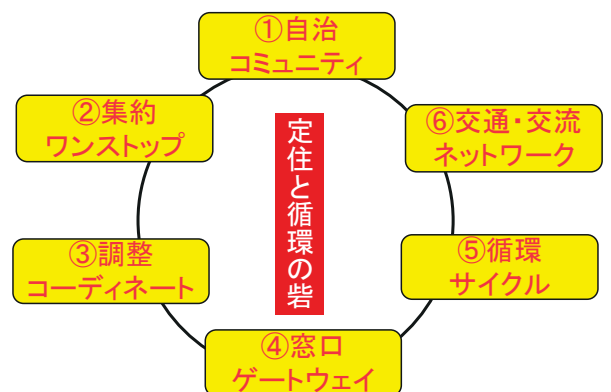
平成28年12月にまとめられた内閣府の「小さな拠点の形成に関する実態調査」によれば、既に全国の2割の市町村において、合計1,260か所の「小さな拠点」が形成されています（右グラフ）。「小さな拠点」は、現場での実践段階にきています。



●地域の課題と可能性に応じた定住と循環の砦

「小さな拠点」では、それぞれの地域の課題と可能性に応じて、次のような6つの機能を組み合わせ、定住と循環を守り育てる地元の「砦」になることが期待されています。

- ①自治（コミュニティ）：地元の地域運営に住民を呼び込むコミュニティの広場
- ②集約（ワンストップ）：縦割り・細切れの拠点とネットワークを複合化し、効率的にサービス提供
- ③調整（コーディネート）：自治、産業、資源・環境を横断し全体最適を組織的に展開
- ④窓口（ゲートウェイ）：二次生活圏中心部や都市との連携・共生を進める窓口
- ⑤循環（サイクル）：経済、エネルギー、廃棄物等の域内循環を複合的に強化
- ⑥交通・交流（ネットワーク）：地域内外の人・モノ・情報の交流を強化し、幅広くつないでいく



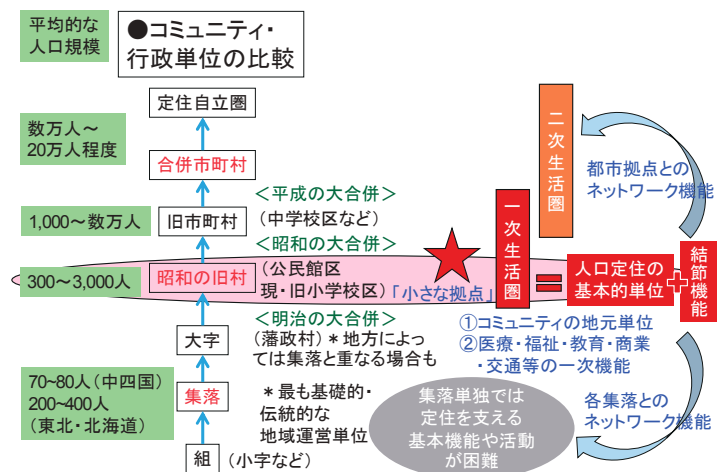
2. 拠点像② 「小さな拠点」をどう配置するか？

●公民館区や小学校区等の一次生活圏に配置

「小さな拠点」は、基本的に、公民館区や小学校区といった一次生活圏に形成することが期待されています。何よりも地元で根ざしたコミュニティ単位としての取組が求められます。そして、医療や福祉、教育、商業、交通等の一次機能を分野を横断して支え、人口定住の基本的な取組単位として機能します。そして、地域内の集落および地域外の都市拠点とのネットワークをつないでいく結節機能の役割が期待されています。

前述の内閣府の実態調査においても、形成されている「小さな拠点」の過半数は、現在または旧の小学校区となっています。

こうした「小さな拠点」の形成される一次生活圏の人口規模は、中国地方においては、概ね300人から3,000人程度です。



●自治体全体の集落をバランス良くカバー

それぞれの自治体内における「小さな拠点」の配置は、従来からの集落間のつながりに留意した上で、数多くの集落をバランス良くカバーするきめの細かい検討が重要です。

例えば、雲南市では、全市で30の交流センターごとに小規模多機能自治を展開し、全国的に先進的な取組みとして、注目されています。例えば、交流センターに「小さな拠点」を形成すると、集落単位における10分以内到達圏人口のカバー率は99%に達します。

このように、実際の集落や拠点の分布そして道路網などを重ね、具体的な検討が求められます。



雲南市における交流センターからの10分到達圏

●一極集中ではなく、地域資源をつなぐ

「小さな拠点」は、地域内での間違った一極集中を実現しようとするものではありません。それぞれの集落ごとには、小さくても魅力的な地域資源が点在しています。

「小さな拠点」を基点として、こうした地域資源をグループや回廊として上手につないで、地域全体としての魅力向上につなげてはどうでしょうか。

例えば、周南市の大道理地区では、名物の「芝桜」をはじめとする地域資源を周遊する玄関口として、「小さな拠点」の形成や進化を検討しています(右図)。



大道理地区での周遊コースの検討事例

●島嶼部、半島部の津々浦々への対応

小さな港ごとに独立性の高い集落が点在する島嶼部・半島部では、港周辺に位置する集落ごとの拠点機能を「サブ拠点」として大切に保持し、移動販売車等の移動型拠点を活用したり、集落ごとあるいは集落巡回型のキメの細かい交通手段整備により、高次の機能拠点へとつなぐ重層的なネットワークづくりが求められています。

例えば、松江市美保関地区の集落の配置状況を見ると、小さな港ごとに、集落が形成されている様子がよくわかります(右図)。



美保関地区における集落の配置状況

出典：地理院タイル
(<http://maps.gsi.go.jp/development/chiran.html>)
地理院タイル(写真タイル)を加工して作成

3. 拠点像③ 「小さな拠点」に楽しく集う!

●まずは、楽しく集うことから～おいしい拠点

「小さな拠点」の成功のカギは、まずは、地域内外の人々が楽しく集う仕掛けです。

用がないと行かない拠点では、盛り上がりません。用が無くても、度々行きたくなる「小さな拠点」では、偶然の出会いが生まれ、そこからまた新たな活動につながります。

何と言っても、自然にみんなを呼び寄せるものは、おいしい食べ物や飲み物です。今回の調査地区の中でも、素敵なカフェや食堂、レストランなどが出来ていました。



逢坂地区の「まぶカフェ」



梶並地区の喫茶「ほおづき」



入間地区のレストラン

●無理をしないで、気軽に集まる

すぐに、食堂等を開くことが難しい場合も多いと思います。そうした地域では、無理せずに、月1回でも気軽に集まる機会づくりから始めてみましょう。

例えば、高知県土佐清水市斧積地区では、毎月1回、地区の集会所（区長場）で、「モーニングの日」を開いています。みんなで集まり、朝ごはんを食べるのですが、200人の集落で毎回200人が集まっているそうです。他地区や出身者もその日には、顔を出すのです。

準備などに手間のかからないこのような試みから出発してみてもいいでしょうか。



斧積地区のモーニングの日



●居心地のよいたまり場を創る

高知県津野町の貝ノ川床鍋集落（37世帯・83人）では、廃校舎を活用して、コンビニエンスストア・居酒屋・宿泊施設による複合型交流施設「森の巣箱」を運営しています。ここは、地域外からも大勢が泊まりに来て、楽しい交流を繰り広げるたまり場になっています。

イタリアの山間部の村には、中心部に必ず小さな広場があり、住民や観光客がゆっくりと時を過ごし寛ぐ空間になっています。

自宅と職場だけでなく、コミュニティの中で人々が日常的に集うなじみの場（サードプレイス）は、暮らしに喜びと潤いをもたらします。



イタリアの山村の中心広場



津野町の「森の巣箱」

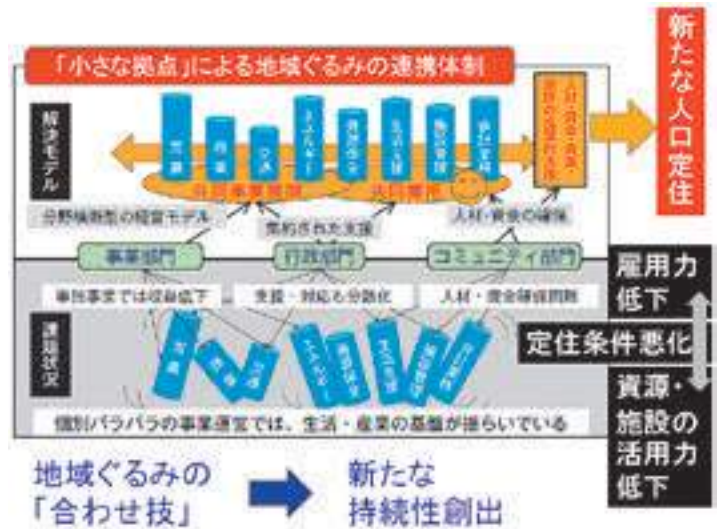
4. 必要な機能と組合せ① 「合わせ技」が成功の決め手!

● 縦割りで消える各分野の拠点

人口規模が小さくなると、縦割りの分野別の拠点では、収益や利用率が低下して、それぞれの拠点別では、安定した雇用を確保することが難しくなります。拠点が無くなれば、定住条件も悪化します。また、行政からの支援も分散化して、効果的な対応がとりづらくなります。

単独では持続性が見えない拠点を連携させ、共同で「合わせ技」の事業展開や雇用確保を図ることが、「小さな拠点」成功の決め手となります。

そうして地域ぐるみで確保できた雇用は、新たな人口定住の受け皿となります。



● 「合わせ技」の検討例

長い間かけて、地域づくりや組織づくりを積み重ねてきた三次市川西地区では、地区での取組の経験や丁寧な話し合いの積み上げを基に、地域の特色や課題、可能性を踏まえて具体的な「合わせ技」の検討を進めています。

そして、誰もが展開の具体的なイメージをわかりやすいように、楽しいイラストにまとめて、議論を活性化させています。

このようなその地域ならではの「合わせ技」の検討と実現が、「小さな拠点」の形成においては、極めて重要です。

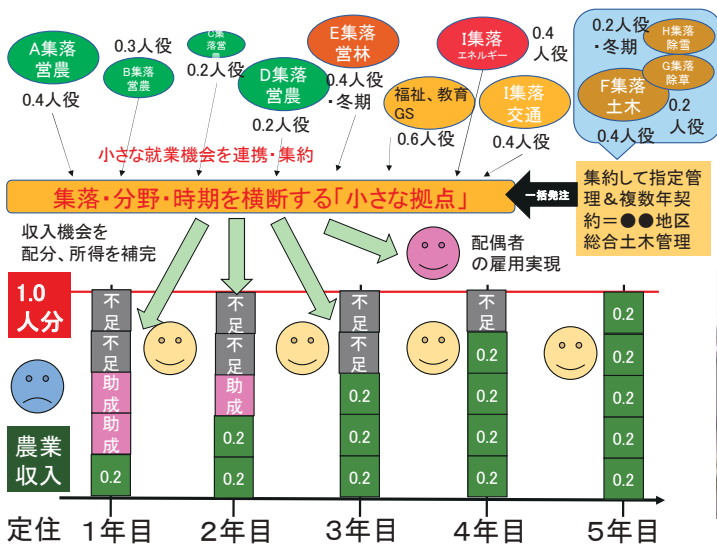
それぞれ単独の拠点や事業では、0.5、0.3、0.2 となってしまう需要や雇用を、つなぎ直して、1.0 としていく地域ぐるみの連結の発想と手法が、「小さな拠点」の生命線です。



● 「合わせ技」で雇用と定住を実現

人口が小規模な地域では、なかなか一つの職種や集落では、1人分の雇用を安定的に確保できません。そこで、分野や集落あるいは時期を横断して、地域ぐるみで雇用を創出していくのです。

例えば、安芸高田市川根地区では、商店 (万屋) とガソリンスタンド (油屋) を隣接して整備し、毎日2名体制で移動販売車も含めて事業展開する体制を実現しています。



万屋 (左側) と油屋 (右側)



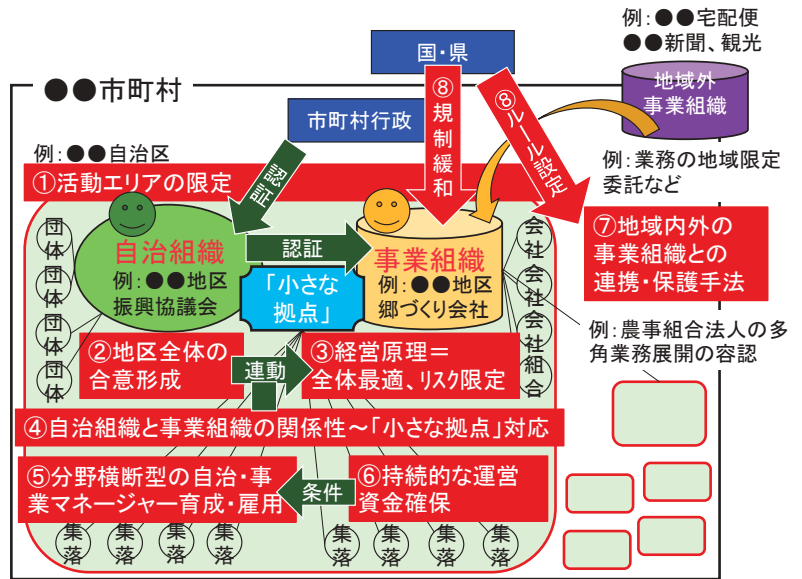
万屋の移動販売車

5. 必要な機能と組合せ② 地域ぐるみの仕組みを担う組織と人材

●地域ぐるみの体制づくり

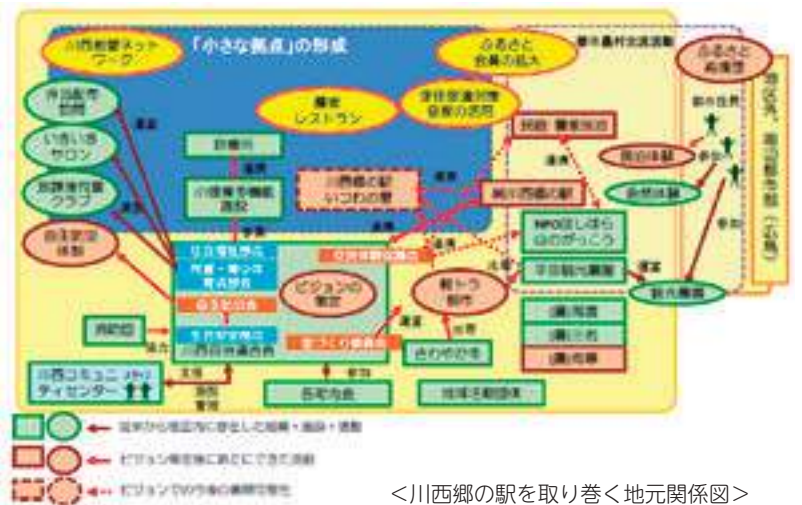
「小さな拠点」の形成・運営を地域ぐるみで進めるためには、次のような8つの組織・人材に関わる仕組みづくりが連動して必要と思われます。

- ①活動エリアの設定：分野を横断した活動範囲を地域・事業・行政で共同設定
- ②自治組織設立による地区全体の合意形成：地域住民全体で物事を決める体制へ
- ③事業組織の地域貢献型経営選択：あくまで地域全体の利益になる拠点経営へ
- ④自治組織の決定権と事業組織の機動性：民主性と機動性の両立を図る
- ⑤地域マネージャーの育成・雇用：分野を横断した地域として全体最適を展開
- ⑥持続的な運営資金の確保：地域マネージャーの安定雇用等に資金集約
- ⑦地域内外の事業組織との連携：相互補完・乗り入れのウィンウィン関係へ
- ⑧行政からの条件整備：必要な支援、ルール設定と分野横断に対応した規制緩和



●分野・集落を超えて関係強化

右図は、三次市川西地区の「小さな拠点」(川西地区では、「川西郷の駅」と呼んでいます)に関係する地域内外の組織や人材のつながりを表したものです。ビジョンの策定や軽トラ市・民泊などの活動の展開そして(株)川西郷の駅といった運営事業組織の立ち上げにより、分野・集落を超えて、地域ぐるみの連携体制が出来上がりつつあることがわかります。そして、体験施設や観光農園等の既存施設とも連携し、都市住民を招き入れる機能にも進化が見られます。みなさんも、「小さな拠点」を支える仕組みを考える時に、このような「地元関係図」の現状編と未来編を描いてみてはどうでしょうか。



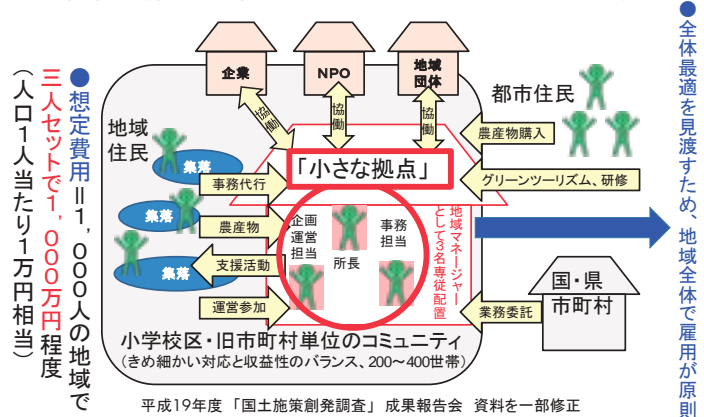
<川西郷の駅を取り巻く地元関係図>

●全体を見渡す地域マネージャー

「小さな拠点」運営の要は、地域全体を見渡し最適な運営を考えて自治・事業活動を切り盛りする「地域マネージャー」人材の雇用です。例えば、1,000人規模の地域で想定すると、概ね3人程度の個別の分野に偏らないマネージャーチームが欲しいところです。そうした「地域マネージャー」人材を持続的に雇用するためにも、安定した運営資金の確保が欠かせません。住民も行政も知恵を絞り、現在の縦割りで細分化された地区内や行政からのお金の流れを再整理し、地域全体で雇用することを検討したいものです。

地域の全体最適を設計・運営するマネージャー人材

「小さな拠点」の設立・継続の「鍵」＝地域全体を見渡し、全体最適を設計・運営するマネージャー人材の育成と安定雇用



平成19年度「国土施策開発調査」成果報告会 資料を一部修正

6. 必要な機能と組合せ③ 交通ネットワークをどうつなぐか？

● 「縦割り」が目立つ域内交通

「小さな拠点」は、地域内外の交通のつなぎ目（結節拠点）となることが重要です。いくら各分野の拠点機能が充実しても、そこにアクセスできなければ、「宝の持ち腐れ」となってしまいます。

交通分野で一番問題なのは、旅客・貨物双方において、極めて縦割りで運送が行われていることです。実際には、運行の時間帯も考えれば、1台の車両で複数の人やモノを運ぶ複合輸送の可能性はかなりあるのです（右図）。

↓事業 時間→		5-	6-	7-	8-	9-	10-	11-	12-	13-	14-	15-	16-	17-	18-
旅客	浜田市営バス														
	スクールバス														
	デマンドきんさん号														
	路線バス瑞穂線														
	患者送迎タクシー														
	移送サービス														
	通所デイ送迎														
	通所リハ送迎														
貨物	郵便配達														
	クロネコヤマト便														
	きんさい市場集荷便														
	学校給食配送														
	新聞配達														
	移動販売														
	生協														
	卸売共同配送														

< 3,000人規模の生活圏における分野別の運行状況分析例 >

● 「合わせ技」での解決事例

例えば、鳥根県益田市の真砂地区（人口389人、2016年）では、素晴らしい「合わせ技」を、公民館を結び目にして展開しています。真砂地区では、5年前から商店が無くなり車の免許を持たない女性高齢者は買い物に苦労していました。そこで、地元の福祉施設が、昼間は空いているデイサービスの送迎用の車を提供し、買い物支援バスを週1回無料で運行することになりました。この試みはとても好評でした。実は、買い物先の市内中心部のスーパーは、地産地消の産直コーナーに力を入れていました。そこで、今度は、週1回の買い物時に、自慢の野菜を収穫・集荷しスーパーへ同じ車で持っていくことになりました。買い物と野菜の出荷を複合的に行う「合わせ技」で、地域の課題を別分野の新たな可能性を組み合わせで解決しているよい事例です。

「小さな拠点」
(公民館)に
集合+集荷



福祉施設の車両で
市内のスーパーへ



産直コーナーに
「真砂コーナー」が誕生!



同時に
買い物も
楽しみ帰る



< 益田市真砂地区における「合わせ技」事例 >

● 地域内の世帯をどうつなぐ？

地域内の世帯からのアクセスは、「小さな拠点」の生命線です。具体的なデータを基に、世帯や集落の取りこぼしがないような域内交通の仕組みを考える必要があります。

実際に、一軒一軒巡回した場合の所要時間や距離を計算してみないと、地域全体でどのくらいの車やドライバーが必要か、見えてきません。

全国的にも先んじて「小さな拠点」（＝「郷の駅」）整備をすすめている広島県三次市川西地区において、2016年10月24日、来年夏の開業を踏まえ、「小さな拠点」と集落・世帯とのつなぎ方（交通アクセス）を検討するワークショップを開催しました。

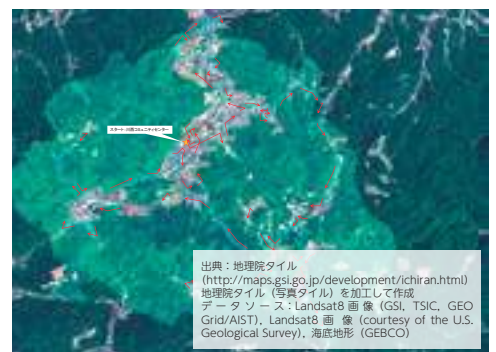
まず、合計45集落・470全世帯の巡回シミュレーションをしたところ、合計101km・11時間2分かかることがわかりました。そこで、3エリアに分けて1台ずつ車を配置した場合を想定し、具体的に巡回する経路やダイヤを検討し、地区全体で集約しました。

ステップ1

地域内の全世帯を地図
に入力

↓
全世帯巡回シミュレーションにより所要時間・
距離を算出

↓
3エリアに1台配置



ステップ2

3エリアごとに巡回の
経路とダイヤを検討

↓
地区全体で集約し、必
要な調整等を考える

7. 必要な機能と組合せ④ 「小さな拠点」を支えるお金の流れ

●大半流出の食料費・燃料費

今回の重点調査地区について、家庭の食料と燃料について、支出額と流出額（域外購入額）を算出してみました。

食料では、1人当たり支出額21万8,191円のうち、93%・19万8,282円が地域外に流出しています。

燃料では、1人当たり支出額1万7,975円のうち、88%・1万4,565円が地域外に流出しています。

中山間地域において、以前は大半を自給していたとされる食料・燃料について、9割以上が域外から購入され、その費用が流出している実態があります。

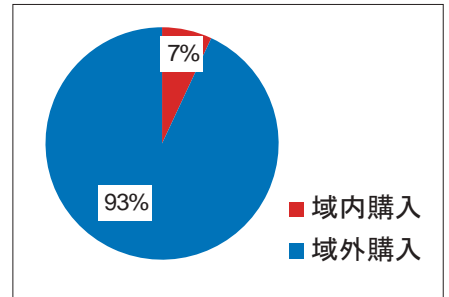
●地産地消で所得を取り戻す

このような食料や燃料の購入代金の流出額は、人口1,000人の村で計算すると、2億円以上に上ります。「小さな拠点」が食料やエネルギーの循環拠点となることで、大きな所得取り戻しの可能性が見えてきます。「小さな拠点」周辺の施設と共同化すれば、地域ぐるみの熱電供給システムも有望となってきます。

*今回重点調査の川西、逢坂、二川、梶並、狩留家、大道理の6地区の世帯数に、島根県中山間地域研究センターによる中国地方の各世帯分類ごとの家計調査データを適応して算出。

食料部門

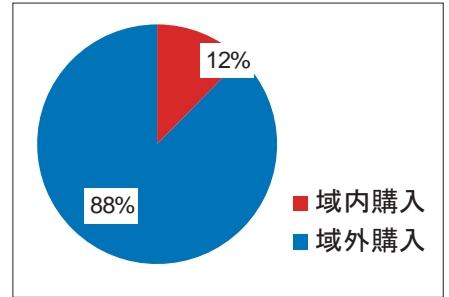
1人当たり支出額 21万8,191円
うち域外購入額 19万8,282円



燃料部門（平均）

1人当たり支出額 1万7,975円
うち域外購入額 1万4,565円

*家庭用の暖房・給湯の灯油、ガス等の購入額



1,000人の村で考えると！

大きな取り戻しの可能性！



部門	支出額	流出額
食料	2億2千万円	2億円
燃料	1,800万円	1,500万円



<二川地区あったか市>



<阿波地区「木の駅」プロジェクト>



<気仙沼市 森林バイオマスによるコジェネレーション*施設>

*電気だけでなく、同時に周辺の施設に熱供給する仕組み

●重要な介護費用の低減・可能性

今や全国の介護費用は、10兆円を超え、地域にとっても大きな課題となっています。

今回の重点調査地区で集計したところ、全国に比べて高齢化が先行していることもあり、1人当たりの年間介護費用の平均は20万円近くになっています。これは人口1,000人で考えると、約2億円に相当します。

ただ、全国平均の各年代の介護認定率や段階に比べて、今回の対象地区では低い傾向があり、全国比で介護費用を浮かせている実態がわかっています。

「小さな拠点」が地域ぐるみの介護の予防や助け合いの拠点ともなり、介護費用を浮かせて運営の財源とする可能性が期待されます。

日本全体の介護費用（介護保険）

10兆4千億円（2016年度）

住民1人当たり介護費用（平均額）

19万2,465円

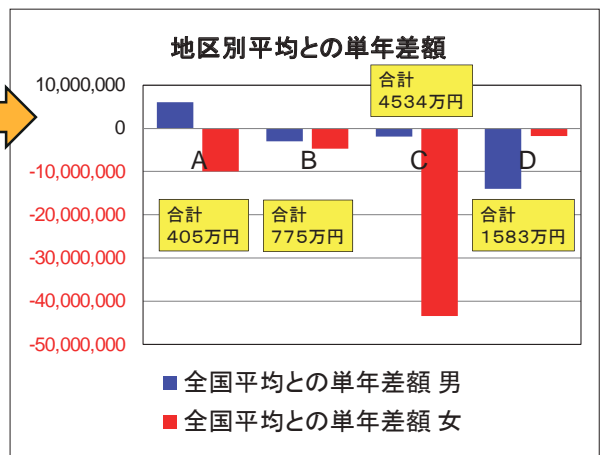
人口1,000人の村で考えると

1億9,247万円

*今回重点調査の川西、二川、梶並、大道理の4地区データの平均値で算出

全国比で介護費用を浮かせている実態

*今回重点調査の川西、二川、梶並、大道理の4地区の年齢別介護状況による集計額と全国平均の年齢別介護状況を当てはめた場合の集計額を算出し、比較。



8. 形成ステップ① 「小さな拠点」の具体的な形成ステップ

●次世代定住等の目的を共有

「小さな拠点」づくりは、次世代定住等の明確な目的をみんなで共有してから、進めていきたいものです。例えば、具体的に30代子連れ夫婦の定住に取り組む場合の地域としての強味・弱みをまとめてみましょう。そして、強味を活かし、弱みを補う地域ぐるみの「合わせ技」を「小さな拠点」としての仕組みに結実させるのです。

実際に、今回の重点調査地区の一つ、狩留家地区では、「町づくり推進協議会」を中心に、30代子育て世代の定住増加を実現する「小さな拠点」構想のワークショップを展開しました。

<狩留家地区ワークショップ例>

まず「天気図」風に、地域の強味・弱みをみんな分析し、「小さな拠点」での解決を考えていきます。



●住民の手づくりで地道に検討

「小さな拠点」は、専門的なコンサルタントに任せるのではなく、地域住民が自ら考え、手づくりで進めていくものです。例えば、子どもから大人まで楽しみながら、自分たちの夢を形にするために、わかりやすい組み立てブロックを使って立体模型を作るなどの手法もよいのではないのでしょうか。

<日本初の「小さな拠点」レゴブロック・ワークショップ事例～益田市二条地区>

広島大学国際協力研究科・中山間地域研究センター・一般社団法人「小さな拠点ネットワーク研究所」コラボ企画

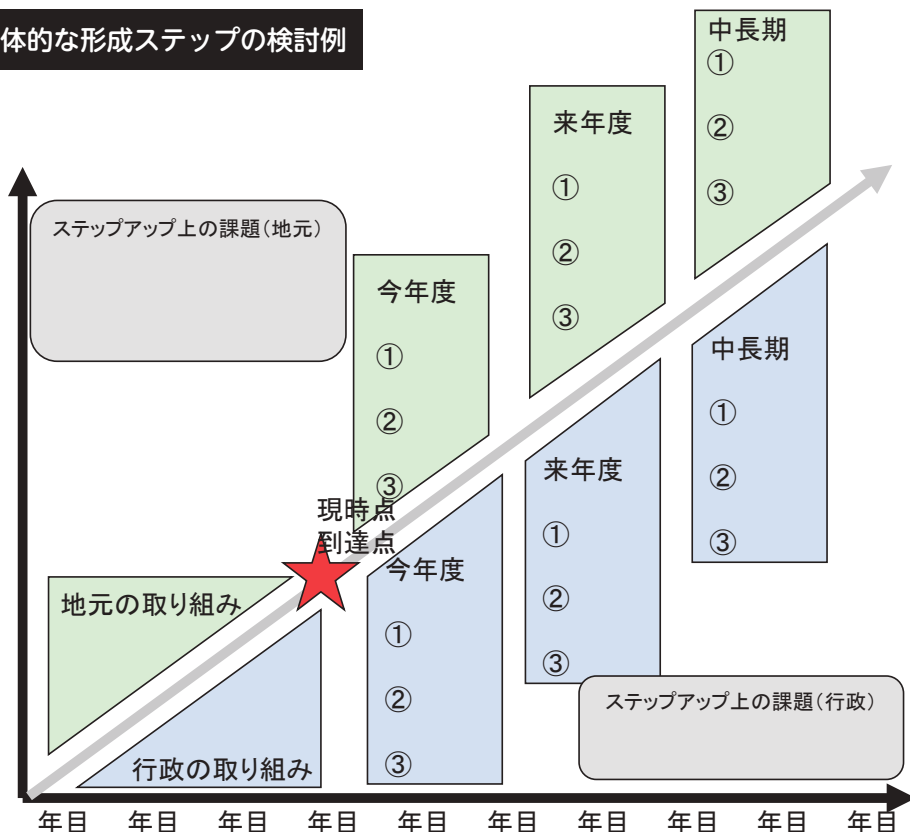


●作るよりも続けることが重要

「小さな拠点」は、作るよりもその後安定して続いていくことが重要です。今までの取り組みを振り返り現時点での到達点を確認した上で、今年、ここ3年から5年、向こう10年といった段階的な形成ステップを展望して、組織・人材・資金等の各ポイントを踏まえた検討を進めていきましょう。

「小さな拠点」の具体的な形成ステップの検討例

- ⑩運営の中心となる人材が確保済み
- ⑨運営主体となる地域事業組織あり
- ⑧場所等を含めた具体的な構想づくり
- ⑦「小さな拠点」の具体的な検討組織あり
- ⑥地域ぐるみ自治組織が設立されている
- ⑤他地区の先進事例等の視察をしている
- ④話し合いや検討を進める組織・土台あり
- ③地元学等で地域の魅力・底力を共有
- ②人口予測で定住目標等を住民で共有
- ①やる気・危機感が醸成できている



9. 形成ステップ② 「小さな拠点」は、都市&環境との共生拠点としても進化

●都市にも必要な「小さな拠点」

「小さな拠点」は、中山間地域だけにあればよいのでしょうか。

例えば、都市の団地においても、高齢化が進み、買い物に苦勞するところも出ています。また、都市の団地やマンションでは、食料や燃料の自給率はほぼ0%なので、災害対策、特に備蓄機能が求められます。そして、日常生活においても災害時を考えても、人間関係の希薄さを心配する声もあります。

こうした課題を背景に、都市の団地やマンションにも「小さな拠点」のような生活支援の場を創り、防災拠点としても役立てることも必要ではないでしょうか。その上で、地方都市においては、近隣の中山間地域の「小さな拠点」との相互交流を進める可能性にも注目できるのではないのでしょうか。



←月1回の軽トラ市

独居高齢者世帯が4割以上となり、買い物対策として、中山間地域の農家と連携し、月1回の軽トラ市を開催しています。

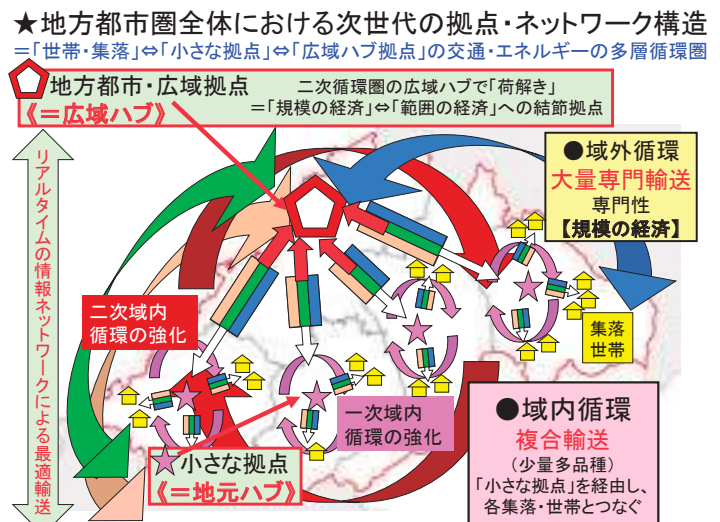
防災備蓄倉庫の整備→
中山間地域の米や薪、水等を備蓄する倉庫も試作してみました。



<島根県浜田市緑が丘団地の取組み>

●「小さな拠点」をつなぐハブ拠点

実は、「小さな拠点」だけを周辺の中山間地域に形成するだけでは、不十分です。買い物や通院、通学にしても、地方都市圏の中心へのアクセスが必要です。また、中山間地域の集落で作られた農産物等も、地方都市や大都市に出荷できる流通システムが望まれます。ですから、「小さな拠点」をつなぐ広域的なハブ機能が地方都市圏の中心部に必要となってくるのです。域外からの大規模なフローは、ここで荷解きされ、旅客・貨物そして分野・品目を横断した「呉越同舟」方式の複合輸送として、「小さな拠点」そして集落・世帯へと流れていきます。



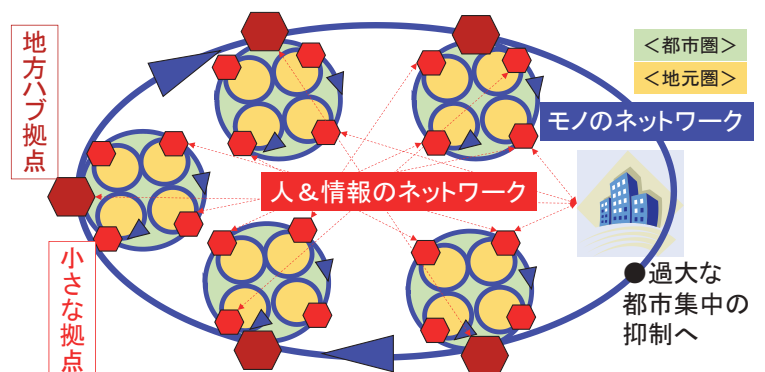
<地方都市圏における「小さな拠点」と「広域ハブ拠点」の連動>

●循環型社会の基本インフラへ

私たちは、これから必ず持続可能な循環型社会へと地域構造の転換を進めていくこととなります。「小さな拠点」は、単なる人口減少への対応策ではなく、地元循環圏の核として、自治・産業・交通・物流・エネルギー・情報・交流等を束ねる複合的な結節機能の役割を担うことが期待されます。

「小さな拠点」が土台を担う中で、現在の市町村や流域圏等の二次都市圏を形成し、多重的な圏域構成とハブ拠点の整備により、社会全体として循環性を高めていくことが基本戦略の一つになり得るのではないのでしょうか。

「小さな拠点」を出発点として、地域内の多角性、地域間の多様性が、多重的に連携した地域構造を展望していくことが可能となります。



<循環型社会の土台を担う「小さな拠点」の可能性>

10. 求められる制度設計と条件整備

●縦割り・大規模志向を改善

従来の社会や経済の仕組みは、分野縦割りや専門化し、大規模な拠点や組織、活動を志向するものでした。そのため、小規模・分散的な居住や生産が優越する中山間地域は、条件不利性に悩むことが多かったのです。

「小さな拠点」は、分野を横断した「合わせ技」による組織・資金・施設・人材の活用を目指し、大規模化に対応し得ない地域における暮らしを支えるものです。

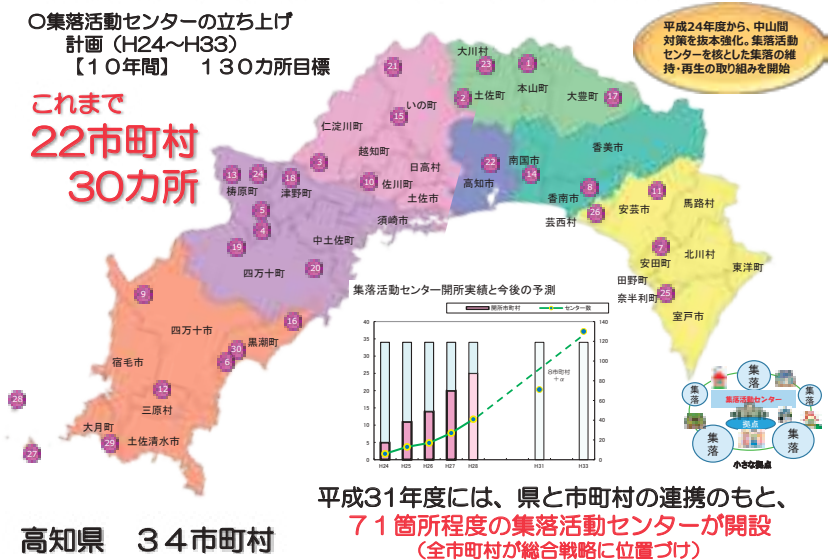
行政側も、支援体制の一本化や統合的な予算措置、施設利用の柔軟化、組み合わせ就業の容認などの取組みが求められます。

対象	原因	縦割り	相互補強	大規模志向
組織		農事組合法人、農協 森林組合、漁協、社会福祉法人 公民館と個別組織が乱立		各個別組織が、「規模の経済」を 追求し、広域統合 →周辺地域から撤退
資金		個別組織、個別施設、個別事業 に縦割り補助金 →柔軟な分野間の活用×		大規模化優先 →縁地地域、弱小地域切り捨て
施設		専門施設を前提 →他分野との柔軟な複合施設 の整備・運営が困難に		大規模で高度な整備・運営方式 →地元での資源調達等が不可能 →壊れても地元では対応不能
雇用		専門分野ごとに資格、保険、年金 の方式が異なる →半農半X的な複業が不利に		大規模な高性能機械等の導入 →かえって地元の雇用を削減 →資金の域外流出

●「小さな拠点」同士の連携体制

高知県では、高知県版「小さな拠点」としての「集落活動センター」が平成24年度からの5年間で、30か所まで形成されています。住民を主役とした地域発の分野横断型の仕組みづくりとして進められており、64名の県職員（正職員）が、地域支援企画員として最前線の市町村役場等に駐在し、地道な支援を続けています。

平成28年度からは、30の「集落活動センター」を横につないで、「高知県集落活動センター連絡協議会」が立ち上がり、情報・課題・解決策の共有化や共同研修、共同販売など、お互いのつながりを高め、活かす連携活動を展開しています。



●お互いの学び合いで進化

「小さな拠点」に決まったお手本はありません。

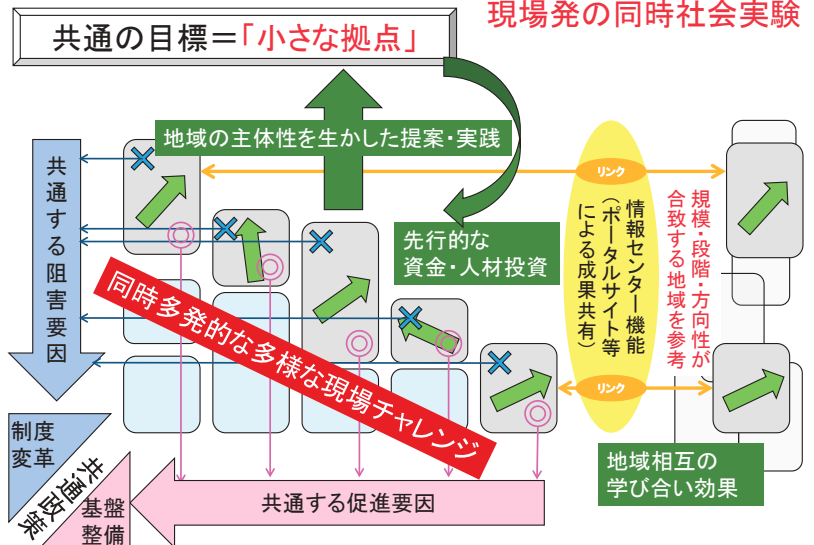
それぞれの地域で主体的に地域の特性や可能性そして課題に対応した仕組みづくりを進めていくしかないのです。

そうした同時多発的な現場チャレンジを相互に結び、共通に必要な政策支援を析出するような地域政策の体系化が望まれます。そして、自分たちと同じような地域の取組みに学ぶことのできる、地域相互の学び合いのネットワーク化を進めていくことが必要です。

行政側が、それぞれの市町村、県、地方ブロック等で、「小さな拠点」のいわば「リーグ戦」が展開されるような人的支援やプラットフォームづくりが求められます。

●ボトムアップ型政策形成→「マス・ローカリズム」

現場発の同時社会実験





共同事業について

1. 中国地方地域おこし協力隊研修会

本研修会は、中国地方で活躍する地域おこし協力隊のスキル向上を図るとともに、県境を越えた協力隊員同士のネットワーク化を図り、今後の協力隊の取組みを支援することを目的に開催しました。

また、協力隊を受け入れる自治体職員を対象に、協力隊等の後方支援体制について意見交換を行うこと等を目的とする「地域おこし協力隊等推進会議」（総務省主催）との共同開催としました。

●開催概要

日 時：平成 28 年 5 月 23 日（月）～ 24 日（火）

場 所：高梁市文化交流館

主催者：中国地方知事会中山間地域振興部会・総務省

参加者：約 240 名（中国地方の地域おこし協力隊、行政職員等）



施策説明

●実施内容

第 1 部 施策説明

「地域おこし協力隊の制度と現状」

総務省地域力創造グループ地域自立応援課長 黒瀬 敏文 氏



基調講演

第 2 部 基調講演

「地域おこし協力隊の地域での活動と受入態勢」

講師：稲垣 文彦 氏（公益社団法人中越防災安全推進機構
震災アーカイブス・メモリアルセンター長）



分科会③グループワーク

第 3 部 分科会

分科会①「起業への流れ」担当：藤井 裕也 氏（NPO法人山村エンタープライズ）

分科会②「商品開発」担当：佐藤 拓也 氏（高梁市地域おこし協力隊OB）

分科会③「地域へのとけ込み方」担当：水柿 大地 氏（NPO法人英田上山棚田団）

分科会④「地域おこし協力隊のサポートのあり方について」

（地域おこし協力隊推進会議）

講演「地域おこし協力隊の活用推進について」

講師：稲垣 文彦 氏

多田 朋孔 氏

（NPO 法人十日町市地域おこし実行委員会理事）



交流会

現地視察

24 日には高梁市宇治地区と吹屋地区において、地域おこし協力隊や I ターン者等の移住者が地域住民とともに進める地域活性化の取組みについて視察しました。



現地視察（吹屋地区）

●まとめ

基調講演では、持続可能な地域づくりをするためには、住民の主体性を段階的に引き上げていくことが必要であること、またそのために地域外の視点や人材などの支援が重要であることが説明されました。

分科会では、それぞれの課題について時間が足りないほどの白熱した議論が行われました。協力隊と行政職員の立場の違う意見から新しい気づきや、県境を越えた協力隊同士の交流も進みました。

また交流会では、地元の「備中たかはし松山踊り」を全員でやることによって、一体感が出て、更に参加者の親睦が深まりました。

協力隊活動が多岐にわたるようになり、中国地方での隊員数と受入自治体も増加していることから、本研修会に参加者が求める内容が立場によって異なり、また多様化しています。本年度は、協力隊と受入自治体職員向けの構成としましたが、今後は参加対象と研修内容・時間が参加者の取組段階に合った研修会となるよう構成していきます。

2. 先進地視察

本年度の共同研究テーマである「小さな拠点（地域運営の仕組み）」づくりに先進的に取り組んでいる地区のこれまでの経緯、現状や今後の展望について、取組に携わる方との情報・意見交換を行い、各県の施策の参考にすることを目的に行いました。

●視察先概要

滋賀県東近江市^(※1) 平成 28 年 7 月 11 日（月）

- ・あいとう福祉モール
- ・あいとうエコプラザ 菜の花館

京都府南丹市^(※2) 7 月 12 日（火）

- ・道の駅 美山ふれあい広場（平屋振興会、ネットワーク平屋株式会社）
- ・タナセン（鶴ヶ岡振興会）

（※1）東近江市総務部まちづくり協働課、（※2）南丹市美山支所地域推進課から行政側の支援策を説明いただきました。

●まとめ

どの先行事例も、①地域住民（団体）が積極的に活動している事、②地域の課題を的確に把握している事、③地域の明確な将来像を持っている事、④特定のテーマや専門分野を設定して課題解決に取り組んでいる事が成功の鍵であることを確認しました。



美山ふれあい広場



タナセン



平成29年度共同研究の概要

テーマ名

子育て世代に選ばれる中山間地域の創り方

研究の目的

人口減少や少子高齢化が進んでいる地域がある中で、子育て世代の多くが居住選択している地域に着目し、子育て世代の定住促進に重要な条件や、地域と行政が取り組むべき促進策等を提案する。

研究の方法

①人口統計・地図分析

国勢調査データを用いて、20～30代の子育て世代や子どもの増減が特徴的な地域・市町村を抽出

②市町村及び調査地域の事例調査

抽出地域の各種条件（子育て環境、職業、コミュニティ等）、市町村の施策、子育て世代の移住促進要因等を中心に調査を実施

③先行事例分析

子育て世代や子どもの増加が多い等特徴のある市町村、地域を中心に調査

④とりまとめ

地域の共通の促進要因について分析し、地域レベル・市町村レベル・県レベルでの有効な促進条件、効果的な方策を提示

共同研究の節目に研究会を開催し、28年度研究と同様、関係者等によるその研究段階に合った議論を実施。（2～3回程度実施）

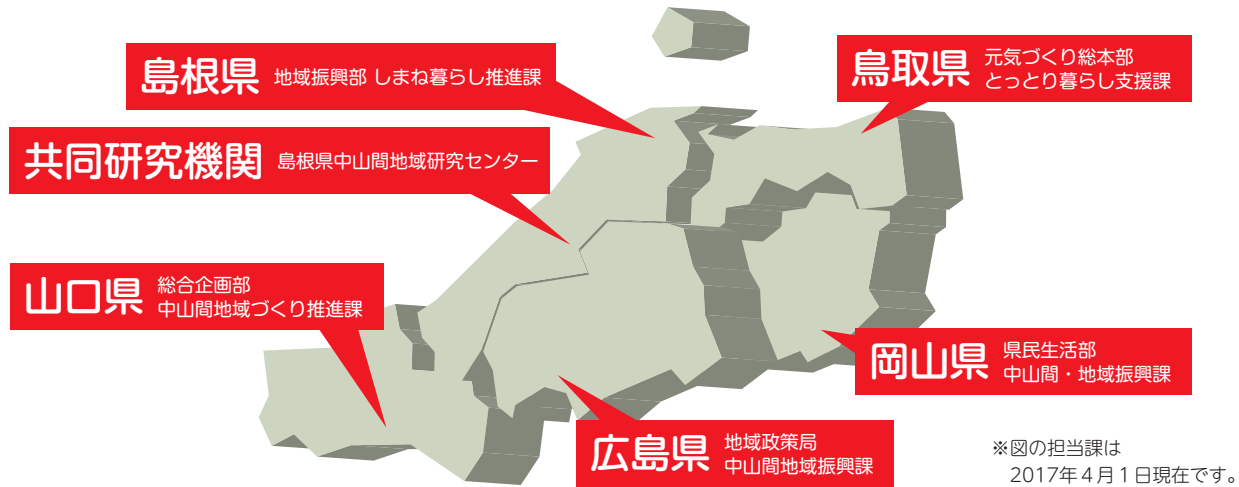
期待される成果

- 中国5県の20～30代女性、子ども等の増減状況およびその影響要因
- 地元レベル・市町村レベル・県レベルでの具体的に活用可能な推進方策
- 国レベルで必要な条件整備を政策提案（制度・規制緩和提案等を含む）

* 中国地方知事会中山間地域振興部会の構成 *

平成10年に中国5県の中山間地域対策担当課を構成員として、中国地方知事会に「中国地方中山間地域振興協議会」が設置され、中山間地域振興策についての共同研究や振興のための共同事業を行ってきました。平成26年には中国地方知事会の広域連携の取組の一つとして、部会に移行しました。

島根県中山間地域研究センターは共同研究機関として位置付けられています。



* 中国地方知事会中山間地域振興部会の取組概要 *

中山間地域における集落機能の低下、土地管理の空洞化、産業の衰退などの課題は、中国地方の県境横断的な課題であるとともに、広域的な事業展開が必要であることから、中国地方知事会の部会として共同研究・共同事業に取り組んでいます。

H10(1998)年 H11(1999)年	中国地方中山間地域集落の現状と対策のあり方	中山間地域における高齢者等に対する日常生活支援対策の研究
H12(2000)年 H13(2001)年 H14(2002)年	中山間地域における今後の地域運営のあり方～「中山間地域等直接支払制度」の検証を通して	中国地方における地域作りネットワーク構築支援
H15(2003)年	中山間地域における新たな交通システム	
H16(2004)年	自立的なコミュニティ運営 共同事業＝「中国山地・研究連携シンポジウム」	
H17(2005)年	中山間地域の自立促進手法の開発 ー組織論・起業論・行政論ー 共同事業＝「中国5県バイオマスエネルギーフォーラム」	
H18(2006)年 ～H20(2008)年	①空き家、農地、林地等の所有と管理に関わる課題集約とモデル整備 ②土地・地域資源を活用した新産業の構築 ③小規模高齢化集落の現状把握と持続可能な地域運営戦略・モデル構築 共同事業＝中山間地域から「持続可能な国のかたち」を考える全国シンポジウム	
H21(2009)年 ～H23(2011)年	持続可能な地域社会のための現場活用プログラムの開発 ①集落を超えた基礎生活圏の運営プログラム ②集落危機緊急対応プログラム ③都市との共生プログラム ④土地活用プログラム ⑤改正過疎法・中山間地域等直接支払制度の現場活用プログラム	・現場活用プログラムのモデル実践・構築 ・プログラムの展開を担う人材育成と広域ネットワーク化
H24(2012)年 ～H26(2014)年	地元の暮らしを支える複合的な事業連携・組織化の仕組みづくり	学生フォーラム（平成24・25年度） 元気になるデータベース提供（平成24年度～） 地域おこし協力隊研修会（平成26年度～）
H27(2015)年	域内調達・循環の促進による所得・定住創出研究	
H28(2016)年	中山間地域の定住と経済循環を支える拠点（地域運営の仕組み）の形成手法	

このガイドブックの内容は、中山間地域振興部会のホームページでもご覧いただけます。

<http://www.pref.shimane.lg.jp/admin/region/kikan/chusankan/chiiki/chiikishinkokyogikai/>

中山間地域振興部会

検索

本誌へのご意見・ご感想、中山間地域に関する情報などがありましたら、下記までお寄せください。

事務局

(島根県地域振興部しまね暮らし推進課)

〒690-8501 島根県松江市殿町1番地
Tel. 0852-22-5065 Fax. 0852-22-5761
shimanegurashi@pref.shimane.lg.jp

共同研究機関

(島根県中山間地域研究センター地域研究スタッフ)

〒690-3405 島根県飯石郡飯南町上島1207
Tel. 0854-76-3830 Fax. 0854-76-3758
chusankan@pref.shimane.lg.jp